

北九州市における産業構造の変化と将来性

令和 4 (2022) 年 3 月

公益財団法人 アジア成長研究所

まえがき

公益財団法人アジア成長研究所は、東南アジア諸国を含む東アジア諸国の経済社会発展に関する諸問題を研究し、関連する諸事業を実施し、その研究成果を地元行政や経済界で利用していただくことを目的としています。グローバル化という大きな潮流の中で、地元経済に与える影響も日増しに高まっていくことが予想されます。そのため、東アジア諸国の研究を進めると同時に国内ならびに地元経済の動向についても研究していく必要が生じております。

本調査報告書は、このような地元経済の動向を把握する目的で、令和3年度は研究プロジェクト「北九州市における産業構造の変化と将来性」を実施しました。研究代表者のこれまでの研究成果を踏まえたうえで、北九州市の産業構造の変化を改めて振り返ってみました。この手の研究では、主に『県民（市民）経済計算』を使用したマクロ的な動向分析が多用されていましたが、本報告書では、『経済センサス』からの分析を中心としました。集計データとはいえ、データが非常に細かいため、結果の一部分しか報告していませんが、今後に向けて、非常に可能性のある研究になると思っております。

コロナ禍といったかつてない大変な状況ではありますが、本報告書が、地元北部九州経済の動向を知るための資料として、地元の発展にいささかなりとも貢献できることを願うものであります。

令和4（2022）年3月

研究代表者 坂本 博

要旨

本調査報告書は3章および付表から成り立っている（全文坂本が執筆）。

第1章では、産業構造の変化過程をマクロの視点から概観したものである。産業構造の高度化に伴って、第1次産業の比率は大きく減少し、第3次産業の比率が大きく増加しているといえるが、日本全体、福岡県、北九州市および福岡市で変化に若干の違いが見られている。福岡市は、第3次産業がすでに90%を超える都市型の産業構造であるのに対し、北九州市は、第2次産業が27%台と製造業が根強く残っている。しかも、その比率は日本全体よりも高い。政令指定都市でありながら、特徴的な産業構造を持っているといえる。

第2章では、『経済センサス』および類似統計から、比較的細かい産業分類の下で、特化係数を計測し、地域レベルでの「特化産業」の抽出を行った。ここでは、特化産業をデータの存在する8時点全てにおいて、特化係数が上位10位に入る産業と定義した。その結果、北九州市の特化産業は、事業所ベースでは水運業、従業員ベースでは鉄鋼業となった。しかも、水運業は若松区、鉄鋼業は戸畑区に特化しており、地理的な違いも判明した。また、第3次産業に該当する特化産業が少ないことから、第1章の結果に関連して、かつての工業地帯の面影が残っているといえる。

第3章では、引き続き経済センサスの結果から、今度は特化していない産業を事例的に割り出した。これらの産業が特化した産業になるためには、相当の努力が必要となる。また、センサスの具体的なデータを例示することで、特化産業である水運業と鉄鋼業との違いを考察した。そして、最後に今後の展望を簡単に示した。

最後の付表では、特化係数が上位10位に入る産業の具体的な結果を掲載した。

目次

まえがき

第1章 北九州市の産業構造	1
第2章 経済センサスから見た北九州市の産業構造の変化	3
1. はじめに	3
2. 分析手法およびデータ	4
3. 事業所数と従業者数の推移	6
4. 全国を基準にした特化係数の結果	7
5. 福岡県を基準にした特化係数の結果	9
6. 北九州市を基準にした特化係数の結果	11
7. この章のまとめ	11
第3章 産業構造の将来性に関する簡単な分析	13
1. 特化係数の低い産業	13
2. 詳しいセンサス結果	14
3. 今後の展望	14
付表 (58 点)	15

執筆者一覧

坂本 博

公益財団法人 アジア成長研究所 准教授

第1章, 第2章, 第3章, 付表執筆

1. 北九州市の産業構造

本報告書は、地域活性化の観点から、北九州市経済の位置づけを改めて振り返ることで、今後の展望を図るものである。古くは「4大工業地帯」の1つとして北九州市が挙げられてきたが、この名残が今でも受け継がれているかどうかを確認することが1つの目的である。一方で、経済成長による産業構造の高度化に伴い、第3次産業の発展が目覚ましい。こういった場合、北九州市のような製造業が目立つ地域の産業構造の転換は容易でないことが予想される。このため、まずは北九州市の産業構造の変遷を概観することによって理解を深めていくことにする。

表1-1は、『国民経済計算』および『県民経済計算』の名目値に基づき、非常に単純な3つの産業分類による産業構造の変遷を示したものである。表は、各時点におけるGDPに占める各産業の割合を表示しているが、第1次オイルショック後の1975年において、日本の産業構造は既に高度化され、第1次産業の比率が5%強にとどまっていることが分かる。これに対し、福岡県の第1次産業が4%弱、北九州市と福岡市においては、1%台とかなり低い水準にあることが分かる。しかも、この第1次産業の比率は、年を経るごとに減少し、直近の2018年においては、全国で1%程度、福岡県は1%を切り、北九州市が0.14%、福岡市に至っては0.1%を切るといった状態となっている。

しかしながら、この表においては、それ以外の産業に対する比率が興味深い動きをしている。基本的に、第2次産業の比率が徐々に下がり、第3次産業の比率が上昇するのだが、1975年時点の第2次産業の比率に大きな違いがあることが分かる。全国で40%弱なのに対し、北九州市は40%を超え、福岡市は20%を切っている。福岡県の第2次産業の比率が30%強であることが鑑みると、北九州市の第2次産業の比率の高さは非常に特徴的であるといえる。もちろん、この比率は徐々に下がっていくが、2018年で27.8%とやや盛り返し、全国よりも若干高い比率となっている。一方で、福岡市は、第2次産業の比率も10%を切るようになり、第3次産業が90%を超える超都市型の産業構造となっている。これは、福岡市が、歴史的にも商業が盛んな地域であったことに起因していると思われる。

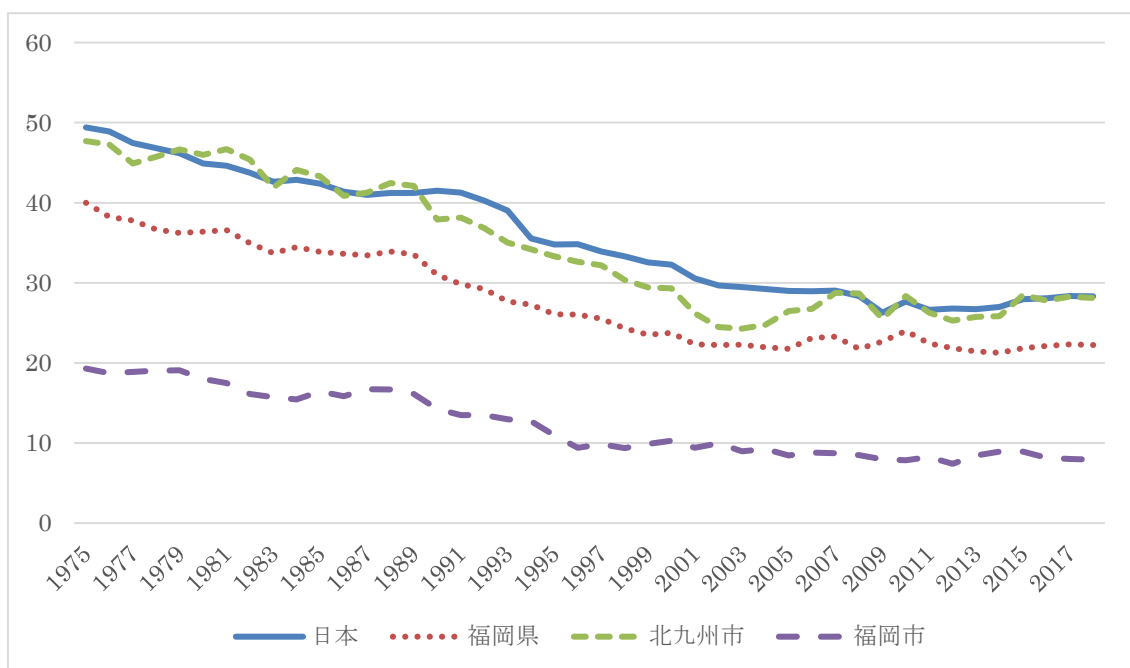
次に、産業構造の変遷をより細かくグラフ化したものが、図1-1である。ここでは、産業構造の変化を1つの指標にまとめるために、第1次産業の比率を2倍にし、第2次産業の比率はそのままにして、両者を足し合わせた比率を時系列で表示している。この方法において、第3次産業の比率は計算されないため、産業構造が第3次産業に高度化するほど比率が低くなる。逆にいえば、すべての産業が第1次産業に集中するときは、200%を示す。なお、すべての産業が第2次産業に集中するときは、100%を示すことになり、産業構造の高度化がどのような形で進められているのかを見ることができる。

すでに表1-1で各時点毎の産業構造を示し、産業構造が高度化していることを示しているため、グラフ自体は下降傾向である。しかしながら、その水準は地域ごとに異なる。

表 1-1 産業構造の変遷 (単位：%)

		1975	1985	1995	2005	2015	2018
日本	第1次産業	5.2796	3.0609	1.6587	1.1066	1.0402	1.0501
	第2次産業	38.8457	36.2662	31.4851	26.7821	25.8749	26.1961
	第3次産業	55.8747	60.6728	66.8561	72.1114	73.0849	72.7537
福岡県	第1次産業	3.9838	2.1175	1.0837	0.8029	0.7273	0.8126
	第2次産業	32.0290	29.6508	23.8999	20.1451	20.3964	20.5961
	第3次産業	63.9872	68.2317	75.0165	79.0520	78.8763	78.5913
北九州市	第1次産業	1.5146	1.0121	0.1806	0.2121	0.1549	0.1444
	第2次産業	44.6710	41.2663	32.9509	26.0545	28.1427	27.8077
	第3次産業	53.8144	57.7216	66.8686	73.7334	71.7024	72.0479
福岡市	第1次産業	1.2911	0.5900	0.1956	0.1281	0.0881	0.0870
	第2次産業	16.7132	15.2646	10.5764	8.1741	8.7514	7.7365
	第3次産業	81.9958	84.1454	89.2281	91.6977	91.1606	92.1765

図 1-1 産業構造の変遷 (単位：%)



第3次産業が90%越えの福岡市は、指標も10%を切るようになっている。福岡県は全国よりも低い位置にあるにもかかわらず、北九州市は、全国とほぼ同じ指標を示している。北九州市の第1次産業の比率が非常に低いため、第2次産業の比率の高さが全国とほぼ同じ指標値をもたらせている。つまり、北九州市は、政令指定都市であるにもかかわらず、第2次産業の比率が全国よりも高く、特徴的な産業構造となっていることが分かる。そこで、北九州市としては、かつての工業地帯の名残を残しつつも、産業構造の高度化を進めていく必要があると思われる。

2. 経済センサスから見た北九州市の産業構造の変化

1. はじめに

前章は、北九州市の産業構造を大まかに概観したものである。福岡県は、福岡市と北九州市の2つの政令指定都市を持っているにもかかわらず、この両市の産業構造の違いには、目を見張るものがある。そこで、本章では、この産業構造の違いをより細かいデータを用いて分析する。

産業構造の変化を分析する上で、内閣府が公表している「県民（市民）経済計算」は非常に有用な資料である。しかしながら、刻々と変化する社会環境の中で、産業構造の定義も変化しており、長期的な分析が難しくなっている。また、産業数そのものも、かなり集計されている。そこで、本報告書では、より細かい産業に着目するため、総務省統計局が公表している「経済センサス」の結果を用いることにする¹。

経済センサスは、2009年（基礎）、2012年（活動）、2014年（基礎）、2016年（活動）、2019年（基礎）および2021年（活動）に行われているが、2019年（令和元年）と2021年（令和3年）は、データが不十分のため、分析から外している。一方、これら4時点のデータでは、長期とはいえないので、経済センサスが行われる前の、事業所・企業統計調査を用いた。この調査は、1999年、2001年、2004年および2006年に行われており、これらを合わせて、8時点、およそ20年の長期にわたる分析が可能となる。

次に、経済センサスからは多くの情報が得られるが、本章以降の分析では、事業所数と従業者数を利用する²³。

¹ 経済センサスについて、総務省統計局のホームページでは、以下の説明をしている。

『経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。』

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス - 基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス - 活動調査」の二つから成り立っています。

経済センサスにより作成される経済構造統計は、国勢統計（国勢調査）、国民経済計算に準ずる重要な統計として、「統計法」（平成19年法律第53号）という法律に基づいた基幹統計に位置付けられています。』

² 事業所について、総務省統計局のホームページでは、以下の説明をしている。

『経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。』

1. 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
2. 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。』

³ 従業者について、総務省統計局のホームページでは、以下の説明をしている。

『当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含まない。』

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。』

2. 分析手法およびデータ

ここでは、分析手法として特化係数を用いることにする。特化係数は、シェアとシェアの対比であり、この考え方が分かれば、様々な方面に応用可能であるが、産業構造の分析に使われている場面が多いと思われる。というのも、後に説明するように、特化係数が高いということは、それだけ集中していることを示し、産業集積の観点からみても、当該産業の強さを示しているといえる。

さて、この特化係数は、以下のように示すことができる。

$$S_i = x_i / \sum x_j / y_i / \sum y_j$$

ここで、 x_i は当該地域の*i*産業のシェアを示し、 y_i は基準地域の*i*産業のシェアを示す。

計算結果について、当該地域と基準地域の*i*産業のシェアが同じであれば1を示す。当該地域に*i*産業が存在しなければ0を示し、基準地域に*i*産業が存在しなければ(理論上)∞を示す。その結果、単純に見た場合、 $1 < S_i$ であれば特化しているといえ、 $1 > S_i$ であれば特化していないといえる。

当該地域において、特化している産業が存在していることは、その産業が強いことを示すが、逆にいえばそれだけ競争が激しいことを示している。一方で、特化していない産業に対しては、競争が緩やかであるといえる。そのため、特化している産業に更なる発展を期待するのか、特化していない産業に発展を促せるのか、政策的にも異なった見解を産むことになる。

これを踏まえたうえで、北九州市の産業構造の変遷を特化係数から分析する。経済センサスからは非常に多くの情報が得られるのであるが、特化係数を計測する上では、ある程度まとまったデータを用いることにする。まず、計測する産業数であるが、ここでは最大95とする(表2-1)。これは、産業中分類に該当する。

次に、対象地域であるが、北九州市は7つの区から構成されており、これらの区に対してもそれぞれデータが存在する。そのため、各区ごとでの特化係数を計測する。さらに、集計データとして、北九州市全体と、対照として、福岡市および福岡県の計測する。したがって、当該地域に該当する対象地域は10地域となる(福岡県、北九州市、門司区、若松区、戸畑区、小倉北区、小倉南区、八幡東区、八幡西区、福岡市)。

さらに、基準地域であるが、こちらは全国、福岡県および北九州市とする。基準年も考えられ、こちらは、経済センサスおよび調査が行われた年のそれぞれを基準年とするのと、経済センサスに切り替わった2009年を基準にする2つを考えた。

これらをもとに、事業所数と従業者数の2つの指標で特化係数を計測する。

表 2-1 産業一覧

1	農業	49	郵便業（信書便事業を含む）
2	林業	50	各種商品卸売業
3	漁業（水産養殖業を除く）	51	繊維・衣服等卸売業
4	水産養殖業	52	飲食料品卸売業
5	鉱業，採石業，砂利採取業	53	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
6	総合工事業	54	機械器具卸売業
7	職別工事業（設備工事業を除く）	55	その他の卸売業
8	設備工事業	56	各種商品小売業
9	食料品製造業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	58	飲食料品小売業
11	繊維工業	59	機械器具小売業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	60	その他の小売業
13	家具・装備品製造業	61	無店舗小売業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	62	銀行業
15	印刷・同関連業	63	協同組織金融業
16	化学工業	64	貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関
17	石油製品・石炭製品製造業	65	金融商品取引業，商品先物取引業
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	66	補助的金融業等
19	ゴム製品製造業	67	保険業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業		（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）
21	窯業・土石製品製造業	68	不動産取引業
22	鉄鋼業	69	不動産賃貸業・管理業
23	非鉄金属製造業	70	物品賃貸業
24	金属製品製造業	71	学術・開発研究機関
25	はん用機械器具製造業	72	専門サービス業（他に分類されないもの）
26	生産用機械器具製造業	73	広告業
27	業務用機械器具製造業	74	技術サービス業（他に分類されないもの）
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	宿泊業
29	電気機械器具製造業	76	飲食店
30	情報通信機械器具製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
31	輸送用機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
32	その他の製造業	79	その他の生活関連サービス業
33	電気業	80	娯楽業
34	ガス業	81	学校教育
35	熱供給業	82	その他の教育，学習支援業
36	水道業	83	医療業
37	通信業	84	保健衛生
38	放送業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
39	情報サービス業	86	郵便局
40	インターネット附随サービス業	87	協同組合（他に分類されないもの）
41	映像・音声・文字情報制作業	88	廃棄物処理業
42	鉄道業	89	自動車整備業
43	道路旅客運送業	90	機械等修理業（別掲を除く）
44	道路貨物運送業	91	職業紹介・労働者派遣業
45	水運業	92	その他の事業サービス業
46	航空運輸業	93	政治・経済・文化団体
47	倉庫業	94	宗教
48	運輸に附帯するサービス業	95	その他のサービス業

表 2-2 事業所数

	1999	2001	2004	2006	2009	2012	2014	2016
全国	6,203,249	6,304,299	5,728,492	5,869,339	6,002,730	5,393,180	5,649,632	5,336,083
福岡県	235,819	241,154	223,964	223,769	226,803	209,689	222,465	212,447
北九州市	52,332	52,063	47,997	47,089	47,064	42,823	43,997	41,728
門司区	5,855	5,870	5,281	5,088	5,080	4,576	4,585	4,285
若松区	4,057	4,232	3,966	3,916	3,936	3,606	3,658	3,478
戸畑区	3,919	3,965	3,463	3,383	3,319	2,988	3,027	2,868
小倉北区	15,750	15,092	14,386	13,814	13,292	11,948	12,393	11,812
小倉南区	6,707	7,008	6,619	6,755	7,061	6,584	6,861	6,463
八幡東区	4,593	4,498	3,970	3,930	3,878	3,546	3,421	3,266
八幡西区	11,451	11,398	10,312	10,203	10,498	9,575	10,052	9,556
福岡市	73,351	74,912	70,373	70,146	73,601	68,180	74,987	72,203

表 2-3 従業者数（全国は千人，他は人）

	1999	2001	2004	2006	2009	2012	2014	2016
全国	53,807	58,280	52,067	56,782	60,992	55,177	59,892	56,819
福岡県	2,063,283	2,183,974	2,013,973	2,143,541	2,267,485	2,150,958	2,315,569	2,234,269
北九州市	444,814	456,040	414,716	435,414	464,212	436,388	455,038	434,293
門司区	44,586	44,480	39,793	40,444	42,531	40,657	41,871	39,388
若松区	32,050	35,418	32,619	35,368	36,642	34,530	36,546	35,275
戸畑区	36,438	39,704	31,667	33,525	37,973	36,229	39,465	37,868
小倉北区	148,082	142,255	137,310	138,151	142,181	128,990	134,407	132,760
小倉南区	54,270	60,842	56,536	61,799	66,020	63,845	65,707	61,240
八幡東区	33,565	32,439	28,795	35,331	38,547	36,467	35,582	33,801
八幡西区	95,823	100,902	87,996	90,796	100,318	95,670	101,460	93,961
福岡市	765,258	791,129	743,074	787,393	871,197	818,909	884,411	866,275

（注）全国の従業者数：53,806,580人（1999年）、58,280,216人（2001年）、52,067,396人（2004年）、56,782,204人（2006年）、60,991,824人（2009年）、55,177,478人（2012年）、59,892,274人（2014年）、56,818,717人（2016年）。

3. 事業所数と従業者数の推移

表 2-2 は事業所数の推移を示したものである。センサスといった全数調査の関係上、調査年で若干の上下があるものの、全国の事業所数は減少傾向にあると思われる。そして、この傾向は福岡県、特に北九州市全体で大きな減少が見られる。1999 年で 52,000 余りの事業所数が 2016 年には 41,000 余りと大幅に減少している。しかも、小倉南区の微減を除けば、すべての区で、事業所数が大きく減少していることが分かる。一方で、福岡市については、おおむね横ばいとみていいと思われる。この状況だけ見ても、北九州市と福岡市の間では格差が広がっていると見て取れる。

次に、表 2-3 は従業者数の推移を示したものである。表の構成上、全国の従業者数の詳しい数字を注記しているが、全国の場合、2009 年を境に従業者数がやや減少傾向になるのに対し、福岡県は期間を通じて、若干の上昇傾向を示している。しかしながら、北九州市と福岡市の間では大きな違いがあり、北九州市が横ばいなのに対し、福岡市は約 10 万人の

従業者数の増加となっている。やはりここでも北九州市と福岡市との間の格差が広がっている様子が分かる。なお、北九州市内部では、若松区、戸畑区および小倉南区で上昇傾向、八幡東区および八幡西区は横ばい、門司区と小倉北区が減少傾向にある。

事業所数が減少傾向なのに対し、従業員数が横ばいないしは増加傾向なのは、1事業所あたりの従業員数が増加していることを意味している。雇用の形態をよく調べる必要があるが、分析期間中においては、比較的雇用を増やしていることが分かる。その一方で、北九州市と福岡市との間の格差は見逃せない。もちろん、雇用の元になる人口数の変動も要因であるが、本報告書で提示する産業構造の違いも重要であると思われる。

4. 全国を基準にした特化係数の結果

ここからは、特化係数の計測結果をまとめたものを紹介していく。表2-4と表2-5は、事業所数と従業員数それぞれにおいて、特化している産業を各地域で示したものである。基準は、全国の産業別シェアで、95産業のうちの上位10産業を取り上げ、8時点全てにおいて上位10産業に入っている産業を当該地域の「特化産業」と位置付ける。もちろん、1時点でも上位に入らなかったため、特化産業と呼ばれないケースもあるし、特化産業だから、特化係数が極端に高いわけでもない。そういった事情を踏まえての特化産業の列記である。なお、上位10産業のリストおよび特化係数については、付表に提示した。それ以外の特化係数が低い産業については、別途問い合わせさせていただきたい。

福岡県においては、貸金業（貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関）が事業所数、従業員数ともに特化産業だといえる。また、各年の全国シェアと比較した場合、家具（家具・装備品製造業）が特化産業であることも分かる。しかしながら、家具については、北九州市でも福岡市でもないところと考えられるので（おそらく大川市）、比較的特殊な結果であるといえる。一方で、貸金業となれば、福岡市の特化産業でもあるので、福岡市の結果がそのまま県の特化産業に反映していると考えられることができる。

北九州市の特化産業は、水運業だといえるが、従業者数でいえば鉄鋼業も特化しているといえる。ここで4大工業地帯としての名残があるといえる。また、各区における特化産業を見ても、いわゆる製造業系の特化産業が目立つ。政令指定都市でありながら、製造業が強いことが改めてうかがわれる。

表 2-4 事業所数の特化産業（全国基準）

地域	基準年	特化産業
福岡県	各年	航空運輸業，貸金業，家具，機械器具卸売業
	2009年	各種商品卸売業，貸金業，無店舗小売業（いずれも入っていない年がある）
北九州市	各年	水運業，道路旅客運輸業，運輸に附帯するサービス業
	2009年	水運業，道路旅客運輸業，運輸に附帯するサービス業
門司区	各年	水運業，倉庫業，運輸に附帯するサービス業
	2009年	水運業，倉庫業，運輸に附帯するサービス業，各種商品卸売業（時々）
若松区	各年	水運業，石油製品，鉄鋼業，化学工業，漁業（2009年以降）
	2009年	水運業，石油製品，鉄鋼業，化学工業，漁業（2009年以降）
戸畑区	各年	水運業，鉄鋼業，ガス業
	2009年	水運業，鉄鋼業，ガス業
小倉北区	各年	熱供給業，貸金業，通信業，放送業，広告業
	2009年	広告業
小倉南区	各年	道路旅客運送業，航空運輸業（2006年以降）
	2009年	道路旅客運送業，航空運輸業（2006年以降）
八幡東区	各年	宗教（係数は高くない）
	2009年	宗教（係数は高くない）
八幡西区	各年	道路旅客運輸業，熱供給業（2016年を除く）
	2009年	道路旅客運輸業，熱供給業（2016年を除く）
福岡市	各年	航空運輸業，熱供給業，情報サービス業，広告業，貸金業，機械器具卸売業
	2009年	各種商品卸売業，航空運輸業，熱供給業

表 2-5 従業者数の特化産業（全国基準）

地域	基準年	特化産業
福岡県	各年	家具，貸金業，医療業
	2009年	貸金業，その他の製造業（2006年以前），無店舗小売業（2009年以降）
北九州市	各年	鉄鋼業，運輸に附帯するサービス業，水運業，窯業
	2009年	鉄鋼業，窯業，運輸に附帯するサービス業，水運業
門司区	各年	運輸に附帯するサービス業，水運業，非鉄金属製造業
	2009年	運輸に附帯するサービス業，水運業，非鉄金属製造業，印刷
若松区	各年	石油製品，水運業，鉄鋼業，金属製品製造業，窯業
	2009年	石油製品，水運業，鉄鋼業，金属製品製造業，窯業，化学工業
戸畑区	各年	鉄鋼業，ガス業，設備工事業，鋳業
	2009年	鉄鋼業，運輸に附帯するサービス業，ガス業
小倉北区	各年	ガス業，鉄鋼業，窯業
	2009年	ガス業，鉄鋼業，窯業，貸金業
小倉南区	各年	鋳業，医療業，窯業（2009年以前），航空運輸業（2009年以降）
	2009年	鋳業，窯業（2009年以前），航空運輸業（2009年以降）
八幡東区	各年	鉄鋼業，保健衛生，娯楽業
	2009年	鉄鋼業
八幡西区	各年	窯業，化学工業，設備工事業，医療業，道路旅客運輸業
	2009年	窯業，化学工業，設備工事業
福岡市	各年	熱供給業，貸金業
	2009年	貸金業

5. 福岡県を基準にした特化係数の結果

表 2-6 および表 2-7 は同様の特化係数を福岡県のシェアを基準に計測し、8 時点全てにおいて上位 10 産業となった特化産業を示したものである。いうまでもなく、福岡県のシェアを福岡県のシェアと比較しても特化係数は 1 となるので、福岡県の場合は、2009 年時点のシェアと比較し、特化産業を求めた。結果は、全国のシェアと比較した場合とそれほど変わりはなく、事業所数と従業者数では水運業が目立ち、従業者数では、鉄鋼業も特化産業として挙げられている。

ここに取り上げた産業が多いほど、産業構造の変化が小さくないと予想される。例えば、北九州市全体において、事業所数は水運業のみが特化産業であるが、各年基準の従業員数では鉄鋼業を始め 5 つの産業が特化産業となっている。この点においては、若松区がいずれも 5 つの産業が特化産業となっている。しかも、違いがあるのが、事業所数では 2009 年センサス以降の漁業（水産養殖業を除く）⁴、従業員数では金属製品製造業と特化産業がかなり固定していることが分かる。逆にいえば、特化産業が多くないということは、調査ごとに産業構造が変化していることを意味する。特に福岡市は、従業員数で特化産業が見当たらないことから、従業員数の変動が結構あることが予想される。

⁴ それ以前の事業所・企業統計調査において、漁業が記録されていなかったことによる。

表 2-6 事業所数の特化産業（福岡県基準）

地域	基準年	特化産業
福岡県	各年	
	2009年	各種商品卸売業
北九州市	各年	水運業
	2009年	水運業
門司区	各年	水運業，倉庫業，運輸に附帯するサービス業
	2009年	水運業，倉庫業，運輸に附帯するサービス業
若松区	各年	水運業，石油製品，鉄鋼業，化学工業，漁業（2009年以降）
	2009年	水運業，石油製品，鉄鋼業，化学工業，漁業（2009年以降）
戸畑区	各年	水運業，鉄鋼業
	2009年	水運業，鉄鋼業
小倉北区	各年	放送業
	2009年	なし
小倉南区	各年	道路旅客運送業，航空運輸業（2006年以降）
	2009年	道路旅客運送業，航空運輸業（2006年以降）
八幡東区	各年	なし
	2009年	なし
八幡西区	各年	電気機械器具製造業，道路旅客運輸業，熱供給業（2016年を除く）
	2009年	電気機械器具製造業
福岡市	各年	航空運輸業，情報サービス業，広告業
	2009年	各種商品卸売業，航空運輸業

表 2-7 従業者数の特化産業（福岡県基準）

地域	基準年	特化産業
福岡県	各年	
	2009年	各種商品卸売業
北九州市	各年	鉄鋼業，化学工業，運輸に附帯するサービス業，水運業，窯業
	2009年	鉄鋼業，化学工業
門司区	各年	運輸に附帯するサービス業，水運業，非鉄金属製造業
	2009年	運輸に附帯するサービス業，水運業，非鉄金属製造業，印刷
若松区	各年	石油製品，水運業，鉄鋼業，金属製品製造業，化学工業
	2009年	石油製品，水運業，鉄鋼業，金属製品製造業，化学工業
戸畑区	各年	鉄鋼業，化学工業，設備工事業，鋁業
	2009年	鉄鋼業，化学工業
小倉北区	各年	ガス業，鉄鋼業，窯業
	2009年	ガス業，窯業
小倉南区	各年	鋁業，航空運輸業（2009年以降）
	2009年	鋁業，航空運輸業（2009年以降）
八幡東区	各年	鉄鋼業，保健衛生
	2009年	鉄鋼業，保健衛生
八幡西区	各年	窯業，化学工業，設備工事業
	2009年	窯業，化学工業
福岡市	各年	なし
	2009年	なし

6. 北九州市を基準にした特化係数の結果

表 2-8 および表 2-9 は同様の特化係数を北九州市のシェアを基準に計測し、8 時点全てにおいて上位 10 産業となった特化産業を示したものである。いうまでもなく、北九州市のシェアを北九州市のシェアと比較しても特化係数は 1 となるので割愛した。また、北九州市のシェアを基準にした場合の福岡県の特化係数は、福岡県のシェアを基準にした場合の北九州市の特化係数の逆数となるので割愛した。また、北九州市は、2009 年時点のシェアと比較し、特化産業を求めた。

これまで、水運業や鉄鋼業を特化産業としてきた北九州市であるが、北九州市内部での特化傾向を見ると、地域が限られる。例えば、水運業では、若松区に特化しているといえる。また、鉄鋼業では、戸畑区ということになる。それ以外では、門司区の運輸に付帯するサービス業、若松区の石油製品、小倉南区の航空運輸業、八幡西区の電気機械器具製造業が特化産業となっている。

7. この章のまとめ

本章は、北九州市の産業構造の変化を経済センサスから見てきたものである。特化係数を計測し、特化産業を抽出することで、産業構造の特徴を調べてみたが、北九州市の場合、水運業と鉄鋼業が特化産業の中心として選ばれていることが判明した。しかも、水運業は若松区、鉄鋼業は戸畑区に特化しており、地理的な違いも判明した。また、第 3 次産業に該当する特化産業が少ないことから、かつての工業地帯の面影が残っているといえる。

表 2-8 事業所数の特化産業（北九州市基準）

地域	基準年	特化産業
福岡県	各年	
	2009年	
北九州市	各年	
	2009年	各種商品卸売業
門司区	各年	水運業，倉庫業，運輸に附帯するサービス業
	2009年	倉庫業，運輸に附帯するサービス業
若松区	各年	水運業，石油製品，鉄鋼業，化学工業，漁業（2009年以降）
	2009年	石油製品，漁業（2009年以降）
戸畑区	各年	鉄鋼業
	2009年	なし
小倉北区	各年	放送業，広告業
	2009年	放送業，広告業
小倉南区	各年	道路旅客運送業，プラスチック製造業，航空運輸業（2006年以降）
	2009年	航空運輸業（2006年以降）
八幡東区	各年	宗教（係数は高くない）
	2009年	なし
八幡西区	各年	電気機械器具製造業
	2009年	電気機械器具製造業
福岡市	各年	繊維・衣服等卸売業
	2009年	各種商品卸売業，航空運輸業，繊維・衣服等卸売業

表 2-9 従業者数の特化産業（北九州市基準）

地域	基準年	特化産業
福岡県	各年	
	2009年	
北九州市	各年	
	2009年	各種商品卸売業
門司区	各年	運輸に附帯するサービス業
	2009年	運輸に附帯するサービス業，非鉄金属製造業，印刷
若松区	各年	石油製品，水運業，金属製品製造業
	2009年	石油製品，水運業，金属製品製造業
戸畑区	各年	鉄鋼業
	2009年	鉄鋼業
小倉北区	各年	ガス業，貸金業
	2009年	ガス業，貸金業
小倉南区	各年	鉱業，航空運輸業（2009年以降）
	2009年	航空運輸業（2009年以降）
八幡東区	各年	保健衛生
	2009年	保健衛生
八幡西区	各年	電気機械器具製造業
	2009年	電気機械器具製造業
福岡市	各年	なし
	2009年	各種商品卸売業，繊維・衣服等卸売業

3. 産業構造の将来性に関する簡単な分析

1. 特化係数の低い産業

前章では、経済センサスの資料から、各地域の特化産業を割り出した。ここでは、逆に特化係数の低い産業を取り上げる。すべての結果を示すのは非効率なので、2016年における全国のシェアを基準に、北九州市で特化係数が0.20～0.50までの産業を列挙した。

事業所数については以下であった。

インターネット附随サービス業 (0.49)、映像・音声・文字情報制作業 (0.49)、その他のサービス業 (0.49)、業務用機械器具製造業 (0.48)、パルプ・紙・紙加工品製造業 (0.48)、ゴム製品製造業 (0.45)、宿泊業 (0.43)、協同組合 (他に分類されないもの) (0.43)、飲料・たばこ・飼料製造業 (0.42)、繊維・衣服等卸売業 (0.41)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (0.37)、郵便業 (信書便事業を含む) (0.36)、プラスチック製品製造業 (別掲を除く) (0.36)、輸送用機械器具製造業 (0.34)、補助的金融業等 (0.28)、水産養殖業 (0.28)、情報通信機械器具製造業 (0.28)、繊維工業 (0.26)、木材・木製品製造業 (家具を除く) (0.24)。

従業者数については以下であった。

倉庫業 (0.49)、金融商品取引業、商品先物取引業 (0.48)、情報サービス業 (0.47)、パルプ・紙・紙加工品製造業 (0.46)、プラスチック製品製造業 (別掲を除く) (0.44)、その他のサービス業 (0.44)、放送業 (0.43)、家具・装備品製造業 (0.42)、映像・音声・文字情報制作業 (0.37)、飲料・たばこ・飼料製造業 (0.37)、業務用機械器具製造業 (0.35)、輸送用機械器具製造業 (0.34)、木材・木製品製造業 (家具を除く) (0.31)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (0.27)、学術・開発研究機関 (0.27)、各種商品卸売業 (0.27)、協同組合 (他に分類されないもの) (0.26)、林業 (0.22)、繊維工業 (0.20)。

これらの低特化係数産業のうち、北九州市が今後力を入れていくべき産業がどれだけ含まれているか不明であるが、全国と比較した場合、かなり遅れを取っている産業であるとみなすことができるだろう。もちろん、こういった産業が全国から見ても特化産業になるためのハードルは高い。例えば、特化係数が0.50であれば、事業所数ないし従業員数を2倍まで引き上げる必要がある。0.20であれば、5倍となる。いかに容易でないか分かると思う。その中で、一例として、学術・開発研究機関を取り上げてみると、2016年の従業者数の特化係数が0.27 (各年で0.27～0.58) と出ている。ちなみに、事業所数の特化係数は0.51 (各年で0.51～0.99) となっている。もっとも、別の産業である学校教育自体はむしろ特化産業であるといえるので (事業所数: 0.43～1.48, 従業者数: 0.52～1.15), より高度な学術研究については大きな遅れとなっており、研究職が非常に少ないといえる。仮に、この産業に力を入れるのであれば、より多くの研究者を雇用する必要がある。

2. 詳しいセンサス結果

次に、北九州市の特化産業として、鉄鋼業が挙げられるが、この要因について、2016年センサスの元データを紹介しながら分析する。2016年における鉄鋼業の事業所数は132で、従業員数は9,695人であった。このうち、100人以上の事業所数は20なのに対し、8,073人の従業員を雇用している。つまり、鉄鋼業の場合は、1つの事業所で多くの従業員を雇用していることになる。これに対し、もう1つの特化産業である水運業について、事業所数は72に対し、従業員数は1,050人、100人以上の事業所は3つにとどまり、369人しか雇用していない。小さな事業所が多くあるため、特化産業になっていると考えられる。

この点を考慮すると、特化産業とはならなかったが、窯業・土石製品製造業は、比較的鉄鋼業に近いものがある。事業所数は122で、5,388人を雇用しているが、100人以上の事業所は7つにとどまり、3,272人と比較的多い従業者数となっている。なお、新北九州空港の開港により、小倉南区の特化産業となっている航空運輸業であるが、北九州市内の事業所は6つで、従業員数で500人となっている。

3. 今後の展望

北九州市は、鉄鋼業の伝統が長いですが、現在においてもその名残を引き継いでいると考えることができる。その分、福岡市のような都市型の産業構造となっていない点が特徴的である。したがって、今後も鉄鋼業をはじめとする製造業が中心の産業構造が続くと予想される。もっとも、産業構造の高度化は北九州市も例外ではないので、製造業の比率は徐々に下がっていくだろう。

その際、今後どのような展望が考えられるのか。1つは、環境関連であろう。北九州市が環境関連に非常に力を入れていることは周知のとおりであり、SDGsの流れと相まって、環境に関する関心が高まってきている。とはいえ、環境問題は幅が広い。製造業でいえば、作業工程を改善し、廃棄物をなくしていくといえれば、「環境にやさしい」ということになる。それは、鉄鋼業でも可能であろう。その際、改善のために導入した製品が果たして北九州市で事業を展開している業者なのかということになる。

次は、物流関連であろう。北九州空港の延伸が話題になっているが、これを通じて、物流方面を活性化をもくろんでいるようだ。ただ、物流も機械化が進んでいるため、雇用の増大にはあまり貢献しないだろう。もっとも、派生による雇用効果は期待できるかもしれない。

後は、単純に福岡市の後追いをすることだろう。都市型の産業構造は、第3次産業を中心に、小規模の事業が中心となる。もちろん、コールセンターのような、大きな雇用が求められるものもあるが、飲食や販売など、組織的に事業を行わない限りは、得てして小規模である。北九州市も、小倉北区は都市型であるが、全域が都市型でなく、これをどのように発展させるかがカギとなるだろう。

付表1 全国を基準とした福岡県の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
2.47	水道業	1.71	熱供給業	2.55	水道業	1.97	航空運輸業
2.01	熱供給業	1.70	貸金業, ク	1.83	その他のサ	1.70	貸金業, ク
1.93	航空運輸業	1.52	航空運輸業	1.73	貸金業, ク	1.48	熱供給業
1.76	貸金業, ク	1.44	家具・装備	1.58	熱供給業	1.37	機械器具卸
1.57	その他のサ	1.41	道路旅客運	1.48	航空運輸業	1.37	水道業
1.44	家具・装備	1.37	機械器具卸	1.37	家具・装備	1.34	家具・装備
1.36	ガス業	1.32	通信業	1.34	各種商品卸	1.28	道路旅客運
1.35	道路旅客運	1.25	物品賃貸業	1.32	道路旅客運	1.28	その他のサ
1.30	通信業	1.24	水道業	1.29	学校教育	1.27	通信業
1.30	機械器具卸	1.18	銀行業	1.28	機械器具卸	1.26	物品賃貸業
2009		2012		2014		2016	
1.64	貸金業, ク	1.78	水道業	1.61	航空運輸業	1.79	水道業
1.63	航空運輸業	1.69	貸金業, ク	1.61	貸金業, ク	1.61	航空運輸業
1.61	熱供給業	1.53	航空運輸業	1.40	熱供給業	1.53	貸金業, ク
1.42	各種商品小	1.47	熱供給業	1.35	広告業	1.43	広告業
1.40	通信業	1.34	家具・装備	1.35	家具・装備	1.33	通信業
1.37	無店舗小売	1.33	通信業	1.29	機械器具卸	1.31	家具・装備
1.37	家具・装備	1.31	運輸に附帯	1.29	無店舗小売	1.29	機械器具卸
1.35	機械器具卸	1.30	広告業	1.27	運輸に附帯	1.28	無店舗小売
1.29	道路旅客運	1.30	機械器具卸	1.25	インターネット	1.27	運輸に附帯
1.23	その他の卸	1.27	持ち帰り・酒	1.22	その他の卸	1.22	その他の卸
1999		2001		2004		2006	
4.08	各種商品卸	3.36	貸金業, ク	3.44	各種商品卸	2.99	各種商品卸
3.81	貸金業, ク	2.21	各種商品卸	2.93	貸金業, ク	2.44	貸金業, ク
2.60	専門サービ	2.15	通信業	1.91	その他の製	2.28	航空運輸業
2.22	航空運輸業	1.91	その他の製	1.78	協同組合(1.79	その他の製
1.97	銀行業	1.80	協同組合(1.74	専門サービ	1.79	その他のサ
1.94	家具・装備	1.76	家具・装備	1.69	家具・装備	1.74	専門サービ
1.93	その他の製	1.71	航空運輸業	1.60	道路旅客運	1.63	協同組合(
1.80	道路旅客運	1.71	専門サービ	1.58	航空運輸業	1.51	水道業
1.71	その他の生	1.67	道路旅客運	1.42	飲食料品小	1.50	各種商品小
1.65	その他の小	1.49	飲食料品小	1.40	自動車整備	1.49	家具・装備
2009		2012		2014		2016	
1.64	貸金業, ク	3.90	無店舗小売	4.24	無店舗小売	4.28	無店舗小売
1.63	航空運輸業	3.73	各種商品卸	3.61	各種商品卸	3.41	各種商品卸
1.61	熱供給業	1.76	航空運輸業	1.89	航空運輸業	2.05	航空運輸業
1.42	各種商品小	1.56	運輸に附帯	1.57	社会保険・	1.66	社会保険・
1.40	通信業	1.37	熱供給業	1.48	運輸に附帯	1.60	運輸に附帯
1.37	無店舗小売	1.37	持ち帰り・酒	1.46	持ち帰り・酒	1.56	持ち帰り・酒
1.37	家具・装備	1.36	家具・装備	1.31	家具・装備	1.50	電気業
1.35	機械器具卸	1.32	鉄鋼業	1.30	その他のサ	1.32	医療業
1.29	道路旅客運	1.27	貸金業, ク	1.29	熱供給業	1.32	鉄鋼業
1.23	その他の卸	1.26	建築材料,	1.27	医療業	1.29	機械器具卸

(注) 上が各年基準, 下が2009年基準(以下同じ)

付表2 全国を基準とした北九州市の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
3.29	熱供給業	2.64	その他の生	2.63	水運業	2.49	水運業
2.23	水運業	2.49	水運業	2.59	水道業	2.35	その他のサ
2.12	道路旅客運	2.37	熱供給業	2.45	熱供給業	2.07	道路旅客運
2.07	貸金業, ク	2.35	運輸に附帯	2.20	その他のサ	2.04	航空運輸業
1.74	その他のサ	2.33	道路旅客運	2.10	道路旅客運	1.98	運輸に附帯
1.66	水道業	1.94	貸金業, ク	2.00	運輸に附帯	1.77	貸金業, ク
1.64	各種商品卸	1.64	金融商品取	1.88	貸金業, ク	1.57	熱供給業
1.60	その他の生	1.64	銀行業	1.47	各種商品卸	1.54	通信業
1.45	鉄鋼業	1.45	専門サービ	1.44	不動産賃貸	1.51	各種商品卸
1.40	ガス業	1.35	通信業	1.41	ガス業	1.41	石油製品・
2009		2012		2014		2016	
2.99	水運業	2.78	水運業	2.92	水運業	3.02	水運業
2.77	熱供給業	2.14	運輸に附帯	2.47	その他のサ	2.14	運輸に附帯
2.04	道路旅客運	1.97	熱供給業	2.18	運輸に附帯	1.91	鉄鋼業
2.01	運輸に附帯	1.95	道路旅客運	1.85	道路旅客運	1.70	貸金業, ク
1.82	貸金業, ク	1.82	水道業	1.84	貸金業, ク	1.69	道路旅客運
1.70	鉄鋼業	1.79	貸金業, ク	1.75	鉄鋼業	1.50	石油製品・
1.53	通信業	1.61	鉄鋼業	1.38	各種商品卸	1.49	水道業
1.37	持ち帰り・酒	1.56	ガス業	1.35	鉄道業	1.33	電気業
1.31	飲食料品小	1.56	各種商品卸	1.29	熱供給業	1.32	学校教育
1.31	鉱業, 採石	1.53	鉄道業	1.28	飲食料品小	1.30	持ち帰り・酒
1999		2001		2004		2006	
5.19	各種商品卸	5.09	郵便業(信	3.78	各種商品卸	4.57	各種商品卸
4.50	貸金業, ク	3.85	貸金業, ク	3.19	貸金業, ク	3.29	その他のサ
2.82	道路旅客運	2.76	道路旅客運	2.77	水運業	2.57	水運業
2.48	水運業	2.62	水運業	2.56	道路旅客運	2.53	貸金業, ク
2.35	その他の生	2.58	その他の生	1.71	運輸に附帯	2.35	航空運輸業
2.35	専門サービ	2.41	専門サービ	1.63	熱供給業	2.32	道路旅客運
2.01	運輸に附帯	2.21	通信業	1.61	その他の製	1.79	運輸に附帯
1.99	熱供給業	1.99	運輸に附帯	1.58	飲食料品小	1.73	通信業
1.85	銀行業	1.71	銀行業	1.49	専門サービ	1.59	各種商品小
1.68	各種商品小	1.65	飲食料品小	1.45	ガス業	1.55	その他の製
2009		2012		2014		2016	
2.99	水運業	5.29	各種商品卸	4.12	各種商品卸	3.55	無店舗小売
2.77	熱供給業	2.92	無店舗小売	3.74	無店舗小売	2.99	各種商品卸
2.04	道路旅客運	2.64	水運業	2.78	その他のサ	2.69	鉄鋼業
2.01	運輸に附帯	2.55	運輸に附帯	2.64	水運業	2.69	運輸に附帯
1.82	貸金業, ク	2.33	鉄鋼業	2.54	運輸に附帯	2.64	水運業
1.70	鉄鋼業	1.88	道路旅客運	2.34	鉄鋼業	1.76	石油製品・
1.53	通信業	1.83	熱供給業	1.64	道路旅客運	1.75	持ち帰り・酒
1.37	持ち帰り・酒	1.62	ガス業	1.58	持ち帰り・酒	1.71	社会保険・
1.31	飲食料品小	1.62	鉄道業	1.57	社会保険・	1.66	電気業
1.31	鉱業, 採石	1.44	持ち帰り・酒	1.37	鉄道業	1.45	道路旅客運

付表3 全国を基準とした門司区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
5.15	水運業	8.32	運輸に附帯	8.73	運輸に附帯	8.93	運輸に附帯
5.10	倉庫業	5.45	水運業	6.59	水運業	5.00	倉庫業
4.77	運輸に附帯	4.98	倉庫業	6.28	水道業	4.96	水運業
3.20	鉄道業	3.43	その他の生	4.80	倉庫業	3.78	その他のサ
2.97	水道業	2.85	道路旅客運	4.69	その他のサ	3.69	各種商品卸
2.55	鉱業、採石	2.48	鉄道業	3.33	各種商品卸	2.67	鉄道業
2.55	道路旅客運	2.28	鉱業、採石	3.24	石油製品・	2.67	鉱業、採石
2.45	各種商品卸	1.88	道路貨物運	2.85	鉄道業	2.60	石油製品・
2.13	その他のサ	1.80	その他のサ	2.73	道路旅客運	2.58	道路旅客運
2.04	道路貨物運	1.59	飲食料品小	2.64	鉱業、採石	2.38	道路貨物運
2009		2012		2014		2016	
8.14	運輸に附帯	8.05	運輸に附帯	8.92	運輸に附帯	9.81	水運業
7.23	水運業	7.39	水運業	8.49	水運業	8.69	運輸に附帯
4.51	倉庫業	5.67	鉱業、採石	3.93	倉庫業	3.76	倉庫業
3.24	鉱業、採石	4.63	倉庫業	3.31	各種商品卸	2.75	道路貨物運
2.66	道路旅客運	2.61	道路貨物運	3.16	その他のサ	2.65	各種商品卸
2.46	鉄道業	2.58	鉄道業	2.85	道路貨物運	2.33	鉄道業
2.45	道路貨物運	2.34	道路旅客運	2.49	鉱業、採石	2.20	はん用機械
1.70	飲食料品小	1.95	はん用機械	2.19	鉄道業	2.07	水道業
1.65	化学工業	1.89	化学工業	2.10	道路旅客運	1.89	道路旅客運
1.57	はん用機械	1.62	水道業	2.08	はん用機械	1.62	廃棄物処理
1999		2001		2004		2006	
7.74	各種商品卸	7.48	郵便業(信	8.58	各種商品卸	11.13	各種商品卸
7.31	運輸に附帯	7.04	運輸に附帯	7.48	運輸に附帯	8.05	運輸に附帯
5.75	水運業	5.73	水運業	6.95	水運業	5.28	その他のサ
4.10	倉庫業	4.00	倉庫業	4.03	倉庫業	5.11	水運業
3.51	鉱業、採石	3.39	道路旅客運	3.31	道路旅客運	4.29	倉庫業
3.39	道路旅客運	3.34	その他の生	3.11	鉱業、採石	2.89	道路旅客運
2.92	鉄道業	2.80	鉱業、採石	2.78	石油製品・	2.83	鉱業、採石
2.79	貸金業、ク	2.33	鉄道業	2.59	鉄道業	2.46	鉄道業
2.72	その他の生	2.20	貸金業、ク	2.19	貸金業、ク	2.16	石油製品・
2.02	その他の製	2.10	その他の製	2.14	その他の製	2.15	その他の製
2009		2012		2014		2016	
8.14	運輸に附帯	9.59	運輸に附帯	10.37	運輸に附帯	10.93	運輸に附帯
7.23	水運業	7.02	水運業	9.88	各種商品卸	8.57	水運業
4.51	倉庫業	4.95	各種商品卸	7.67	水運業	7.93	各種商品卸
3.24	鉱業、採石	4.94	鉱業、採石	3.93	倉庫業	4.07	倉庫業
2.66	道路旅客運	4.41	倉庫業	3.55	その他のサ	2.79	道路貨物運
2.46	鉄道業	2.74	鉄道業	2.81	道路貨物運	2.12	鉄道業
2.45	道路貨物運	2.56	道路貨物運	2.23	鉄道業	1.82	持ち帰り・酒
1.70	飲食料品小	2.52	無店舗小売	1.86	道路旅客運	1.79	無店舗小売
1.65	化学工業	2.26	道路旅客運	1.79	鉱業、採石	1.71	石油製品・
1.57	はん用機械	1.83	化学工業	1.75	持ち帰り・酒	1.69	飲料・たば

付表4 全国を基準とした若松区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
10.48	水運業	9.97	水運業	10.24	水運業	9.47	水運業
6.72	石油製品・	4.32	石油製品・	7.38	その他のサ	5.64	石油製品・
5.60	鉄鋼業	4.28	鉄鋼業	4.31	石油製品・	4.79	学術・開発
3.44	廃棄物処理	3.27	運輸に附帯	4.18	水道業	3.95	鉄鋼業
2.57	化学工業	3.16	その他のサ	4.06	鉄鋼業	3.57	その他のサ
2.27	ガス業	2.95	化学工業	3.78	廃棄物処理	3.25	化学工業
2.19	その他のサ	2.38	廃棄物処理	3.26	化学工業	2.95	廃棄物処理
2.14	水道業	2.23	その他の生	3.12	運輸に附帯	2.59	運輸に附帯
2.00	学校教育	2.08	銀行業	2.44	ガス業	2.29	ガス業
1.77	各種商品卸	1.95	金属製品製	2.22	各種商品卸	2.04	金属製品製
2009		2012		2014		2016	
12.44	水運業	11.61	水運業	12.96	水運業	12.09	水運業
8.28	漁業(水産)	8.26	漁業(水産)	9.38	漁業(水産)	8.54	漁業(水産)
6.06	鉄鋼業	6.39	鉄鋼業	6.44	鉄鋼業	7.66	鉄鋼業
5.60	石油製品・	4.49	石油製品・	5.31	石油製品・	7.20	石油製品・
3.36	学術・開発	4.48	学術・開発	4.71	化学工業	5.56	化学工業
3.35	化学工業	3.76	化学工業	3.18	非鉄金属製	2.91	廃棄物処理
3.25	運輸に附帯	3.70	各種商品卸	3.11	各種商品卸	2.84	運輸に附帯
2.52	ガス業	3.23	運輸に附帯	2.86	電気業	2.56	非鉄金属製
2.45	廃棄物処理	3.08	廃棄物処理	2.75	運輸に附帯	2.45	金属製品製
2.24	金属製品製	3.08	水道業	2.70	ガス業	2.35	学術・開発
1999		2001		2004		2006	
11.69	水運業	10.48	水運業	10.80	水運業	9.77	水運業
6.30	鉄鋼業	6.15	郵便業(信)	5.71	各種商品卸	5.78	各種商品卸
5.58	各種商品卸	4.43	鉄鋼業	4.30	鉄鋼業	4.99	その他のサ
5.43	石油製品・	3.66	その他のサ	3.70	石油製品・	4.69	石油製品・
3.16	その他の製	3.47	石油製品・	3.10	その他の製	4.13	鉄鋼業
2.45	ガス業	2.95	その他の製	3.02	化学工業	3.58	学術・開発
2.38	専門サービ	2.90	貸金業,ク	2.67	運輸に附帯	3.10	その他の製
2.34	運輸に附帯	2.77	運輸に附帯	2.67	その他のサ	3.06	化学工業
2.27	銀行業	2.55	化学工業	2.51	ガス業	2.54	ガス業
2.21	化学工業	2.40	専門サービ	2.43	廃棄物処理	2.53	廃棄物処理
2009		2012		2014		2016	
12.44	水運業	12.56	各種商品卸	11.71	水運業	10.78	鉄鋼業
8.28	漁業(水産)	11.03	水運業	9.29	各種商品卸	10.56	水運業
6.06	鉄鋼業	9.21	鉄鋼業	8.91	漁業(水産)	8.44	石油製品・
5.60	石油製品・	8.13	漁業(水産)	8.62	鉄鋼業	8.43	漁業(水産)
3.36	学術・開発	5.09	石油製品・	6.02	石油製品・	6.51	各種商品卸
3.35	化学工業	3.85	運輸に附帯	4.75	化学工業	5.51	化学工業
3.25	運輸に附帯	3.65	化学工業	3.94	無店舗小売	3.58	運輸に附帯
2.52	ガス業	3.43	学術・開発	3.60	非鉄金属製	3.04	無店舗小売
2.45	廃棄物処理	3.35	非鉄金属製	3.44	電気業	2.85	廃棄物処理
2.24	金属製品製	2.82	廃棄物処理	3.20	運輸に附帯	2.84	非鉄金属製

付表5 全国を基準とした戸畑区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
4.43	水道業	6.24	水運業	5.45	水運業	6.58	水運業
4.20	水運業	3.97	その他の生	5.13	学術・開発	4.01	鉱業, 採石
3.67	鉄鋼業	3.23	学術・開発	3.72	鉄鋼業	2.89	鉄鋼業
3.01	保健衛生	2.91	鉄鋼業	3.52	鉱業, 採石	2.65	ガス業
2.74	学術・開発	2.72	運輸に附帯	2.80	ガス業	2.48	不動産賃貸
2.45	不動産賃貸	2.53	鉱業, 採石	2.61	不動産賃貸	2.28	学術・開発
2.40	その他の生	2.05	ガス業	2.39	水道業	2.24	その他のサ
2.34	ガス業	1.93	不動産賃貸	2.22	運輸に附帯	2.04	運輸に附帯
2.28	鉱業, 採石	1.82	貸金業, ク	2.01	電気業	1.70	各種商品小
2.08	貸金業, ク	1.76	銀行業	1.74	貸金業, ク	1.65	非鉄金属製
2009		2012		2014		2016	
7.86	熱供給業	5.53	鉱業, 採石	5.89	鉄鋼業	5.49	鉄鋼業
5.53	水運業	4.31	水運業	5.03	水運業	4.89	水運業
4.88	鉄鋼業	4.15	鉄鋼業	3.76	鉱業, 採石	4.02	鉱業, 採石
4.33	鉱業, 採石	3.19	ガス業	3.26	ガス業	3.57	ガス業
2.99	ガス業	3.08	運輸に附帯	3.11	その他のサ	2.57	保健衛生
2.31	運輸に附帯	2.17	石油製品・	2.49	運輸に附帯	2.54	運輸に附帯
2.21	石油製品・	2.05	不動産賃貸	2.01	不動産賃貸	2.05	不動産賃貸
2.09	不動産賃貸	1.95	保健衛生	1.87	情報サービ	1.90	化学工業
1.99	非鉄金属製	1.81	貸金業, ク	1.77	化学工業	1.77	貸金業, ク
1.74	はん用機械	1.47	持ち帰り・酒	1.68	機械等修理	1.76	電気業
1999		2001		2004		2006	
5.78	各種商品卸	6.56	水運業	5.74	水運業	6.78	水運業
4.68	水運業	6.15	郵便業(信	4.15	鉱業, 採石	4.25	鉱業, 採石
4.52	貸金業, ク	3.87	その他の生	3.94	鉄鋼業	3.35	各種商品卸
4.13	鉄鋼業	3.61	貸金業, ク	2.95	貸金業, ク	3.13	その他のサ
3.53	その他の生	3.11	鉱業, 採石	2.87	ガス業	3.02	鉄鋼業
3.15	鉱業, 採石	3.01	鉄鋼業	2.63	その他の製	2.94	ガス業
3.05	その他の製	2.76	その他の製	2.29	不動産賃貸	2.63	各種商品小
2.54	ガス業	2.51	ガス業	2.15	学術・開発	2.44	その他の製
2.43	運輸に附帯	2.31	運輸に附帯	1.90	運輸に附帯	2.21	貸金業, ク
2.00	専門サービ	2.11	専門サービ	1.84	飲食料品小	2.13	不動産賃貸
2009		2012		2014		2016	
7.86	熱供給業	5.99	鉄鋼業	7.88	鉄鋼業	7.72	鉄鋼業
5.53	水運業	4.81	鉱業, 採石	4.55	水運業	4.27	水運業
4.88	鉄鋼業	4.10	水運業	3.74	各種商品卸	3.47	ガス業
4.33	鉱業, 採石	3.67	運輸に附帯	3.50	その他のサ	3.19	運輸に附帯
2.99	ガス業	3.33	ガス業	3.28	ガス業	2.87	鉱業, 採石
2.31	運輸に附帯	2.57	無店舗小売	3.02	無店舗小売	2.68	無店舗小売
2.21	石油製品・	2.46	石油製品・	2.90	運輸に附帯	2.20	電気業
2.09	不動産賃貸	2.10	不動産賃貸	2.72	鉱業, 採石	2.18	持ち帰り・酒
1.99	非鉄金属製	1.84	非鉄金属製	2.02	不動産賃貸	1.97	不動産賃貸
1.74	はん用機械	1.58	持ち帰り・酒	1.84	情報サービ	1.91	非鉄金属製

付表6 全国を基準とした小倉北区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
5.47	熱供給業	3.72	金融商品取	3.05	貸金業,ク	3.24	航空運輸業
2.95	貸金業,ク	2.89	貸金業,ク	2.73	熱供給業	3.14	貸金業,ク
2.50	各種商品卸	2.73	熱供給業	2.70	ガス業	2.67	熱供給業
2.39	通信業	2.44	広告業	2.43	放送業	2.21	放送業
2.33	ガス業	2.33	放送業	2.04	広告業	2.10	広告業
2.26	放送業	2.27	その他の生	1.92	航空運輸業	2.02	通信業
2.05	広告業	2.02	銀行業	1.90	通信業	1.95	ガス業
2.02	補助的金融	2.00	運輸に附帯	1.84	各種商品卸	1.86	補助的金融
1.95	機械器具卸	1.96	機械器具卸	1.73	水道業	1.74	機械器具卸
1.94	金融商品取	1.87	通信業	1.73	機械器具卸	1.72	水運業
2009		2012		2014		2016	
5.89	熱供給業	4.70	熱供給業	3.23	貸金業,ク	4.34	熱供給業
3.38	貸金業,ク	3.25	貸金業,ク	2.29	熱供給業	2.83	貸金業,ク
2.33	職業紹介・	2.51	各種商品卸	2.20	広告業	2.60	ガス業
2.18	広告業	2.40	ガス業	1.90	職業紹介・	2.56	電気業
2.00	放送業	2.29	広告業	1.82	通信業	2.19	広告業
1.96	通信業	2.17	水道業	1.81	放送業	2.18	職業紹介・
1.74	機械器具卸	2.06	鉄道業	1.81	その他のサ	1.99	通信業
1.73	水運業	2.00	放送業	1.80	鉄道業	1.93	保険業(保)
1.72	保険業(保)	1.87	通信業	1.76	保険業(保)	1.90	鉄道業
1.67	補助的金融	1.85	保険業(保)	1.69	電気業	1.85	放送業
1999		2001		2004		2006	
7.91	各種商品卸	5.73	貸金業,ク	5.16	貸金業,ク	4.92	各種商品卸
6.40	貸金業,ク	3.66	郵便業(信)	4.72	各種商品卸	4.49	貸金業,ク
3.31	熱供給業	3.06	通信業	2.76	ガス業	3.74	航空運輸業
2.52	ガス業	3.00	各種商品卸	2.28	通信業	2.27	通信業
2.48	専門サービ	2.61	専門サービ	2.05	放送業	2.21	広告業
2.39	金融商品取	2.49	金融商品取	2.05	航空運輸業	2.16	ガス業
2.16	通信業	2.37	広告業	2.02	広告業	1.94	その他のサ
2.15	銀行業	2.21	その他の生	1.97	織物・衣服	1.93	放送業
2.10	その他の生	2.11	銀行業	1.89	専門サービ	1.89	熱供給業
2.01	広告業	1.98	ガス業	1.81	熱供給業	1.88	専門サービ
2009		2012		2014		2016	
5.89	熱供給業	8.53	各種商品卸	4.57	各種商品卸	4.42	熱供給業
3.38	貸金業,ク	4.37	熱供給業	3.99	無店舗小売	4.39	無店舗小売
2.33	職業紹介・	2.86	無店舗小売	2.20	貸金業,ク	3.20	電気業
2.18	広告業	2.50	ガス業	2.11	熱供給業	2.52	ガス業
2.00	放送業	2.45	貸金業,ク	2.04	その他のサ	2.36	職業紹介・
1.96	通信業	2.19	鉄道業	2.03	電気業	2.02	保険業(保)
1.74	機械器具卸	2.13	広告業	1.97	広告業	2.00	放送業
1.73	水運業	1.98	放送業	1.95	職業紹介・	1.97	広告業
1.72	保険業(保)	1.96	保険業(保)	1.91	放送業	1.92	運輸に附帯
1.67	補助的金融	1.76	職業紹介・	1.84	鉄道業	1.92	各種商品卸

付表7 全国を基準とした小倉南区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
4.73	道路旅客運	4.90	道路旅客運	4.13	道路旅客運	6.63	航空運輸業
2.65	その他のサ	1.91	鉱業, 採石	2.11	鉱業, 採石	3.83	道路旅客運
1.91	航空運輸業	1.75	その他の生	1.89	社会保険・	2.59	その他のサ
1.78	鉱業, 採石	1.58	通信業	1.85	通信業	2.01	鉱業, 採石
1.76	社会保険・	1.50	専門サービ	1.70	鉄道業	1.76	通信業
1.74	各種商品小	1.49	学校教育	1.70	その他のサ	1.65	鉄道業
1.58	不動産賃貸	1.48	機械等修理	1.59	機械等修理	1.59	物品賃貸業
1.49	鉄道業	1.47	総合工事業	1.47	各種商品小	1.48	機械等修理
1.48	総合工事業	1.46	その他の小	1.46	総合工事業	1.46	各種商品小
1.47	設備工事業	1.44	医療業	1.44	物品賃貸業	1.45	設備工事業
2009		2012		2014		2016	
4.18	航空運輸業	3.90	航空運輸業	3.74	鉱業, 採石	5.37	航空運輸業
3.77	道路旅客運	3.63	道路旅客運	3.67	航空運輸業	3.12	鉱業, 採石
2.91	鉱業, 採石	2.51	鉱業, 採石	2.84	道路旅客運	2.62	道路旅客運
1.70	通信業	1.63	各種商品小	2.74	その他のサ	1.83	水道業
1.70	持ち帰り・酒	1.62	社会保険・	1.50	持ち帰り・酒	1.60	設備工事業
1.59	設備工事業	1.57	持ち帰り・酒	1.46	設備工事業	1.57	社会保険・
1.41	物品賃貸業	1.53	学校教育	1.43	総合工事業	1.53	持ち帰り・酒
1.38	社会保険・	1.50	設備工事業	1.41	社会保険・	1.52	保健衛生
1.37	総合工事業	1.47	総合工事業	1.33	機械器具卸	1.42	総合工事業
1.36	医療業	1.47	物品賃貸業	1.32	医療業	1.37	水産養殖業
1999		2001		2004		2006	
6.31	道路旅客運	5.81	道路旅客運	5.01	道路旅客運	7.65	航空運輸業
3.38	各種商品卸	5.57	郵便業(信	3.42	各種商品卸	4.30	道路旅客運
2.46	各種商品小	2.57	通信業	2.48	鉱業, 採石	3.62	その他のサ
2.45	鉱業, 採石	2.49	専門サービ	2.22	通信業	3.35	各種商品卸
2.45	専門サービ	2.35	鉱業, 採石	1.92	各種商品小	2.26	各種商品小
2.20	航空運輸業	1.79	その他の小	1.65	機械等修理	2.13	鉱業, 採石
1.84	その他の小	1.70	その他の生	1.57	自動車整備	1.98	通信業
1.61	飲食料品小	1.67	飲食料品小	1.56	総合工事業	1.56	飲食料品小
1.58	総合工事業	1.62	各種商品卸	1.55	鉄道業	1.52	鉄道業
1.51	その他の生	1.52	総合工事業	1.54	飲食料品小	1.48	機械等修理
2009		2012		2014		2016	
4.18	航空運輸業	4.49	航空運輸業	4.30	航空運輸業	6.85	航空運輸業
3.77	道路旅客運	3.50	道路旅客運	3.85	無店舗小売	3.87	無店舗小売
2.91	鉱業, 採石	3.44	各種商品卸	3.09	その他のサ	3.50	各種商品卸
1.70	通信業	2.70	無店舗小売	2.70	鉱業, 採石	2.35	社会保険・
1.70	持ち帰り・酒	2.18	鉱業, 採石	2.52	道路旅客運	2.24	道路旅客運
1.59	設備工事業	1.69	持ち帰り・酒	2.11	社会保険・	2.23	鉱業, 採石
1.41	物品賃貸業	1.64	社会保険・	1.90	持ち帰り・酒	2.05	持ち帰り・酒
1.38	社会保険・	1.59	総合工事業	1.51	医療業	1.62	医療業
1.37	総合工事業	1.51	物品賃貸業	1.42	総合工事業	1.51	総合工事業
1.36	医療業	1.47	医療業	1.35	設備工事業	1.44	設備工事業

付表 8 全国を基準とした八幡東区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
2.81	その他の生	4.65	その他の生	4.44	保健衛生	2.86	各種商品卸
2.33	その他のサ	1.87	保健衛生	2.18	不動産賃貸	2.67	その他のサ
1.65	鉄鋼業	1.65	飲食料品小	1.83	水運業	2.48	鉄鋼業
1.57	飲食料品小	1.64	道路旅客運	1.70	その他のサ	2.27	水運業
1.57	貸金業, ク	1.61	貸金業, ク	1.69	道路旅客運	2.18	不動産賃貸
1.56	宗教	1.60	宗教	1.63	飲食料品小	1.71	道路旅客運
1.56	道路旅客運	1.59	専門サービ	1.60	宗教	1.71	保健衛生
1.50	不動産賃貸	1.55	銀行業	1.58	学校教育	1.70	宗教
1.34	医療業	1.35	政治・経済	1.49	政治・経済	1.69	政治・経済
1.31	政治・経済	1.32	医療業	1.42	鉄鋼業	1.67	通信業
2009		2012		2014		2016	
2.92	各種商品卸	3.03	通信業	3.07	通信業	2.51	放送業
2.86	鉄鋼業	2.47	保健衛生	2.75	その他のサ	2.41	鉄鋼業
2.58	通信業	2.27	水運業	2.05	鉄鋼業	2.32	電気業
2.37	水運業	1.92	道路旅客運	1.98	水運業	2.26	保健衛生
1.95	道路旅客運	1.88	各種商品卸	1.76	宗教	1.84	宗教
1.75	宗教	1.69	不動産賃貸	1.58	不動産賃貸	1.61	水運業
1.71	不動産賃貸	1.68	宗教	1.57	道路旅客運	1.60	不動産賃貸
1.59	飲食料品小	1.58	飲食料品小	1.48	飲食料品小	1.56	学校教育
1.46	政治・経済	1.51	学校教育	1.46	貸金業, ク	1.51	飲食料品小
1.29	機械等修理	1.39	社会保険・	1.35	織物・衣服	1.50	各種商品小
1999		2001		2004		2006	
4.14	その他の生	6.14	郵便業(信	2.85	各種商品卸	8.65	各種商品卸
3.41	貸金業, ク	4.53	その他の生	2.05	道路旅客運	3.73	その他のサ
2.62	専門サービ	3.18	貸金業, ク	2.01	飲食料品小	2.60	鉄鋼業
2.08	道路旅客運	2.65	専門サービ	1.93	水運業	2.34	水運業
1.98	飲食料品小	2.09	飲食料品小	1.91	不動産賃貸	1.92	道路旅客運
1.85	鉄鋼業	1.94	道路旅客運	1.89	貸金業, ク	1.87	不動産賃貸
1.76	その他の小	1.66	保健衛生	1.82	専門サービ	1.87	通信業
1.67	銀行業	1.62	銀行業	1.59	宗教	1.84	飲食料品小
1.45	宗教	1.61	その他の小	1.50	鉄鋼業	1.78	専門サービ
1.35	織物・衣服	1.46	宗教	1.37	その他の小	1.64	宗教
2009		2012		2014		2016	
2.92	各種商品卸	6.39	各種商品卸	4.21	無店舗小売	3.39	鉄鋼業
2.86	鉄鋼業	3.66	無店舗小売	3.09	その他のサ	2.94	無店舗小売
2.58	通信業	2.26	通信業	2.74	鉄鋼業	2.89	電気業
2.37	水運業	2.16	水運業	1.84	社会保険・	2.71	放送業
1.95	道路旅客運	1.92	鉄鋼業	1.79	水運業	2.03	社会保険・
1.75	宗教	1.85	道路旅客運	1.77	宗教	1.91	宗教
1.71	不動産賃貸	1.76	宗教	1.59	不動産賃貸	1.76	持ち帰り・酉
1.59	飲食料品小	1.73	不動産賃貸	1.39	道路旅客運	1.54	不動産賃貸
1.46	政治・経済	1.48	飲食料品小	1.37	通信業	1.41	水運業
1.29	機械等修理	1.41	社会保険・	1.35	織物・衣服	1.36	織物・衣服

付表9 全国を基準とした八幡西区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
7.52	熱供給業	7.23	熱供給業	7.61	熱供給業	3.62	熱供給業
2.71	貸金業,ク	2.66	道路旅客運	3.22	水道業	2.38	道路旅客運
2.42	道路旅客運	2.35	貸金業,ク	2.38	道路旅客運	2.23	その他のサ
1.65	各種商品小	2.19	その他の生	2.14	貸金業,ク	1.96	貸金業,ク
1.61	ガス業	2.13	電気機械器	1.70	電気機械器	1.67	電気機械器
1.52	水道業	1.83	各種商品小	1.38	医療業	1.44	物品賃貸業
1.41	医療業	1.46	専門サービ	1.32	物品賃貸業	1.39	水道業
1.37	学校教育	1.40	通信業	1.30	自動車整備	1.37	医療業
1.33	その他の生	1.40	医療業	1.29	保険業(保	1.34	通信業
1.30	保険業(保	1.36	金融商品取	1.26	飲食料品小	1.34	保険業(保
2009		2012		2014		2016	
2.49	熱供給業	2.93	熱供給業	2.82	熱供給業	2.01	道路旅客運
2.33	道路旅客運	2.17	道路旅客運	2.59	その他のサ	1.81	電気機械器
1.88	貸金業,ク	1.99	ガス業	2.27	道路旅客運	1.38	設備工事業
1.83	電気機械器	1.93	水道業	1.73	電気機械器	1.38	貸金業,ク
1.56	持ち帰り・酉	1.77	電気機械器	1.39	貸金業,ク	1.34	持ち帰り・酉
1.46	通信業	1.65	持ち帰り・酉	1.34	自動車整備	1.31	石油製品・
1.35	医療業	1.60	貸金業,ク	1.34	持ち帰り・酉	1.30	医療業
1.33	物品賃貸業	1.41	社会保険・	1.33	設備工事業	1.27	社会保険・
1.30	鉄鋼業	1.40	通信業	1.31	医療業	1.25	機械器具小
1.30	設備工事業	1.35	石油製品・	1.30	無店舗小売	1.24	水道業
1999		2001		2004		2006	
5.89	貸金業,ク	4.66	貸金業,ク	5.06	熱供給業	3.11	その他のサ
4.56	熱供給業	4.58	熱供給業	3.63	貸金業,ク	2.80	貸金業,ク
3.23	道路旅客運	4.28	郵便業(信	2.89	道路旅客運	2.67	道路旅客運
2.97	各種商品鉦	3.16	道路旅客運	1.84	電気機械器	2.56	熱供給業
2.47	専門サービ	2.90	各種商品小	1.70	その他の製	1.71	電気機械器
2.47	電気機械器	2.43	専門サービ	1.68	自動車整備	1.67	その他の製
2.33	各種商品小	2.30	電気機械器	1.56	飲食料品小	1.62	各種商品小
1.96	その他の生	2.29	通信業	1.48	専門サービ	1.57	専門サービ
1.77	その他の小	2.14	その他の生	1.38	その他の小	1.53	水道業
1.74	その他の製	1.99	各種商品鉦	1.36	各種商品小	1.51	通信業
2009		2012		2014		2016	
2.49	熱供給業	3.21	無店舗小売	4.30	無店舗小売	3.72	無店舗小売
2.33	道路旅客運	2.73	熱供給業	3.38	各種商品鉦	2.37	各種商品鉦
1.88	貸金業,ク	2.10	道路旅客運	2.92	その他のサ	1.90	社会保険・
1.83	電気機械器	2.08	ガス業	2.60	熱供給業	1.80	持ち帰り・酉
1.56	持ち帰り・酉	1.82	電気機械器	2.02	道路旅客運	1.73	電気機械器
1.46	通信業	1.78	鉄鋼業	1.81	社会保険・	1.73	道路旅客運
1.35	医療業	1.77	持ち帰り・酉	1.69	持ち帰り・酉	1.69	鉄鋼業
1.33	物品賃貸業	1.53	石油製品・	1.68	電気機械器	1.54	医療業
1.30	鉄鋼業	1.47	医療業	1.53	鉄鋼業	1.54	石油製品・
1.30	設備工事業	1.43	社会保険・	1.49	医療業	1.28	自動車整備

付表 10 全国を基準とした福岡市の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
5.49	航空運輸業	4.55	航空運輸業	4.12	航空運輸業	4.92	航空運輸業
4.50	水道業	4.21	金融商品取	3.77	水道業	3.68	熱供給業
4.11	熱供給業	3.85	熱供給業	3.35	熱供給業	2.74	情報サービ
2.54	情報サービ	3.08	運輸に附帯	2.54	放送業	2.58	貸金業, ク
2.53	広告業	2.90	情報サービ	2.50	情報サービ	2.49	機械器具卸
2.41	貸金業, ク	2.61	各種商品卸	2.48	貸金業, ク	2.48	広告業
2.31	機械器具卸	2.51	機械器具卸	2.47	広告業	2.43	インターネッ
2.24	放送業	2.45	広告業	2.42	インターネッ	2.13	放送業
2.06	繊維・衣服	2.43	貸金業, ク	2.26	機械器具卸	2.06	繊維・衣服
2.05	各種商品卸	2.25	放送業	2.17	金融商品取	1.94	その他の事
2009		2012		2014		2016	
4.21	航空運輸業	4.23	航空運輸業	4.37	航空運輸業	4.09	航空運輸業
3.19	熱供給業	3.30	熱供給業	3.41	熱供給業	3.11	広告業
2.51	広告業	2.62	広告業	2.84	広告業	2.84	熱供給業
2.50	情報サービ	2.60	貸金業, ク	2.83	インターネッ	2.69	インターネッ
2.46	インターネッ	2.41	情報サービ	2.43	貸金業, ク	2.68	通信業
2.41	貸金業, ク	2.27	インターネッ	2.42	情報サービ	2.44	情報サービ
2.31	各種商品卸	2.14	機械器具卸	2.28	補助的金融	2.39	貸金業, ク
2.21	機械器具卸	2.07	繊維・衣服	2.22	通信業	2.14	補助的金融
2.17	補助的金融	2.05	補助的金融	2.05	機械器具卸	2.08	郵便業(信
2.13	繊維・衣服	1.98	職業紹介・	1.96	職業紹介・	2.07	機械器具卸
1999		2001		2004		2006	
6.49	各種商品卸	6.05	各種商品卸	5.47	各種商品卸	5.68	航空運輸業
6.34	航空運輸業	5.13	航空運輸業	4.41	航空運輸業	4.20	各種商品卸
5.24	貸金業, ク	4.81	貸金業, ク	4.21	貸金業, ク	3.69	貸金業, ク
3.38	専門サービ	3.91	郵便業(信	2.69	専門サービ	2.66	専門サービ
2.85	繊維・衣服	3.49	専門サービ	2.50	繊維・衣服	2.62	広告業
2.60	運輸に附帯	2.82	金融商品取	2.45	広告業	2.60	熱供給業
2.49	熱供給業	2.76	通信業	2.23	熱供給業	2.22	繊維・衣服
2.48	広告業	2.61	運輸に附帯	2.14	放送業	2.10	情報サービ
2.14	金融商品取	2.44	熱供給業	1.93	機械器具卸	2.05	機械器具卸
2.07	機械器具卸	2.39	繊維・衣服	1.79	情報サービ	1.94	その他の事
2009		2012		2014		2016	
4.21	航空運輸業	5.15	各種商品卸	5.74	各種商品卸	5.22	航空運輸業
3.19	熱供給業	4.87	航空運輸業	5.12	航空運輸業	5.15	無店舗小売
2.51	広告業	4.31	無店舗小売	5.09	無店舗小売	5.02	各種商品卸
2.50	情報サービ	3.06	熱供給業	3.13	熱供給業	2.92	インターネッ
2.46	インターネッ	2.44	情報サービ	2.57	補助的金融	2.89	熱供給業
2.41	貸金業, ク	2.43	広告業	2.55	インターネッ	2.80	広告業
2.31	各種商品卸	2.12	繊維・衣服	2.54	広告業	2.67	補助的金融
2.21	機械器具卸	2.07	補助的金融	2.39	情報サービ	2.45	情報サービ
2.17	補助的金融	2.01	機械器具卸	2.01	職業紹介・	2.09	職業紹介・
2.13	繊維・衣服	1.96	貸金業, ク	1.97	機械器具卸	2.06	機械器具卸

付表 11 全国を基準とした福岡県の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
3.30	水道業	1.72	家具・装備	2.72	水道業	1.79	貸金業, ク
2.61	熱供給業	1.66	熱供給業	1.64	家具・装備	1.61	航空運輸業
1.88	その他の事	1.66	貸金業, ク	1.63	熱供給業	1.51	家具・装備,
1.77	家具・装備	1.33	医療業	1.61	貸金業, ク	1.49	鉄鋼業
1.63	貸金業, ク	1.30	航空運輸業	1.39	道路旅客運	1.45	通信業
1.47	鉄鋼業	1.29	道路旅客運	1.38	医療業	1.32	医療業
1.42	医療業	1.25	その他の卸	1.35	保健衛生	1.31	熱供給業
1.40	航空運輸業	1.24	窯業・土石	1.28	その他の卸	1.28	その他の卸
1.35	廃棄物処理	1.24	機械器具卸	1.26	廃棄物処理	1.28	道路旅客運
1.34	その他の卸	1.20	鉄鋼業	1.23	窯業・土石	1.25	運輸に附帯
2009		2012		2014		2016	
2.37	無店舗小売	2.19	水道業	1.62	貸金業, ク	2.05	水道業
2.11	熱供給業	1.85	通信業	1.59	無店舗小売	1.70	貸金業, ク
1.60	鉄鋼業	1.56	無店舗小売	1.51	家具・装備	1.64	電気業
1.53	貸金業, ク	1.43	家具・装備	1.46	熱供給業	1.56	無店舗小売
1.53	設備工事業	1.41	貸金業, ク	1.32	通信業	1.50	保健衛生
1.47	家具・装備	1.40	熱供給業	1.32	鉄鋼業	1.36	通信業
1.38	窯業・土石	1.38	医療業	1.29	ガス業	1.33	道路旅客運
1.33	道路旅客運	1.34	道路旅客運	1.29	医療業	1.33	医療業
1.29	医療業	1.30	鉄鋼業	1.25	道路旅客運	1.33	家具・装備,
1.28	通信業	1.28	窯業・土石	1.22	水道業	1.31	鉄鋼業
1999		2001		2004		2006	
3.35	その他の製	3.05	その他の製	3.06	その他の製	2.94	その他の製
3.01	専門サービ	2.29	専門サービ	2.19	専門サービ	2.13	専門サービ
2.63	家具・装備	2.29	貸金業, ク	2.06	貸金業, ク	2.05	通信業
2.50	貸金業, ク	2.19	家具・装備	2.04	家具・装備	2.04	貸金業, ク
2.00	熱供給業	2.03	郵便局	1.57	自動車整備	1.95	郵便局
1.96	鉄鋼業	1.70	通信業	1.56	窯業・土石	1.68	鉄鋼業
1.95	電気機械器	1.65	窯業・土石	1.53	道路旅客運	1.65	家具・装備,
1.87	窯業・土石	1.43	鉄鋼業	1.46	飲食料品卸	1.45	その他の事
1.83	運輸に附帯	1.40	総合工事業	1.42	その他の卸	1.41	自動車整備
1.71	その他の卸	1.40	自動車整備	1.40	協同組合(1.38	窯業・土石
2009		2012		2014		2016	
2.37	無店舗小売	4.02	無店舗小売	4.48	無店舗小売	4.79	無店舗小売
2.11	熱供給業	2.08	通信業	2.06	郵便局	1.93	インターネッ
1.60	鉄鋼業	1.52	鉄鋼業	1.52	医療業	1.82	郵便局
1.53	貸金業, ク	1.48	医療業	1.47	鉄鋼業	1.56	医療業
1.53	設備工事業	1.38	銀行業	1.43	社会保険・	1.49	電気業
1.47	家具・装備	1.34	道路旅客運	1.39	インターネッ	1.47	社会保険・
1.38	窯業・土石	1.30	家具・装備	1.33	家具・装備	1.46	鉄鋼業
1.33	道路旅客運	1.29	運輸に附帯	1.31	貸金業, ク	1.40	貸金業, ク
1.29	医療業	1.28	貸金業, ク	1.28	保健衛生	1.34	運輸に附帯
1.28	通信業	1.28	窯業・土石	1.22	ガス業	1.31	職業紹介・

付表 12 全国を基準とした北九州市の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
5.45	鉄鋼業	4.35	鉄鋼業	4.10	鉄鋼業	5.70	鉄鋼業
4.33	その他のサ	3.05	運輸に附帯	3.06	水運業	2.82	窯業・土石
2.47	運輸に附帯	2.60	窯業・土石	2.63	窯業・土石	2.52	水運業
2.46	水運業	2.31	熱供給業	2.30	水道業	2.41	運輸に附帯
2.38	窯業・土石	1.92	水運業	2.17	運輸に附帯	2.39	石油製品・
2.12	ガス業	1.76	電気機械器	1.96	熱供給業	1.62	ガス業
1.64	熱供給業	1.61	設備工事業	1.77	道路旅客運	1.56	道路旅客運
1.61	鉄道業	1.58	保健衛生	1.53	設備工事業	1.54	設備工事業
1.60	道路旅客運	1.53	道路旅客運	1.52	石油製品・	1.52	航空運輸業
1.47	貸金業, ク	1.50	その他の生	1.51	医療業	1.38	医療業
2009		2012		2014		2016	
6.23	鉄鋼業	4.75	鉄鋼業	5.19	鉄鋼業	5.25	鉄鋼業
3.56	窯業・土石	2.77	窯業・土石	2.84	石油製品・	2.88	水運業
3.02	水運業	2.61	石油製品・	2.58	水運業	2.78	石油製品・
2.54	石油製品・	2.38	水運業	2.43	窯業・土石	2.46	窯業・土石
2.12	運輸に附帯	2.16	運輸に附帯	2.01	運輸に附帯	1.91	熱供給業
2.06	熱供給業	2.00	設備工事業	1.62	設備工事業	1.78	運輸に附帯
1.64	設備工事業	1.97	水道業	1.50	機械等修理	1.73	設備工事業
1.46	道路旅客運	1.45	ガス業	1.47	道路旅客運	1.70	水道業
1.41	ガス業	1.43	医療業	1.42	医療業	1.61	機械等修理
1.35	医療業	1.40	道路旅客運	1.40	ガス業	1.56	ガス業
1999		2001		2004		2006	
7.28	鉄鋼業	5.15	鉄鋼業	4.79	鉄鋼業	6.41	鉄鋼業
3.82	その他の製	3.46	窯業・土石	3.34	窯業・土石	3.14	窯業・土石
3.67	窯業・土石	3.22	その他の製	3.26	水運業	2.96	その他の製
3.59	運輸に附帯	3.06	運輸に附帯	2.85	その他の製	2.59	水運業
2.99	水運業	2.86	専門サービ	2.25	運輸に附帯	2.43	石油製品・
2.67	ガス業	2.33	電気機械器	1.97	専門サービ	2.43	運輸に附帯
2.52	専門サービ	2.06	水運業	1.95	道路旅客運	1.95	専門サービ
2.38	その他のサ	1.76	貸金業, ク	1.74	石油製品・	1.87	通信業
2.27	貸金業, ク	1.74	熱供給業	1.64	設備工事業	1.61	ガス業
2.21	電気機械器	1.69	ガス業	1.60	貸金業, ク	1.60	道路旅客運
2009		2012		2014		2016	
6.23	鉄鋼業	5.58	鉄鋼業	5.79	鉄鋼業	5.83	鉄鋼業
3.56	窯業・土石	2.78	窯業・土石	3.26	無店舗小売	3.37	無店舗小売
3.02	水運業	2.65	石油製品・	2.93	石油製品・	2.81	石油製品・
2.54	石油製品・	2.59	運輸に附帯	2.39	水運業	2.66	水運業
2.12	運輸に附帯	2.45	無店舗小売	2.28	窯業・土石	2.33	窯業・土石
2.06	熱供給業	2.26	水運業	2.16	運輸に附帯	2.14	運輸に附帯
1.64	設備工事業	1.82	設備工事業	2.13	郵便局	1.90	郵便局
1.46	道路旅客運	1.53	医療業	1.66	医療業	1.66	医療業
1.41	ガス業	1.52	ガス業	1.50	社会保険・	1.64	社会保険・
1.35	医療業	1.40	道路旅客運	1.41	設備工事業	1.56	熱供給業

付表 13 全国を基準とした門司区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
10.02	鉄道業	9.72	運輸に附帯	15.18	水運業	10.58	運輸に附帯
8.23	運輸に附帯	5.17	水運業	10.15	運輸に附帯	9.17	水運業
7.53	水運業	3.55	倉庫業	7.82	林業	5.22	飲料・たばこ
4.25	飲料・たばこ	3.17	その他の製造業	5.70	水道業	5.02	その他の製造業
3.06	非鉄金属製造業	3.15	飲料・たばこ	4.22	その他の製造業	3.65	非鉄金属製造業
2.92	水道業	3.01	非鉄金属製造業	3.89	倉庫業	3.28	倉庫業
2.88	倉庫業	2.80	鉄道業	3.49	非鉄金属製造業	3.22	鉱業、採石
2.31	鉱業、採石	2.72	印刷・同関	3.19	飲料・たばこ	3.11	印刷・同関
2.29	道路貨物運送業	2.39	鉱業、採石	2.98	印刷・同関	2.80	鉄道業
2.03	各種商品卸売業	2.27	道路貨物運送業	2.86	鉱業、採石	2.62	道路貨物運送業
2009		2012		2014		2016	
12.63	水運業	7.90	運輸に附帯	8.06	運輸に附帯	12.63	水運業
8.65	運輸に附帯	7.04	水運業	6.70	水運業	7.89	運輸に附帯
4.92	非鉄金属製造業	4.79	非鉄金属製造業	4.61	非鉄金属製造業	4.70	非鉄金属製造業
3.29	印刷・同関	4.69	鉱業、採石	3.98	印刷・同関	4.68	印刷・同関
3.04	鉱業、採石	3.63	印刷・同関	3.20	はん用機械	3.09	はん用機械
2.66	道路貨物運送業	3.49	はん用機械	2.58	道路貨物運送業	2.79	道路貨物運送業
2.26	鉄道業	2.74	道路貨物運送業	2.25	飲料・たばこ	2.27	水道業
2.12	はん用機械	2.17	鉄道業	2.03	鉄道業	1.99	倉庫業
1.92	飲料・たばこ	2.13	水道業	2.00	倉庫業	1.90	廃棄物処理業
1.91	その他の製造業	2.02	倉庫業	1.95	廃棄物処理業	1.83	飲料・たばこ
1999		2001		2004		2006	
11.96	運輸に附帯	9.75	運輸に附帯	16.16	水運業	10.66	運輸に附帯
9.16	水運業	5.55	水運業	10.54	運輸に附帯	9.45	水運業
9.15	鉄道業	5.03	その他の製造業	5.17	その他の製造業	5.20	飲料・たばこ
5.68	その他の製造業	3.84	鉱業、採石	4.11	非鉄金属製造業	4.96	その他の製造業
4.88	飲料・たばこ	3.65	非鉄金属製造業	4.09	鉱業、採石	4.76	その他の製造業
4.68	鉱業、採石	3.50	飲料・たばこ	3.77	印刷・同関	4.11	非鉄金属製造業
4.05	非鉄金属製造業	3.39	印刷・同関	3.61	飲料・たばこ	3.78	鉱業、採石
3.12	印刷・同関	2.99	その他の製造業	3.39	倉庫業	3.48	印刷・同関
3.10	各種商品卸売業	2.78	倉庫業	2.61	林業	2.78	倉庫業
2.25	倉庫業	2.52	鉄道業	2.56	石油製品・	2.75	郵便局
2009		2012		2014		2016	
12.63	水運業	9.48	運輸に附帯	8.65	運輸に附帯	11.69	水運業
8.65	運輸に附帯	6.69	水運業	6.21	水運業	9.48	運輸に附帯
4.92	非鉄金属製造業	5.31	非鉄金属製造業	4.57	非鉄金属製造業	4.74	非鉄金属製造業
3.29	印刷・同関	3.61	鉱業、採石	3.62	郵便局	3.98	印刷・同関
3.04	鉱業、採石	3.57	印刷・同関	3.45	印刷・同関	3.10	郵便局
2.66	道路貨物運送業	3.17	はん用機械	2.88	はん用機械	2.76	道路貨物運送業
2.26	鉄道業	2.58	道路貨物運送業	2.51	道路貨物運送業	2.75	はん用機械
2.12	はん用機械	2.28	鉄道業	2.24	飲料・たばこ	2.22	無店舗小売
1.92	飲料・たばこ	2.10	倉庫業	2.01	倉庫業	2.15	倉庫業
1.91	その他の製造業	2.00	無店舗小売	1.97	廃棄物処理業	1.86	飲料・たばこ

付表 14 全国を基準とした若松区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
15.86	水運業	10.26	水運業	13.19	水運業	20.38	石油製品・
7.44	鉄鋼業	9.77	石油製品・	11.19	石油製品・	13.99	水運業
6.97	石油製品・	5.21	鉄鋼業	5.76	廃棄物処理	5.46	鉄鋼業
4.69	水道業	4.59	金属製品製	5.39	鉄鋼業	4.25	金属製品製
4.39	廃棄物処理	3.71	廃棄物処理	4.99	水道業	3.87	廃棄物処理
4.34	金属製品製	3.06	窯業・土石	4.24	金属製品製	3.32	化学工業
3.67	窯業・土石	3.03	化学工業	3.31	化学工業	2.79	建築材料,
3.31	木材・木製	2.99	木材・木製	2.87	窯業・土石	2.76	窯業・土石
2.99	化学工業	2.86	運輸に附帯	2.31	運輸に附帯	2.19	運輸に附帯
2.41	非鉄金属製	2.54	非鉄金属製	2.14	各種商品小	2.13	各種商品小
2009		2012		2014		2016	
20.27	石油製品・	23.82	石油製品・	27.17	石油製品・	29.30	石油製品・
18.06	水運業	16.01	水運業	19.13	水運業	16.70	水運業
7.35	鉄鋼業	7.70	鉄鋼業	7.29	鉄鋼業	6.87	鉄鋼業
4.01	金属製品製	5.10	非鉄金属製	6.11	ゴム製品製	5.99	ゴム製品製
3.59	窯業・土石	4.69	金属製品製	5.40	非鉄金属製	5.13	非鉄金属製
3.54	生産用機械	4.08	ゴム製品製	4.21	金属製品製	4.06	化学工業
3.24	化学工業	3.83	水道業	3.84	窯業・土石	3.80	金属製品製
2.99	廃棄物処理	3.49	廃棄物処理	2.90	化学工業	3.57	窯業・土石
2.70	建築材料,	3.38	窯業・土石	2.54	各種商品小	3.24	廃棄物処理
2.42	運輸に附帯	3.03	各種商品小	2.50	木材・木製	2.22	水道業
1999		2001		2004		2006	
19.31	水運業	11.32	石油製品・	14.04	水運業	20.75	石油製品・
11.71	その他の製	11.01	水運業	12.78	石油製品・	14.41	水運業
9.93	鉄鋼業	10.48	その他の製	7.71	その他の製	10.07	その他の製
7.98	石油製品・	6.18	鉄鋼業	6.30	鉄鋼業	6.14	鉄鋼業
5.67	木材・木製	5.20	金属製品製	4.93	金属製品製	4.57	金属製品製
5.65	窯業・土石	4.34	木材・木製	4.17	廃棄物処理	3.78	廃棄物処理
5.58	金属製品製	4.07	窯業・土石	3.68	化学工業	3.55	化学工業
3.42	化学工業	3.26	廃棄物処理	3.64	窯業・土石	3.08	窯業・土石
3.19	非鉄金属製	3.24	化学工業	2.39	運輸に附帯	2.90	建築材料,
3.08	運輸に附帯	3.08	非鉄金属製	2.26	各種商品小	2.24	各種商品小
2009		2012		2014		2016	
20.27	石油製品・	24.20	石油製品・	28.06	石油製品・	29.58	石油製品・
18.06	水運業	15.21	水運業	17.72	水運業	15.45	水運業
7.35	鉄鋼業	9.03	鉄鋼業	8.12	鉄鋼業	7.64	鉄鋼業
4.01	金属製品製	5.65	非鉄金属製	5.62	ゴム製品製	5.43	ゴム製品製
3.59	窯業・土石	4.66	金属製品製	5.35	非鉄金属製	5.17	非鉄金属製
3.54	生産用機械	4.09	ゴム製品製	4.00	金属製品製	3.89	化学工業
3.24	化学工業	3.38	窯業・土石	3.60	窯業・土石	3.65	金属製品製
2.99	廃棄物処理	2.97	廃棄物処理	2.79	化学工業	3.39	窯業・土石
2.70	建築材料,	2.93	化学工業	2.46	廃棄物処理	2.87	廃棄物処理
2.42	運輸に附帯	2.64	生産用機械	2.39	木材・木製	2.61	無店舗小売

付表 15 全国を基準とした戸畑区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
30.44	鉄鋼業	28.02	鉄鋼業	29.45	鉄鋼業	28.73	鉄鋼業
8.91	運輸に附帯	10.74	運輸に附帯	5.00	運輸に附帯	4.96	運輸に附帯
2.51	化学工業	3.92	非鉄金属製	3.55	非鉄金属製	4.60	機械等修理
2.12	ガス業	3.26	化学工業	3.25	ガス業	4.32	非鉄金属製
2.02	設備工事業	3.25	設備工事業	3.13	設備工事業	4.03	ガス業
1.94	水運業	2.77	水運業	2.85	鉱業、採石	3.93	石油製品・
1.77	鉱業、採石	2.66	ガス業	2.80	化学工業	2.85	設備工事業
1.73	機械等修理	2.26	機械等修理	2.53	学術・開発	2.68	水運業
1.61	電気業	2.22	石油製品・	2.42	石油製品・	2.42	鉱業、採石
1.56	道路旅客運	1.99	鉱業、採石	2.32	廃棄物処理	2.31	情報サービ
2009		2012		2014		2016	
29.13	鉄鋼業	28.48	鉄鋼業	32.89	鉄鋼業	32.01	鉄鋼業
7.92	石油製品・	7.10	運輸に附帯	6.01	機械等修理	5.52	設備工事業
6.15	熱供給業	4.91	石油製品・	3.88	ガス業	5.39	機械等修理
4.78	機械等修理	4.67	設備工事業	3.73	石油製品・	3.65	ガス業
3.77	運輸に附帯	3.80	機械等修理	3.63	設備工事業	3.04	技術サービ
3.72	ガス業	3.63	鉱業、採石	3.26	技術サービ	2.96	保健衛生
3.62	設備工事業	3.51	ガス業	3.16	運輸に附帯	2.85	鉱業、採石
3.37	技術サービ	3.36	技術サービ	2.74	鉱業、採石	1.96	情報サービ
3.36	非鉄金属製	2.84	廃棄物処理	2.60	化学工業	1.93	電気業
3.14	鉱業、採石	2.39	化学工業	2.19	情報サービ	1.55	化学工業
1999		2001		2004		2006	
40.61	鉄鋼業	33.19	鉄鋼業	34.39	鉄鋼業	32.32	鉄鋼業
12.96	運輸に附帯	10.77	運輸に附帯	5.19	運輸に附帯	5.00	運輸に附帯
8.08	その他の製	4.75	非鉄金属製	4.21	その他の製	4.86	非鉄金属製
3.60	鉱業、採石	3.85	その他の製	4.18	非鉄金属製	4.68	機械等修理
3.54	専門サービ	3.50	化学工業	4.08	鉱業、採石	4.02	ガス業
2.86	化学工業	3.37	設備工事業	3.53	ガス業	4.00	石油製品・
2.67	ガス業	3.31	ガス業	3.35	設備工事業	3.47	その他の製
2.36	水運業	3.20	鉱業、採石	3.15	専門サービ	2.84	鉱業、採石
2.28	設備工事業	3.14	専門サービ	3.11	化学工業	2.76	水運業
1.97	電気業	2.97	水運業	2.77	石油製品・	2.75	専門サービ
2009		2012		2014		2016	
29.13	鉄鋼業	33.41	鉄鋼業	36.64	鉄鋼業	35.56	鉄鋼業
7.92	石油製品・	8.52	運輸に附帯	5.36	機械等修理	4.78	設備工事業
6.15	熱供給業	4.99	石油製品・	3.85	石油製品・	4.76	機械等修理
4.78	機械等修理	4.25	設備工事業	3.66	ガス業	3.51	ガス業
3.77	運輸に附帯	3.75	機械等修理	3.39	運輸に附帯	3.09	技術サービ
3.72	ガス業	3.67	ガス業	3.25	技術サービ	2.05	情報サービ
3.62	設備工事業	2.99	技術サービ	3.16	設備工事業	1.94	鉱業、採石
3.37	技術サービ	2.80	鉱業、採石	2.50	化学工業	1.75	電気業
3.36	非鉄金属製	2.42	廃棄物処理	2.16	情報サービ	1.72	社会保険・
3.14	鉱業、採石	2.34	化学工業	1.92	廃棄物処理	1.72	運輸に附帯

付表 16 全国を基準とした小倉北区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
5.23	ガス業	3.42	窯業・土石	3.30	窯業・土石	3.47	ガス業
3.34	鉄鋼業	2.95	ガス業	2.96	ガス業	3.43	窯業・土石
2.90	貸金業, ク	2.84	熱供給業	2.75	熱供給業	2.72	貸金業, ク
2.54	窯業・土石	2.50	貸金業, ク	2.63	貸金業, ク	2.67	通信業
2.27	金融商品取	2.44	鉄鋼業	2.38	鉄鋼業	2.63	鉄鋼業
2.18	広告業	2.27	印刷・同関	2.19	保険業(保	2.20	その他の事
2.05	保険業(保	2.18	広告業	2.19	電気業	2.15	熱供給業
1.93	各種商品小	2.03	電気業	2.02	道路旅客運	2.11	保険業(保
1.89	印刷・同関	1.93	飲食料品卸	1.92	その他の事	1.83	運輸に附帯
1.85	熱供給業	1.89	運輸に附帯	1.75	織物・衣服	1.79	飲食料品卸
2009		2012		2014		2016	
4.99	窯業・土石	4.14	窯業・土石	3.68	窯業・土石	6.26	熱供給業
4.93	熱供給業	3.44	ガス業	3.41	熱供給業	4.00	ガス業
3.11	鉄鋼業	3.40	熱供給業	3.20	ガス業	3.65	窯業・土石
3.03	ガス業	3.30	鉄鋼業	2.82	鉄鋼業	3.23	電気業
2.41	鉄道業	2.72	水道業	2.76	貸金業, ク	2.71	鉄鋼業
2.27	職業紹介・	2.56	職業紹介・	2.13	鉄道業	2.56	郵便業(信
2.26	通信業	2.53	通信業	2.00	職業紹介・	2.50	貸金業, ク
2.18	保険業(保	2.48	貸金業, ク	1.92	電気業	2.48	職業紹介・
2.14	貸金業, ク	2.13	電気業	1.87	保険業(保	2.16	鉄道業
2.02	電気業	1.95	鉄道業	1.86	不動産取引	2.08	技術サービ
1999		2001		2004		2006	
6.59	ガス業	4.55	窯業・土石	4.19	窯業・土石	3.83	窯業・土石
4.46	貸金業, ク	3.67	ガス業	3.36	貸金業, ク	3.77	通信業
4.45	鉄鋼業	3.45	貸金業, ク	3.21	ガス業	3.45	ガス業
3.91	窯業・土石	3.13	専門サービ	2.78	鉄鋼業	3.10	貸金業, ク
3.49	印刷・同関	2.89	鉄鋼業	2.44	電気業	2.96	鉄鋼業
3.14	金融商品取	2.82	印刷・同関	2.23	その他の事	2.90	その他の事
2.71	広告業	2.63	広告業	2.23	道路旅客運	2.20	熱供給業
2.68	専門サービ	2.24	電気業	2.21	熱供給業	2.11	専門サービ
2.34	保険業(保	2.13	熱供給業	2.13	保険業(保	2.01	広告業
2.28	運輸に附帯	2.10	飲食料品卸	2.13	飲食料品卸	1.85	飲食料品卸
2009		2012		2014		2016	
4.99	窯業・土石	4.14	窯業・土石	5.05	無店舗小売	5.10	熱供給業
4.93	熱供給業	3.87	鉄鋼業	3.45	窯業・土石	4.43	無店舗小売
3.11	鉄鋼業	3.63	無店舗小売	3.14	鉄鋼業	3.85	ガス業
3.03	ガス業	3.60	ガス業	3.02	ガス業	3.46	窯業・土石
2.41	鉄道業	2.90	熱供給業	2.73	郵便局	3.03	職業紹介・
2.27	職業紹介・	2.84	通信業	2.60	熱供給業	3.01	鉄鋼業
2.26	通信業	2.71	職業紹介・	2.23	貸金業, ク	2.99	インターネッ
2.18	保険業(保	2.26	貸金業, ク	2.11	職業紹介・	2.94	電気業
2.14	貸金業, ク	2.25	電気業	1.98	鉄道業	2.12	技術サービ
2.02	電気業	2.08	銀行業	1.85	電気業	2.06	貸金業, ク

付表 17 全国を基準とした小倉南区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
3.68	窯業・土石	3.90	窯業・土石	4.18	窯業・土石	6.48	航空運輸業
3.21	鉱業、採石	3.13	鉱業、採石	2.67	鉱業、採石	5.48	窯業・土石
2.88	郵便業(信)	1.93	医療業	2.62	水道業	2.63	鉱業、採石
2.17	社会保険・	1.77	職別工事業	2.07	社会保険・	1.87	各種商品小
1.95	医療業	1.66	非鉄金属製	1.82	医療業	1.69	医療業
1.86	各種商品小	1.64	その他の小	1.66	各種商品小	1.68	非鉄金属製
1.70	職別工事業	1.60	鉄鋼業	1.62	非鉄金属製	1.62	社会保険・
1.55	飲食料品製	1.55	学校教育	1.59	職別工事業	1.60	道路旅客運
1.52	その他の小	1.48	その他の生	1.57	道路旅客運	1.52	職別工事業
1.49	鉄鋼業	1.45	飲食料品小	1.43	金属製品製	1.40	飲食料品小
2009		2012		2014		2016	
6.09	窯業・土石	6.70	航空運輸業	6.75	航空運輸業	9.11	航空運輸業
5.65	航空運輸業	4.99	はん用機械	5.17	鉱業、採石	4.72	鉱業、採石
3.70	鉱業、採石	3.15	鉱業、採石	3.16	はん用機械	2.38	水道業
1.76	職別工事業	2.53	金属製品製	1.93	プラスチック	2.01	持ち帰り・酒
1.71	非鉄金属製	1.79	医療業	1.64	医療業	1.75	無店舗小売
1.69	医療業	1.73	社会保険・	1.56	社会保険・	1.74	社会保険・
1.66	社会保険・	1.55	道路旅客運	1.55	職別工事業	1.69	医療業
1.53	持ち帰り・酒	1.49	非鉄金属製	1.52	各種商品小	1.55	金属製品製
1.53	プラスチック	1.48	職別工事業	1.46	持ち帰り・酒	1.46	プラスチック
1.49	洗濯・理容	1.37	娯楽業	1.45	飲食料品小	1.46	設備工事業
1999		2001		2004		2006	
6.51	鉱業、採石	5.18	窯業・土石	5.31	窯業・土石	6.11	窯業・土石
5.67	窯業・土石	5.03	鉱業、採石	3.83	鉱業、採石	4.58	航空運輸業
3.20	その他の製	2.49	専門サービ	2.31	その他の製	3.09	鉱業、採石
2.29	その他の小	2.13	その他の製	1.91	非鉄金属製	2.28	その他の製
2.14	飲食料品製	2.06	その他の小	1.79	自動車整備	1.97	各種商品小
2.12	専門サービ	2.01	非鉄金属製	1.76	各種商品小	1.90	非鉄金属製
2.07	協同組合(1.93	職別工事業	1.75	職別工事業	1.76	郵便局
1.99	鉄鋼業	1.89	鉄鋼業	1.73	道路旅客運	1.68	医療業
1.96	職別工事業	1.73	医療業	1.70	飲食料品小	1.65	道路旅客運
1.91	非鉄金属製	1.64	飲食料品小	1.69	飲食料品製	1.61	飲食料品小
2009		2012		2014		2016	
6.09	窯業・土石	7.30	航空運輸業	7.13	航空運輸業	9.39	航空運輸業
5.65	航空運輸業	4.52	はん用機械	4.01	無店舗小売	5.37	無店舗小売
3.70	鉱業、採石	2.52	金属製品製	3.42	鉱業、採石	3.21	鉱業、採石
1.76	職別工事業	2.43	鉱業、採石	2.84	はん用機械	2.35	社会保険・
1.71	非鉄金属製	2.02	無店舗小売	2.16	社会保険・	2.21	持ち帰り・酒
1.69	医療業	1.92	医療業	2.10	プラスチック	1.99	医療業
1.66	社会保険・	1.88	社会保険・	1.93	医療業	1.66	プラスチック
1.53	持ち帰り・酒	1.66	非鉄金属製	1.62	持ち帰り・酒	1.64	郵便局
1.53	プラスチック	1.55	道路旅客運	1.43	飲食料品小	1.49	金属製品製
1.49	洗濯・理容	1.45	総合工事業	1.31	非鉄金属製	1.44	飲食料品小

付表 18 全国を基準とした八幡東区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
35.60	その他のサービス業	6.72	保健衛生	16.85	保健衛生	24.01	鉄鋼業
13.03	鉄鋼業	6.07	鉄鋼業	5.32	鉄鋼業	6.20	保健衛生
6.67	保健衛生	3.59	娯楽業	3.38	娯楽業	4.38	放送業
3.08	娯楽業	2.48	政治・経済	2.23	協同組織金	3.34	通信業
2.54	廃棄物処理業	2.28	その他のサービス業	2.09	金属製品製造業	2.39	娯楽業
2.48	設備工事業	2.22	宗教	2.07	道路旅客運送業	2.14	不動産賃貸業
2.48	道路旅客運送業	2.14	医療業	2.04	専門サービス業	2.12	政治・経済
1.99	医療業	1.98	道路旅客運送業	1.90	医療業	2.08	金属製品製造業
1.86	政治・経済	1.84	設備工事業	1.85	設備工事業	1.94	設備工事業
1.83	その他のサービス業	1.64	銀行業	1.80	宗教	1.77	道路旅客運送業
2009		2012		2014		2016	
25.28	鉄鋼業	7.35	鉄鋼業	9.41	鉄鋼業	10.69	鉄鋼業
4.73	放送業	4.49	保健衛生	3.41	保健衛生	7.76	保健衛生
4.33	保健衛生	2.68	設備工事業	3.01	協同組織金	5.59	繊維・衣服・皮革業
2.17	娯楽業	2.25	その他のサービス業	2.69	その他のサービス業	3.81	電気業
1.99	不動産賃貸業	2.18	娯楽業	2.20	設備工事業	2.61	協同組織金
1.81	協同組織金	2.17	電気機械器具	2.08	各種商品小売業	2.45	電気機械器具
1.74	道路旅客運送業	1.95	協同組織金	2.08	電気機械器具	2.24	不動産賃貸業
1.60	貸金業、クレジット	1.80	各種商品小売業	1.93	道路旅客運送業	1.99	機械等修理業
1.57	宗教	1.75	各種商品小売業	1.92	娯楽業	1.82	娯楽業
1.55	金属製品製造業	1.75	道路旅客運送業	1.85	機械等修理業	1.80	宗教
1999		2001		2004		2006	
19.52	その他のサービス業	7.19	鉄鋼業	6.22	鉄鋼業	27.00	鉄鋼業
17.39	鉄鋼業	5.92	保健衛生	5.44	保健衛生	5.38	保健衛生
3.45	娯楽業	3.72	専門サービス業	4.47	専門サービス業	4.71	通信業
3.32	専門サービス業	3.60	娯楽業	3.33	娯楽業	4.26	放送業
2.79	設備工事業	2.27	その他のサービス業	2.73	協同組織金	2.69	専門サービス業
2.74	道路旅客運送業	2.21	宗教	2.43	金属製品製造業	2.30	郵便局
2.10	水運業	2.11	政治・経済	2.28	道路旅客運送業	2.24	金属製品製造業
1.91	その他のサービス業	2.03	道路旅客運送業	1.98	設備工事業	2.21	娯楽業
1.79	その他の製造業	1.92	郵便業(信託)	1.95	宗教	2.09	その他の製造業
1.68	宗教	1.91	医療業	1.92	総合工事業	1.86	設備工事業
2009		2012		2014		2016	
25.28	鉄鋼業	8.62	鉄鋼業	10.48	鉄鋼業	11.88	鉄鋼業
4.73	放送業	2.44	設備工事業	3.79	保健衛生	5.00	繊維・衣服・皮革業
4.33	保健衛生	2.37	その他のサービス業	3.03	協同組織金	4.30	保健衛生
2.17	娯楽業	2.24	電気機械器具	2.86	その他のサービス業	3.46	電気業
1.99	不動産賃貸業	2.19	協同組織金	2.26	無店舗小売業	2.75	協同組織金
1.81	協同組織金	2.16	各種商品小売業	2.13	郵便局	2.41	電気機械器具
1.74	道路旅客運送業	2.13	娯楽業	2.01	電気機械器具	2.29	不動産賃貸業
1.60	貸金業、クレジット	2.01	保健衛生	1.97	医療業	2.21	郵便局
1.57	宗教	1.98	運輸に附属業	1.92	設備工事業	1.91	その他のサービス業
1.55	金属製品製造業	1.98	無店舗小売業	1.77	道路旅客運送業	1.86	医療業

付表 19 全国を基準とした八幡西区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
4.76	熱供給業	6.46	熱供給業	4.95	熱供給業	2.59	電気機械器
3.17	窯業・土石	4.76	電気機械器	2.47	電気機械器	2.40	化学工業
2.87	その他の製	2.49	窯業・土石	2.36	水道業	2.05	窯業・土石
2.80	化学工業	2.22	化学工業	2.26	窯業・土石	1.98	設備工事業
1.78	設備工事業	1.99	設備工事業	1.81	医療業	1.72	道路旅客運
1.75	電気機械器	1.79	その他の生	1.80	設備工事業	1.66	医療業
1.72	医療業	1.52	道路旅客運	1.70	道路旅客運	1.45	電子部品・
1.67	学校教育	1.52	医療業	1.70	化学工業	1.43	その他の生
1.58	道路旅客運	1.37	学校教育	1.54	学校教育	1.37	保険業(保)
1.47	貸金業、ク	1.35	物品賃貸業	1.36	機械器具小	1.37	職別工事業
2009		2012		2014		2016	
2.80	窯業・土石	4.49	窯業・土石	3.29	窯業・土石	3.32	窯業・土石
2.76	生産用機械	3.07	設備工事業	2.07	生産用機械	2.39	生産用機械
2.62	化学工業	2.10	水道業	1.96	化学工業	2.03	設備工事業
2.19	設備工事業	1.99	化学工業	1.85	設備工事業	2.02	化学工業
1.88	持ち帰り・酒	1.99	持ち帰り・酒	1.67	医療業	1.74	水道業
1.72	電気機械器	1.81	生産用機械	1.57	電気機械器	1.66	医療業
1.64	医療業	1.77	電気機械器	1.54	機械器具小	1.59	機械器具小
1.48	機械器具小	1.65	医療業	1.53	不動産取引	1.55	不動産取引
1.47	道路旅客運	1.46	道路旅客運	1.49	その他の教	1.53	道路旅客運
1.40	その他の生	1.45	職業紹介・	1.45	道路旅客運	1.43	郵便局
1999		2001		2004		2006	
6.30	電気機械器	6.30	電気機械器	3.98	熱供給業	3.12	電気機械器
4.89	窯業・土石	4.86	熱供給業	3.43	その他の製	3.03	その他の製
3.65	熱供給業	3.31	窯業・土石	3.25	電気機械器	2.57	化学工業
3.34	その他の製	3.02	専門サービ	2.87	窯業・土石	2.29	窯業・土石
3.20	化学工業	2.75	その他の製	1.93	設備工事業	2.18	専門サービ
2.60	専門サービ	2.38	化学工業	1.89	化学工業	1.90	設備工事業
2.27	貸金業、ク	2.07	設備工事業	1.88	自動車整備	1.77	道路旅客運
2.00	設備工事業	1.84	総合工事業	1.88	専門サービ	1.67	電子部品・
2.00	総合工事業	1.79	その他の生	1.87	道路旅客運	1.66	医療業
1.85	その他の小	1.69	貸金業、ク	1.64	医療業	1.63	その他の小
2009		2012		2014		2016	
2.80	窯業・土石	4.50	窯業・土石	3.09	窯業・土石	3.15	窯業・土石
2.76	生産用機械	2.80	設備工事業	2.74	無店舗小売	2.99	無店舗小売
2.62	化学工業	2.31	無店舗小売	2.25	郵便局	2.79	郵便局
2.19	設備工事業	2.00	生産用機械	2.06	生産用機械	2.57	生産用機械
1.88	持ち帰り・酒	1.98	持ち帰り・酒	1.96	医療業	1.95	医療業
1.72	電気機械器	1.94	化学工業	1.88	化学工業	1.93	化学工業
1.64	医療業	1.82	電気機械器	1.71	社会保険・	1.91	社会保険・
1.48	機械器具小	1.78	医療業	1.61	設備工事業	1.76	設備工事業
1.47	道路旅客運	1.54	職業紹介・	1.56	その他の教	1.55	機械器具小
1.40	その他の生	1.47	道路旅客運	1.54	持ち帰り・酒	1.53	不動産取引

付表 20 全国を基準とした福岡市の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
6.98	水道業	3.43	航空運輸業	4.37	水道業	3.58	貸金業, ク
6.08	熱供給業	3.26	熱供給業	3.32	熱供給業	3.53	航空運輸業
3.59	航空運輸業	3.04	貸金業, ク	2.97	航空運輸業	3.16	熱供給業
2.69	貸金業, ク	2.31	放送業	2.91	貸金業, ク	2.53	通信業
2.20	通信業	2.26	機械器具卸	2.34	保健衛生	2.14	機械器具卸
2.15	繊維・衣服	2.19	繊維・衣服	2.19	放送業	2.03	電気業
2.12	保健衛生	2.02	運輸に附帯	2.09	繊維・衣服	1.99	繊維・衣服
2.12	広告業	1.96	情報サービ	2.05	広告業	1.99	広告業
2.12	その他の卸	1.93	その他の卸	2.00	機械器具卸	1.96	情報サービ
2.11	機械器具卸	1.90	専門サービ	1.99	電気業	1.91	その他の卸
2009		2012		2014		2016	
4.39	熱供給業	4.10	通信業	3.43	貸金業, ク	3.64	貸金業, ク
3.22	無店舗小売	3.02	熱供給業	3.18	熱供給業	2.99	通信業
3.13	貸金業, ク	2.85	貸金業, ク	2.91	通信業	2.55	電気業
2.25	繊維・衣服	2.84	水道業	2.46	インターネット	2.55	広告業
2.24	通信業	2.14	補助的金融	2.43	広告業	2.54	水道業
2.20	航空運輸業	2.05	無店舗小売	2.39	補助的金融	2.45	インターネット
2.14	補助的金融	2.04	銀行業	2.22	ガス業	2.45	保健衛生
2.11	設備工事業	1.94	繊維・衣服	2.19	無店舗小売	2.28	熱供給業
2.03	広告業	1.89	航空運輸業	1.78	その他の卸	2.17	補助的金融
1.96	機械器具卸	1.87	ガス業	1.76	職業紹介・	2.13	ガス業
1999		2001		2004		2006	
4.67	熱供給業	4.32	専門サービ	3.73	貸金業, ク	4.08	貸金業, ク
4.38	専門サービ	4.20	貸金業, ク	3.45	専門サービ	3.57	通信業
4.14	貸金業, ク	2.95	航空運輸業	2.68	航空運輸業	3.23	熱供給業
3.45	繊維・衣服	2.77	繊維・衣服	2.67	熱供給業	3.23	専門サービ
3.19	航空運輸業	2.57	通信業	2.67	繊維・衣服	2.50	航空運輸業
2.69	その他の卸	2.45	熱供給業	2.59	広告業	2.38	広告業
2.63	通信業	2.32	機械器具卸	2.24	放送業	2.15	その他の事
2.63	広告業	2.28	広告業	2.22	電気業	2.12	繊維・衣服
2.53	機械器具卸	2.26	放送業	2.20	その他の事	2.06	機械器具卸
2.26	印刷・同関	2.13	金融商品取	2.09	機械器具卸	1.99	電気業
2009		2012		2014		2016	
4.39	熱供給業	5.28	無店舗小売	6.16	無店舗小売	6.38	無店舗小売
3.22	無店舗小売	4.60	通信業	3.21	インターネット	4.37	インターネット
3.13	貸金業, ク	2.60	貸金業, ク	2.78	貸金業, ク	2.99	貸金業, ク
2.25	繊維・衣服	2.57	熱供給業	2.43	熱供給業	2.60	広告業
2.24	通信業	2.30	銀行業	2.37	通信業	2.36	通信業
2.20	航空運輸業	2.11	補助的金融	2.36	補助的金融	2.36	補助的金融
2.14	補助的金融	2.06	航空運輸業	2.30	広告業	2.32	電気業
2.11	設備工事業	1.96	ガス業	2.22	郵便局	2.05	ガス業
2.03	広告業	1.95	繊維・衣服	2.09	ガス業	2.00	放送業
1.96	機械器具卸	1.91	広告業	1.95	保健衛生	1.98	職業紹介・

付表 21 福岡県を基準とした福岡県の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
2009		2012		2014		2016	
1999		2001		2004		2006	
4.30	各種商品卸	3.53	その他のサ	3.62	各種商品卸	5.41	その他のサ
2.61	専門サービ	3.26	水道業	2.37	その他の製	3.44	水道業
2.39	その他の製	2.48	学校教育	2.01	協同組合(3.15	各種商品卸
2.32	貸金業,ク	2.36	その他の製	2.00	その他のサ	2.67	学校教育
2.17	その他のサ	2.33	各種商品卸	1.78	貸金業,ク	2.22	その他の製
1.79	協同組合(2.04	貸金業,ク	1.75	専門サービ	1.84	協同組合(
1.76	銀行業	2.03	協同組合(1.24	道路旅客運	1.74	専門サービ
1.57	その他の小	1.72	専門サービ	1.24	家具・装備	1.48	貸金業,ク
1.56	金融商品取	1.53	通信業	1.23	飲食料品小	1.45	保健衛生
1.52	印刷・同関	1.50	保健衛生	1.22	自動車整備	1.40	航空運輸業
2009		2012		2014		2016	
1.00	農業	3.93	各種商品卸	3.92	その他のサ	3.60	各種商品卸
1.00	林業	2.85	無店舗小売	3.81	各種商品卸	3.13	無店舗小売
1.00	漁業(水産	1.65	鉄鋼業	3.10	無店舗小売	2.51	電気業
1.00	水産養殖業	1.42	運輸に附帯	2.70	水道業	1.73	社会保険・
1.00	鉱業,採石	1.27	その他のサ	2.63	学校教育	1.66	鉄鋼業
1.00	総合工事業	1.26	電気業	1.90	保健衛生	1.46	運輸に附帯
1.00	職別工事業	1.21	非鉄金属製	1.63	社会保険・	1.34	水道業
1.00	設備工事業	1.20	社会保険・	1.54	電気業	1.30	持ち帰り・酒
1.00	食料品製造	1.18	鉄道業	1.48	鉄鋼業	1.29	補助的金融
1.00	飲料・たば	1.17	ガス業	1.39	学術・開発	1.26	航空運輸業

付表 22 福岡県を基準とした北九州市の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
2.57	水運業	2.47	水運業	2.55	水運業	2.21	水運業
1.80	鉄鋼業	2.34	その他の生	1.82	運輸に附帯	1.86	運輸に附帯
1.64	熱供給業	2.30	運輸に附帯	1.70	非鉄金属製	1.84	その他のサ
1.57	道路旅客運	1.92	金融商品取	1.60	道路旅客運	1.74	石油製品・
1.56	鉱業, 採石	1.84	電気機械器	1.56	鉱業, 採石	1.63	非鉄金属製
1.50	鉄道業	1.70	鉄鋼業	1.56	熱供給業	1.61	道路旅客運
1.44	非鉄金属製	1.67	非鉄金属製	1.54	鉄鋼業	1.61	鉱業, 採石
1.37	その他の生	1.65	道路旅客運	1.47	不動産賃貸	1.57	鉄鋼業
1.36	石油製品・	1.54	水産養殖業	1.45	学術・開発	1.53	各種商品卸
1.35	不動産賃貸	1.50	鉱業, 採石	1.44	鉄道業	1.49	不動産賃貸
2009		2012		2014		2016	
2.67	水運業	2.58	漁業(水産)	3.27	漁業(水産)	2.86	漁業(水産)
2.52	漁業(水産)	2.50	水運業	2.56	水運業	2.70	水運業
2.14	鉄鋼業	2.05	非鉄金属製	2.14	その他のサ	2.13	非鉄金属製
1.83	運輸に附帯	1.86	鉄道業	2.02	非鉄金属製	2.04	鉄鋼業
1.74	鉄道業	1.84	鉱業, 採石	1.99	鉄鋼業	1.70	化学工業
1.72	熱供給業	1.77	鉄鋼業	1.81	水産養殖業	1.70	水産養殖業
1.70	鉱業, 採石	1.75	水産養殖業	1.78	鉱業, 採石	1.70	石油製品・
1.63	非鉄金属製	1.64	運輸に附帯	1.72	運輸に附帯	1.68	運輸に附帯
1.59	道路旅客運	1.58	道路旅客運	1.59	鉄道業	1.67	鉄道業
1.45	化学工業	1.44	化学工業	1.55	道路旅客運	1.59	鉱業, 採石
1999		2001		2004		2006	
5.47	各種商品卸	7.55	郵便業(信)	3.98	各種商品卸	9.95	その他のサ
2.74	貸金業, ク	3.74	その他のサ	2.48	水運業	4.82	各種商品卸
2.40	その他のサ	3.12	学校教育	2.41	その他のサ	2.53	学校教育
2.36	専門サービ	2.42	専門サービ	1.99	その他の製	2.31	水道業
2.22	水運業	2.39	水道業	1.98	道路旅客運	2.29	水運業
2.19	道路旅客運	2.34	貸金業, ク	1.94	貸金業, ク	1.92	その他の製
2.08	その他の生	2.34	水運業	1.59	非鉄金属製	1.80	道路旅客運
2.04	鉄鋼業	2.27	その他の生	1.56	運輸に附帯	1.63	運輸に附帯
1.99	その他の製	2.15	道路旅客運	1.56	鉄鋼業	1.54	鉄鋼業
1.83	運輸に附帯	1.96	その他の製	1.49	専門サービ	1.54	貸金業, ク
2009		2012		2014		2016	
2.67	水運業	5.58	各種商品卸	8.40	その他のサ	3.38	鉄鋼業
2.52	漁業(水産)	2.92	鉄鋼業	4.34	各種商品卸	3.15	各種商品卸
2.14	鉄鋼業	2.52	漁業(水産)	2.94	鉄鋼業	2.78	電気業
1.83	運輸に附帯	2.49	非鉄金属製	2.73	無店舗小売	2.60	無店舗小売
1.74	鉄道業	2.36	水運業	2.70	漁業(水産)	2.45	運輸に附帯
1.72	熱供給業	2.33	運輸に附帯	2.69	学校教育	2.36	非鉄金属製
1.70	鉱業, 採石	2.20	鉄道業	2.36	非鉄金属製	2.36	水運業
1.63	非鉄金属製	2.13	無店舗小売	2.36	水運業	2.33	漁業(水産)
1.59	道路旅客運	1.77	水産養殖業	2.31	運輸に附帯	2.09	石油製品・
1.45	化学工業	1.68	鉱業, 採石	1.92	電気業	1.78	社会保険・

付表 23 福岡県を基準とした門司区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
5.95	水運業	8.16	運輸に附帯	7.95	運輸に附帯	8.36	運輸に附帯
5.59	鉱業, 採石	5.41	水運業	6.40	水運業	4.97	鉱業, 採石
4.68	倉庫業	4.63	鉱業, 採石	4.92	鉱業, 採石	4.40	水運業
4.62	運輸に附帯	4.61	倉庫業	4.19	倉庫業	4.37	倉庫業
4.03	鉄道業	3.42	非鉄金属製	3.61	石油製品・	3.73	各種商品卸
2.92	非鉄金属製	3.06	鉄道業	3.42	鉄道業	3.27	鉄道業
2.09	道路貨物運	3.03	その他の生	3.26	林業	3.22	石油製品・
1.98	化学工業	2.14	化学工業	2.75	非鉄金属製	3.14	非鉄金属製
1.90	各種商品卸	2.02	道路旅客運	2.56	その他のサ	2.96	その他のサ
1.89	道路旅客運	2.00	石油製品・	2.49	各種商品卸	2.62	ゴム製品製
2009		2012		2014		2016	
7.42	運輸に附帯	7.00	鉱業, 採石	7.44	水運業	8.75	水運業
6.45	水運業	6.64	水運業	7.02	運輸に附帯	6.82	運輸に附帯
4.20	鉱業, 採石	6.15	運輸に附帯	3.92	倉庫業	3.78	倉庫業
4.19	倉庫業	4.39	倉庫業	3.59	鉱業, 採石	3.51	鉄道業
3.34	鉄道業	3.27	水産養殖業	3.47	水産養殖業	3.46	非鉄金属製
2.79	情報通信機	3.13	鉄道業	3.10	ゴム製品製	3.21	はん用機械
2.69	非鉄金属製	2.96	非鉄金属製	3.06	非鉄金属製	2.71	道路貨物運
2.43	道路貨物運	2.71	はん用機械	2.89	はん用機械	2.48	ゴム製品製
2.26	はん用機械	2.61	道路貨物運	2.85	漁業(水産)	2.32	各種商品卸
2.21	化学工業	2.49	化学工業	2.78	道路貨物運	2.07	情報通信機
1999		2001		2004		2006	
8.16	各種商品卸	11.10	郵便業(信)	9.04	各種商品卸	15.99	その他のサ
6.66	運輸に附帯	6.42	運輸に附帯	6.82	運輸に附帯	11.73	各種商品卸
5.13	水運業	6.30	その他のサ	6.21	水運業	7.34	運輸に附帯
4.56	鉱業, 採石	5.12	水運業	5.13	その他のサ	4.57	水運業
3.95	鉄道業	3.82	学校教育	4.04	鉱業, 採石	3.99	倉庫業
3.81	倉庫業	3.72	倉庫業	3.75	倉庫業	3.67	鉱業, 採石
2.95	その他のサ	3.64	鉱業, 採石	3.51	鉄道業	3.34	鉄道業
2.64	道路旅客運	3.15	鉄道業	3.30	石油製品・	2.81	学校教育
2.49	その他の製	3.03	水道業	2.65	その他の製	2.69	非鉄金属製
2.40	その他の生	2.95	その他の生	2.59	非鉄金属製	2.67	その他の製
2009		2012		2014		2016	
7.42	運輸に附帯	8.75	運輸に附帯	10.75	その他のサ	9.96	運輸に附帯
6.45	水運業	6.41	鉱業, 採石	10.41	各種商品卸	8.36	各種商品卸
4.20	鉱業, 採石	6.27	水運業	9.46	運輸に附帯	7.65	水運業
4.19	倉庫業	5.22	各種商品卸	6.85	水運業	3.83	非鉄金属製
3.34	鉄道業	4.10	倉庫業	3.65	倉庫業	3.79	倉庫業
2.79	情報通信機	3.71	鉄道業	3.58	非鉄金属製	2.94	ゴム製品製
2.69	非鉄金属製	3.58	非鉄金属製	3.30	水産養殖業	2.88	鉄道業
2.43	道路貨物運	3.30	水産養殖業	3.30	ゴム製品製	2.77	道路貨物運
2.26	はん用機械	2.75	ゴム製品製	3.03	鉄道業	2.04	石油製品・
2.21	化学工業	2.54	道路貨物運	2.79	道路貨物運	1.94	はん用機械

付表 24 福岡県を基準とした若松区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
12.09	水運業	9.90	水運業	9.94	水運業	8.40	水運業
8.11	石油製品・	6.15	鉄鋼業	5.33	鉄鋼業	6.97	石油製品・
6.98	鉄鋼業	5.56	石油製品・	4.81	石油製品・	6.56	学術・開発
3.89	化学工業	4.46	化学工業	4.77	化学工業	5.27	鉄鋼業
3.37	非鉄金属製	3.66	金属製品製	4.40	非鉄金属製	5.12	化学工業
3.12	金属製品製	3.20	運輸に附帯	4.03	その他のサ	4.08	非鉄金属製
3.04	廃棄物処理	3.14	その他のサ	3.75	金属製品製	3.91	金属製品製
2.92	輸送用機械	2.57	輸送用機械	3.33	廃棄物処理	2.80	廃棄物処理
2.53	電気業	2.53	電気業	2.93	学術・開発	2.79	その他のサ
1.66	ガス業	2.37	非鉄金属製	2.84	運輸に附帯	2.43	運輸に附帯
2009		2012		2014		2016	
27.44	漁業(水産)	27.54	漁業(水産)	35.77	漁業(水産)	34.36	漁業(水産)
11.11	水運業	10.43	水運業	11.35	水運業	10.78	水運業
7.61	鉄鋼業	7.21	学術・開発	7.68	非鉄金属製	8.14	石油製品・
6.65	石油製品・	7.00	鉄鋼業	7.31	鉄鋼業	8.14	鉄鋼業
5.80	学術・開発	6.88	非鉄金属製	6.52	石油製品・	7.49	化学工業
4.86	非鉄金属製	5.70	石油製品・	6.30	化学工業	6.39	非鉄金属製
4.48	化学工業	4.96	化学工業	4.34	水産養殖業	5.09	水産養殖業
3.75	金属製品製	4.15	水産養殖業	4.34	金属製品製	3.94	金属製品製
3.20	ゴム製品製	4.08	金属製品製	3.74	電気業	3.14	業務用機械
2.97	運輸に附帯	3.37	各種商品卸	3.23	ゴム製品製	3.13	生産用機械
1999		2001		2004		2006	
10.44	水運業	11.07	その他のサ	9.65	水運業	15.11	その他のサ
7.91	鉄鋼業	9.36	水運業	8.08	その他のサ	8.72	水運業
6.45	石油製品・	9.12	郵便業(信)	6.02	各種商品卸	6.19	学術・開発
5.88	各種商品卸	5.56	鉄鋼業	5.39	鉄鋼業	6.10	各種商品卸
3.91	その他の製	4.12	石油製品・	4.40	石油製品・	5.57	石油製品・
3.28	金属製品製	3.70	金属製品製	4.13	非鉄金属製	5.19	鉄鋼業
3.04	その他のサ	3.65	その他の製	4.04	化学工業	4.09	化学工業
2.96	化学工業	3.51	学校教育	3.84	その他の製	3.84	その他の製
2.69	非鉄金属製	3.41	化学工業	3.72	金属製品製	3.62	金属製品製
2.60	電気業	3.15	水道業	2.75	廃棄物処理	3.49	非鉄金属製
2009		2012		2014		2016	
27.44	漁業(水産)	26.96	漁業(水産)	29.52	漁業(水産)	27.95	漁業(水産)
11.11	水運業	13.24	各種商品卸	10.82	鉄鋼業	13.53	鉄鋼業
7.61	鉄鋼業	11.57	鉄鋼業	10.46	水運業	10.03	石油製品・
6.65	石油製品・	9.85	水運業	9.79	各種商品卸	9.43	水運業
5.80	学術・開発	8.34	非鉄金属製	8.96	非鉄金属製	7.37	化学工業
4.86	非鉄金属製	6.05	石油製品・	7.41	その他のサ	7.07	非鉄金属製
4.48	化学工業	5.93	学術・開発	7.15	石油製品・	6.86	各種商品卸
3.75	金属製品製	4.89	化学工業	6.35	化学工業	4.55	電気業
3.20	ゴム製品製	4.19	水産養殖業	5.77	電気業	4.35	水産養殖業
2.97	運輸に附帯	4.14	金属製品製	4.29	学術・開発	3.99	金属製品製

付表 25 福岡県を基準とした戸畑区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
6.02	学術・開発	6.19	水運業	7.56	学術・開発	7.47	鉱業, 採石
5.01	鉱業, 採石	5.15	学術・開発	6.56	鉱業, 採石	5.84	水運業
4.85	水運業	5.14	鉱業, 採石	5.29	水運業	4.72	非鉄金属製
4.57	鉄鋼業	4.22	非鉄金属製	4.88	鉄鋼業	3.85	鉄鋼業
3.49	非鉄金属製	4.17	鉄鋼業	4.20	非鉄金属製	3.13	学術・開発
2.62	電気業	3.51	その他の生	2.87	電気業	2.64	不動産賃貸
2.51	保健衛生	2.70	電気業	2.66	不動産賃貸	2.28	ガス業
2.38	不動産賃貸	2.67	運輸に附帯	2.59	ガス業	2.13	なめし革・同
2.06	その他の生	1.91	不動産賃貸	2.02	運輸に附帯	2.07	電気業
1.80	水道業	1.84	ガス業	1.96	なめし革・同	1.91	運輸に附帯
2009		2012		2014		2016	
6.12	鉄鋼業	6.82	鉱業, 採石	6.68	鉄鋼業	6.17	鉱業, 採石
5.63	鉱業, 採石	4.55	鉄鋼業	5.44	鉱業, 採石	5.84	鉄鋼業
4.94	非鉄金属製	3.87	水運業	4.41	水運業	4.36	水運業
4.94	水運業	3.77	非鉄金属製	3.50	ガス業	4.31	非鉄金属製
4.88	熱供給業	2.75	石油製品・	2.70	その他のサ	3.09	ガス業
2.85	ガス業	2.70	ガス業	2.37	生産用機械	2.55	化学工業
2.63	石油製品・	2.43	生産用機械	2.36	化学工業	2.43	不動産賃貸
2.50	はん用機械	2.35	運輸に附帯	2.32	非鉄金属製	2.22	保健衛生
2.20	不動産賃貸	2.30	不動産賃貸	2.30	不動産賃貸	2.21	はん用機械
2.17	化学工業	1.90	化学工業	2.23	なめし革・同	2.18	業務用機械
1999		2001		2004		2006	
6.09	各種商品卸	9.13	郵便業(信	5.39	鉱業, 採石	9.47	その他のサ
5.19	鉄鋼業	5.86	水運業	5.13	水運業	6.06	水運業
4.18	水運業	4.04	鉱業, 採石	4.94	鉄鋼業	5.52	鉱業, 採石
4.09	鉱業, 採石	3.78	鉄鋼業	3.95	非鉄金属製	4.04	非鉄金属製
3.78	その他の製	3.60	学術・開発	3.71	学術・開発	3.79	鉄鋼業
3.11	その他の生	3.45	非鉄金属製	3.25	その他の製	3.53	各種商品卸
2.79	非鉄金属製	3.42	その他の製	3.05	電気業	3.29	水道業
2.75	貸金業, ク	3.42	その他の生	2.73	ガス業	3.02	その他の製
2.69	電気業	3.20	学校教育	2.41	不動産賃貸	2.95	学術・開発
2.41	ガス業	2.66	電気業	1.80	貸金業, ク	2.79	ガス業
2009		2012		2014		2016	
6.12	鉄鋼業	7.52	鉄鋼業	10.59	その他のサ	9.70	鉄鋼業
5.63	鉱業, 採石	6.25	鉱業, 採石	9.90	鉄鋼業	4.76	非鉄金属製
4.94	非鉄金属製	4.57	非鉄金属製	4.06	水運業	3.81	水運業
4.94	水運業	3.66	水運業	3.94	各種商品卸	3.72	鉱業, 採石
4.88	熱供給業	3.35	運輸に附帯	3.53	鉱業, 採石	3.68	電気業
2.85	ガス業	3.16	ガス業	3.12	ガス業	3.30	ガス業
2.63	石油製品・	2.92	石油製品・	2.85	学校教育	2.91	運輸に附帯
2.50	はん用機械	2.77	生産用機械	2.71	非鉄金属製	2.51	化学工業
2.20	不動産賃貸	2.21	不動産賃貸	2.64	運輸に附帯	2.45	保健衛生
2.17	化学工業	1.88	無店舗小売	2.54	生産用機械	2.12	業務用機械

付表 26 福岡県を基準とした小倉北区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
2.72	熱供給業	4.37	金融商品取	2.49	ガス業	2.35	放送業
2.20	補助的金融	2.25	放送業	2.22	水産養殖業	2.25	補助的金融
2.12	金融商品取	2.13	補助的金融	2.22	放送業	2.02	水産養殖業
2.02	放送業	2.12	広告業	1.78	通信業	1.85	広告業
1.94	各種商品取	2.01	その他の生	1.77	広告業	1.84	貸金業, ク
1.84	通信業	1.97	運輸に附帯	1.76	貸金業, ク	1.83	情報通信機
1.80	広告業	1.78	水産養殖業	1.73	熱供給業	1.80	熱供給業
1.80	鉄道業	1.72	水運業	1.68	補助的金融	1.68	ガス業
1.71	ガス業	1.71	銀行業	1.66	水運業	1.65	各種商品取
1.71	水運業	1.71	貸金業, ク	1.51	映像・音声	1.64	航空運輸業
2009		2012		2014		2016	
3.66	熱供給業	3.19	熱供給業	2.32	放送業	3.60	熱供給業
2.48	放送業	2.51	放送業	2.21	電気業	2.86	鉄道業
2.06	貸金業, ク	2.51	鉄道業	2.12	鉄道業	2.25	ガス業
1.97	鉄道業	2.29	各種商品取	2.07	金融商品取	2.14	電気業
1.96	職業紹介・	2.11	電気業	2.00	貸金業, ク	2.03	放送業
1.93	補助的金融	2.03	ガス業	1.71	ガス業	1.91	金融商品取
1.79	広告業	1.97	金融商品取	1.64	職業紹介・	1.86	職業紹介・
1.59	電気業	1.93	貸金業, ク	1.63	熱供給業	1.85	貸金業, ク
1.54	水運業	1.75	広告業	1.63	広告業	1.68	保険業(保
1.50	保険業(保	1.65	保険業(保	1.57	その他のサ	1.59	水運業
1999		2001		2004		2006	
8.34	各種商品取	5.44	郵便業(信	4.98	各種商品取	5.89	その他のサ
3.90	貸金業, ク	3.49	貸金業, ク	3.14	貸金業, ク	5.18	各種商品取
3.31	金融商品取	3.46	金融商品取	2.63	ガス業	2.73	貸金業, ク
2.66	その他のサ	3.16	各種商品取	2.54	放送業	2.38	放送業
2.49	専門サービ	2.62	専門サービ	1.89	専門サービ	2.30	航空運輸業
2.40	ガス業	2.61	その他のサ	1.77	織物・衣服	2.25	水道業
2.32	放送業	2.42	放送業	1.71	その他のサ	2.05	ガス業
2.06	熱供給業	2.42	学校教育	1.66	広告業	2.05	学校教育
2.06	印刷・同関	2.18	通信業	1.62	通信業	1.88	専門サービ
1.92	銀行業	2.06	水道業	1.61	水運業	1.82	広告業
2009		2012		2014		2016	
3.66	熱供給業	8.99	各種商品取	6.17	その他のサ	5.36	電気業
2.48	放送業	2.97	鉄道業	4.82	各種商品取	3.22	無店舗小売
2.06	貸金業, ク	2.71	熱供給業	3.40	電気業	2.74	熱供給業
1.97	鉄道業	2.65	電気業	2.92	無店舗小売	2.48	放送業
1.96	職業紹介・	2.45	放送業	2.49	鉄道業	2.40	ガス業
1.93	補助的金融	2.37	ガス業	2.36	放送業	2.35	鉄道業
1.79	広告業	2.09	無店舗小売	2.35	学校教育	2.13	金融商品取
1.59	電気業	1.75	広告業	2.18	金融商品取	2.02	各種商品取
1.54	水運業	1.71	保険業(保	2.08	保健衛生	1.99	職業紹介・
1.50	保険業(保	1.70	鉄鋼業	1.79	水道業	1.76	保険業(保

付表 27 福岡県を基準とした小倉南区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
3.91	鉱業, 採石	3.88	鉱業, 採石	4.83	水産養殖業	4.14	水産養殖業
3.51	道路旅客運	3.82	水産養殖業	3.92	鉱業, 採石	3.74	鉱業, 採石
2.55	非鉄金属製	3.48	道路旅客運	3.13	道路旅客運	3.36	航空運輸業
1.88	鉄道業	2.87	非鉄金属製	2.64	非鉄金属製	2.99	道路旅客運
1.69	その他のサ	1.71	鉄道業	2.04	鉄道業	2.37	非鉄金属製
1.64	石油製品・	1.71	電気機械器	1.74	通信業	2.02	その他のサ
1.54	不動産賃貸	1.68	石油製品・	1.63	各種商品小	2.01	鉄道業
1.54	各種商品小	1.62	学校教育	1.59	機械等修理	1.62	石油製品・
1.51	社会保険・	1.55	その他の生	1.57	社会保険・	1.51	各種商品小
1.47	職別工事業	1.46	専門サービ	1.44	石油製品・	1.47	機械等修理
2009		2012		2014		2016	
6.42	水産養殖業	6.82	水産養殖業	6.95	水産養殖業	8.22	水産養殖業
3.78	鉱業, 採石	3.10	鉱業, 採石	5.40	鉱業, 採石	4.79	鉱業, 採石
2.93	道路旅客運	2.94	道路旅客運	2.39	非鉄金属製	3.34	航空運輸業
2.57	航空運輸業	2.55	航空運輸業	2.39	道路旅客運	2.26	道路旅客運
1.75	鉄道業	2.40	非鉄金属製	2.38	その他のサ	1.91	非鉄金属製
1.56	設備工事業	1.71	業務用機械	2.28	航空運輸業	1.60	設備工事業
1.55	非鉄金属製	1.58	鉄道業	1.75	業務用機械	1.47	プラスチック
1.49	職別工事業	1.51	設備工事業	1.53	鉄道業	1.46	林業
1.43	社会保険・	1.48	各種商品小	1.49	プラスチック	1.45	職別工事業
1.41	持ち帰り・酒	1.45	職別工事業	1.45	職別工事業	1.43	各種商品小
1999		2001		2004		2006	
4.90	道路旅客運	8.26	郵便業(信	3.89	道路旅客運	10.95	その他のサ
3.68	その他のサ	4.51	道路旅客運	3.61	各種商品卸	4.70	航空運輸業
3.56	各種商品卸	4.22	その他のサ	3.22	鉱業, 採石	3.53	各種商品卸
3.18	鉱業, 採石	4.01	学校教育	2.48	非鉄金属製	3.33	道路旅客運
2.46	専門サービ	3.05	鉱業, 採石	2.28	水産養殖業	3.16	学校教育
2.04	非鉄金属製	2.50	専門サービ	2.10	鉄道業	2.77	鉱業, 採石
1.84	鉄道業	2.34	非鉄金属製	1.89	その他の製	2.24	水産養殖業
1.80	その他の製	2.22	水道業	1.86	その他のサ	2.06	鉄道業
1.75	その他の小	2.16	水産養殖業	1.60	機械等修理	2.02	非鉄金属製
1.74	各種商品小	1.84	通信業	1.58	通信業	1.98	水道業
2009		2012		2014		2016	
6.42	水産養殖業	6.89	水産養殖業	9.34	その他のサ	7.02	水産養殖業
3.78	鉱業, 採石	3.63	各種商品卸	6.61	水産養殖業	4.21	航空運輸業
2.93	道路旅客運	2.91	非鉄金属製	3.50	鉱業, 採石	3.69	各種商品卸
2.57	航空運輸業	2.84	鉱業, 採石	3.15	学校教育	2.89	鉱業, 採石
1.75	鉄道業	2.76	航空運輸業	2.82	無店舗小売	2.83	無店舗小売
1.56	設備工事業	2.72	道路旅客運	2.79	非鉄金属製	2.45	社会保険・
1.55	非鉄金属製	1.98	無店舗小売	2.64	航空運輸業	2.11	非鉄金属製
1.49	職別工事業	1.87	鉄道業	2.20	社会保険・	1.74	道路旅客運
1.43	社会保険・	1.71	社会保険・	1.96	道路旅客運	1.71	持ち帰り・酒
1.41	持ち帰り・酒	1.62	業務用機械	1.80	鉄道業	1.63	電気業

付表 28 福岡県を基準とした八幡東区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
2.42	その他の生	4.11	その他の生	3.58	保健衛生	3.32	鉄鋼業
2.05	鉄鋼業	2.08	保健衛生	2.22	不動産賃貸	2.90	各種商品卸
1.58	宗教	1.84	鉄鋼業	1.86	鉄鋼業	2.32	不動産賃貸
1.48	その他のサ	1.63	宗教	1.77	水運業	2.09	その他のサ
1.46	不動産賃貸	1.55	専門サービ	1.65	宗教	2.05	保健衛生
1.40	飲食料品小	1.41	飲食料品小	1.51	鉄道業	2.01	水運業
1.22	印刷・同関	1.41	学校教育	1.42	印刷・同関	1.74	宗教
1.15	道路旅客運	1.33	鉄道業	1.42	飲食料品小	1.58	印刷・同関
1.15	洗濯・理容	1.32	印刷・同関	1.41	協同組織金	1.57	協同組織金
1.14	政治・経済	1.31	銀行業	1.34	政治・経済	1.54	鉄道業
2009		2012		2014		2016	
3.59	鉄鋼業	2.33	保健衛生	2.53	通信業	2.75	放送業
3.08	各種商品卸	2.27	通信業	2.39	その他のサ	2.56	鉄鋼業
2.54	その他のサ	2.04	水運業	2.32	鉄鋼業	2.39	業務用機械
2.41	保健衛生	1.97	なめし革・靴	2.05	非鉄金属製	2.27	非鉄金属製
2.36	業務用機械	1.91	非鉄金属製	1.97	なめし革・靴	1.95	保健衛生
2.11	水運業	1.90	不動産賃貸	1.91	電子部品・	1.94	宗教
1.89	協同組織金	1.82	業務用機械	1.86	宗教	1.93	電気業
1.84	通信業	1.76	協同組織金	1.81	不動産賃貸	1.90	不動産賃貸
1.81	宗教	1.75	宗教	1.81	協同組織金	1.85	協同組織金
1.80	不動産賃貸	1.71	各種商品卸	1.76	業務用機械	1.76	なめし革・靴
1999		2001		2004		2006	
3.66	その他の生	9.12	郵便業(信	3.01	各種商品卸	11.29	その他のサ
3.22	その他のサ	4.00	その他の生	2.36	保健衛生	9.11	各種商品卸
2.64	専門サービ	3.48	学校教育	2.01	不動産賃貸	3.27	鉄鋼業
2.33	鉄鋼業	3.29	その他のサ	1.89	鉄鋼業	2.97	保健衛生
2.08	貸金業, ク	3.12	保健衛生	1.86	その他のサ	2.61	学校教育
1.85	印刷・同関	2.66	専門サービ	1.83	専門サービ	2.09	水運業
1.71	飲食料品小	1.94	貸金業, ク	1.74	飲食料品小	1.97	不動産賃貸
1.67	その他の小	1.81	飲食料品小	1.72	水運業	1.79	専門サービ
1.61	道路旅客運	1.66	鉄鋼業	1.72	印刷・同関	1.69	宗教
1.50	宗教	1.66	印刷・同関	1.64	協同組織金	1.68	印刷・同関
2009		2012		2014		2016	
3.59	鉄鋼業	6.73	各種商品卸	9.37	その他のサ	4.84	電気業
3.08	各種商品卸	2.68	無店舗小売	3.44	鉄鋼業	4.26	鉄鋼業
2.54	その他のサ	2.41	鉄鋼業	3.08	無店舗小売	3.36	放送業
2.41	保健衛生	2.31	非鉄金属製	3.08	学校教育	2.51	非鉄金属製
2.36	業務用機械	1.98	保健衛生	2.40	非鉄金属製	2.33	業務用機械
2.11	水運業	1.93	水運業	2.05	保健衛生	2.15	無店舗小売
1.89	協同組織金	1.84	協同組織金	1.92	社会保険・	2.15	保健衛生
1.84	通信業	1.82	不動産賃貸	1.91	協同組織金	2.11	社会保険・
1.81	宗教	1.82	宗教	1.83	宗教	2.00	協同組織金
1.80	不動産賃貸	1.74	鉄道業	1.80	鉄道業	1.98	宗教

付表 29 福岡県を基準とした八幡西区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
3.74	熱供給業	4.23	熱供給業	4.83	熱供給業	3.09	電気機械器
2.81	電気機械器	3.98	電気機械器	3.07	電気機械器	2.44	熱供給業
1.79	道路旅客運	2.35	水産養殖業	1.96	電子部品・	2.21	電子部品・
1.54	貸金業, ク	2.12	各種商品小	1.81	道路旅客運	1.85	道路旅客運
1.46	各種商品小	1.94	その他の生	1.32	なめし革・同	1.74	その他のサ
1.44	石油製品・	1.89	道路旅客運	1.26	水道業	1.60	石油製品・
1.32	鉄鋼業	1.60	金融商品取	1.24	貸金業, ク	1.41	なめし革・同
1.20	化学工業	1.42	専門サービ	1.20	医療業	1.38	化学工業
1.19	医療業	1.39	貸金業, ク	1.20	自動車整備	1.23	設備工事業
1.18	ガス業	1.28	その他の小	1.19	設備工事業	1.21	洗濯・理容
2009		2012		2014		2016	
2.92	電気機械器	3.00	電気機械器	2.82	電気機械器	2.98	電気機械器
2.47	電子部品・	1.99	熱供給業	2.25	その他のサ	1.81	非鉄金属製
1.81	道路旅客運	1.76	道路旅客運	2.01	熱供給業	1.73	道路旅客運
1.63	鉄鋼業	1.72	石油製品・	1.91	道路旅客運	1.62	化学工業
1.54	熱供給業	1.68	ガス業	1.58	石油製品・	1.48	石油製品・
1.45	化学工業	1.62	電子部品・	1.48	生産用機械	1.44	生産用機械
1.43	はん用機械	1.50	鉄道業	1.42	化学工業	1.38	設備工事業
1.32	鉄道業	1.44	化学工業	1.41	はん用機械	1.38	鉄道業
1.30	持ち帰り・酉	1.36	生産用機械	1.32	設備工事業	1.32	職別工事業
1.28	生産用機械	1.35	鉄鋼業	1.29	鉄鋼業	1.28	鉄鋼業
1999		2001		2004		2006	
3.93	電気機械器	6.35	郵便業(信	3.14	熱供給業	9.42	その他のサ
3.58	貸金業, ク	3.65	電気機械器	2.92	電気機械器	3.49	水道業
3.13	各種商品金	2.93	水道業	2.24	道路旅客運	2.72	電気機械器
2.83	熱供給業	2.84	熱供給業	2.21	貸金業, ク	2.49	学校教育
2.51	道路旅客運	2.84	貸金業, ク	2.10	その他の製	2.28	電子部品・
2.48	専門サービ	2.82	学校教育	1.99	電子部品・	2.07	道路旅客運
2.15	その他の製	2.45	道路旅客運	1.48	専門サービ	2.07	その他の製
1.73	その他の生	2.44	専門サービ	1.47	自動車整備	1.71	貸金業, ク
1.68	その他の小	2.16	その他のサ	1.35	飲食料品小	1.59	熱供給業
1.65	ガス業	2.09	各種商品金	1.31	その他の小	1.57	専門サービ
2009		2012		2014		2016	
2.92	電気機械器	2.90	電気機械器	8.83	その他のサ	2.75	電気機械器
2.47	電子部品・	2.35	無店舗小売	3.56	各種商品金	2.72	無店舗小売
1.81	道路旅客運	2.23	鉄鋼業	3.15	無店舗小売	2.50	各種商品金
1.63	鉄鋼業	1.97	ガス業	2.67	電気機械器	2.13	鉄鋼業
1.54	熱供給業	1.82	石油製品・	2.55	学校教育	2.00	非鉄金属製
1.45	化学工業	1.77	鉄道業	1.92	鉄鋼業	1.98	社会保険・
1.43	はん用機械	1.69	熱供給業	1.89	社会保険・	1.83	石油製品・
1.32	鉄道業	1.63	道路旅客運	1.77	水道業	1.59	化学工業
1.30	持ち帰り・酉	1.55	生産用機械	1.74	石油製品・	1.58	生産用機械
1.28	生産用機械	1.49	社会保険・	1.61	熱供給業	1.50	持ち帰り・酉

付表 30 福岡県を基準とした福岡市の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
2.85	航空運輸業	4.95	金融商品取	2.78	航空運輸業	2.51	インターネッ
2.30	情報サービ	3.03	運輸に附帯	2.42	インターネッ	2.50	航空運輸業
2.23	広告業	2.99	航空運輸業	2.42	情報サービ	2.48	熱供給業
2.16	繊維・衣服	2.74	各種商品卸	2.32	補助的金融	2.43	情報サービ
2.05	熱供給業	2.67	情報サービ	2.32	放送業	2.30	補助的金融
2.00	放送業	2.25	熱供給業	2.31	金融商品取	2.29	金融商品取
1.93	漁業(水産)	2.19	繊維・衣服	2.16	映像・音声	2.26	放送業
1.90	金融商品取	2.18	放送業	2.14	広告業	2.19	映像・音声
1.82	水道業	2.13	広告業	2.12	熱供給業	2.18	広告業
1.77	機械器具卸	2.04	専門サービ	2.09	繊維・衣服	2.06	繊維・衣服
2009		2012		2014		2016	
2.59	航空運輸業	2.77	航空運輸業	2.71	航空運輸業	2.54	航空運輸業
2.50	補助的金融	2.43	補助的金融	2.67	郵便業(信	2.45	郵便業(信
2.43	各種商品卸	2.24	熱供給業	2.53	補助的金融	2.39	補助的金融
2.20	情報サービ	2.22	インターネッ	2.43	熱供給業	2.35	熱供給業
2.20	インターネッ	2.17	情報サービ	2.26	インターネッ	2.29	インターネッ
2.12	映像・音声	2.14	映像・音声	2.13	情報サービ	2.17	広告業
2.06	広告業	2.00	広告業	2.10	映像・音声	2.16	情報サービ
2.04	放送業	1.98	繊維・衣服	2.10	広告業	2.07	映像・音声
2.04	繊維・衣服	1.92	放送業	1.96	繊維・衣服	2.02	通信業
2.01	金融商品取	1.74	なめし革・同	1.87	放送業	1.92	繊維・衣服
1999		2001		2004		2006	
6.83	各種商品卸	6.37	各種商品卸	5.77	各種商品卸	4.42	各種商品卸
3.90	航空運輸業	5.80	郵便業(信	2.71	航空運輸業	3.49	航空運輸業
3.40	専門サービ	3.92	金融商品取	2.70	専門サービ	2.67	専門サービ
3.19	貸金業,ク	3.50	専門サービ	2.65	放送業	2.60	水道業
2.97	金融商品取	3.15	航空運輸業	2.56	貸金業,ク	2.46	その他のサ
2.73	繊維・衣服	3.10	学校教育	2.39	繊維・衣服	2.29	放送業
2.42	印刷・同関	2.93	貸金業,ク	2.01	広告業	2.25	貸金業,ク
2.37	運輸に附帯	2.40	水道業	1.97	金融商品取	2.15	広告業
2.29	放送業	2.38	運輸に附帯	1.78	印刷・同関	2.13	繊維・衣服
2.04	広告業	2.34	放送業	1.65	協同組合(2.08	学校教育
2009		2012		2014		2016	
2.59	航空運輸業	5.43	各種商品卸	6.05	各種商品卸	5.29	各種商品卸
2.50	補助的金融	3.16	無店舗小売	3.73	無店舗小売	3.77	無店舗小売
2.43	各種商品卸	2.99	航空運輸業	3.15	航空運輸業	3.20	航空運輸業
2.20	情報サービ	2.39	補助的金融	2.97	補助的金融	3.08	補助的金融
2.20	インターネッ	2.15	情報サービ	2.71	保健衛生	2.63	電気業
2.12	映像・音声	2.03	繊維・衣服	2.28	インターネッ	2.60	インターネッ
2.06	広告業	2.03	映像・音声	2.11	情報サービ	2.33	放送業
2.04	放送業	2.00	広告業	2.08	広告業	2.30	広告業
2.04	繊維・衣服	1.90	熱供給業	2.06	学校教育	2.16	情報サービ
2.01	金融商品取	1.88	放送業	2.02	学術・開発	1.99	映像・音声

付表 31 福岡県を基準とした福岡県の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
2009		2012		2014		2016	
1999		2001		2004		2006	
5.81	各種商品	5.11	その他の製	5.13	その他の製	4.93	その他の製
5.62	その他の製	3.32	各種商品	4.02	各種商品	2.77	各種商品
3.44	専門サービ	2.68	水道業	2.50	専門サービ	2.72	水道業
3.02	電気機械器	2.61	専門サービ	1.83	電子部品・	2.43	専門サービ
1.98	金融商品取	2.21	郵便局	1.79	協同組合(2.12	郵便局
1.97	その他のサ	1.74	協同組合(1.56	金融商品取	2.04	その他のサ
1.90	印刷・同関	1.73	学校教育	1.47	木材・木製	1.82	学校教育
1.89	繊維工業	1.70	電子部品・	1.39	家具・装備	1.62	協同組合(
1.79	家具・装備	1.68	木材・木製	1.37	繊維工業	1.60	通信業
1.76	木材・木製	1.65	その他のサ	1.34	貸金業,ク	1.41	保健衛生
2009		2012		2014		2016	
1.00	農業	2.48	各種商品	2.74	水道業	2.58	各種商品
1.00	林業	1.69	無店舗小売	2.56	各種商品	2.31	インターネッ
1.00	漁業(水産	1.68	その他のサ	2.24	郵便局	2.02	無店舗小売
1.00	水産養殖業	1.62	通信業	2.13	保健衛生	1.98	郵便局
1.00	鉱業,採石	1.44	銀行業	1.89	無店舗小売	1.98	学術・開発
1.00	総合工事業	1.29	林業	1.88	その他のサ	1.56	電気業
1.00	職別工事業	1.16	社会保険・	1.85	学術・開発	1.45	社会保険・
1.00	設備工事業	1.16	輸送用機械	1.82	学校教育	1.39	保健衛生
1.00	食料品製造	1.15	協同組織金	1.66	インターネッ	1.33	輸送用機械
1.00	飲料・たば	1.15	医療業	1.40	社会保険・	1.26	林業

付表 32 福岡県を基準とした北九州市の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
3.71	鉄鋼業	3.62	鉄鋼業	3.57	鉄鋼業	3.82	鉄鋼業
2.66	水運業	2.80	電気機械器	2.79	学術・開発	3.53	石油製品・
2.31	その他のサ	2.58	石油製品・	2.78	石油製品・	2.44	非鉄金属製
2.30	化学工業	2.54	運輸に附帯	2.72	水運業	2.28	窯業・土石
2.07	非鉄金属製	2.40	非鉄金属製	2.37	非鉄金属製	2.20	水運業
1.96	運輸に附帯	2.17	化学工業	2.14	窯業・土石	1.99	化学工業
1.96	窯業・土石	2.09	窯業・土石	1.93	運輸に附帯	1.93	運輸に附帯
1.83	石油製品・	1.99	水運業	1.91	化学工業	1.56	鉱業, 採石
1.82	鉱業, 採石	1.57	印刷・同関	1.84	水産養殖業	1.56	金属製品製
1.75	学術・開発	1.57	水産養殖業	1.76	ガス業	1.40	保健衛生
2009		2012		2014		2016	
3.90	鉄鋼業	3.67	鉄鋼業	3.95	鉄鋼業	4.00	鉄鋼業
3.41	石油製品・	3.26	石油製品・	3.81	石油製品・	3.52	石油製品・
2.63	水運業	2.64	非鉄金属製	2.62	水運業	2.70	水運業
2.57	窯業・土石	2.47	水運業	2.57	非鉄金属製	2.55	非鉄金属製
2.38	非鉄金属製	2.17	窯業・土石	2.02	窯業・土石	2.07	業務用機械
2.23	化学工業	2.00	運輸に附帯	1.99	化学工業	2.03	窯業・土石
1.83	生産用機械	2.00	はん用機械	1.84	はん用機械	1.99	化学工業
1.67	運輸に附帯	2.00	化学工業	1.78	運輸に附帯	1.65	生産用機械
1.57	鉱業, 採石	1.78	学術・開発	1.65	鉱業, 採石	1.60	運輸に附帯
1.54	学術・開発	1.66	設備工事業	1.55	業務用機械	1.52	熱供給業
1999		2001		2004		2006	
6.40	その他の製	5.40	その他の製	4.78	その他の製	4.97	その他の製
4.56	鉄鋼業	3.61	電気機械器	3.00	鉄鋼業	4.01	鉄鋼業
4.54	その他のサ	3.26	専門サービ	2.83	水運業	3.27	石油製品・
4.28	各種商品缶	3.23	鉄鋼業	2.69	非鉄金属製	2.67	非鉄金属製
3.43	電気機械器	2.66	非鉄金属製	2.41	窯業・土石	2.42	水道業
2.88	専門サービ	2.50	窯業・土石	2.34	石油製品・	2.42	その他のサ
2.82	運輸に附帯	2.40	運輸に附帯	2.25	専門サービ	2.27	窯業・土石
2.65	窯業・土石	2.32	保健衛生	2.19	学術・開発	2.25	水運業
2.60	水運業	2.31	化学工業	2.00	化学工業	2.23	専門サービ
2.59	化学工業	2.24	水道業	1.98	各種商品缶	2.00	化学工業
2009		2012		2014		2016	
3.90	鉄鋼業	3.56	石油製品・	3.94	石油製品・	3.77	石油製品・
3.41	石油製品・	3.49	鉄鋼業	3.62	鉄鋼業	3.65	鉄鋼業
2.63	水運業	2.90	各種商品缶	2.37	非鉄金属製	2.47	非鉄金属製
2.57	窯業・土石	2.69	非鉄金属製	2.32	郵便局	2.31	水運業
2.38	非鉄金属製	2.23	はん用機械	2.17	水道業	2.07	郵便局
2.23	化学工業	2.04	運輸に附帯	2.07	水運業	1.94	業務用機械
1.83	生産用機械	2.01	窯業・土石	2.02	化学工業	1.92	化学工業
1.67	運輸に附帯	1.96	水運業	1.88	はん用機械	1.68	窯業・土石
1.57	鉱業, 採石	1.85	化学工業	1.77	業務用機械	1.68	運輸に附帯
1.54	学術・開発	1.72	金属製品製	1.70	運輸に附帯	1.62	社会保険・

付表 33 福岡県を基準とした門司区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
10.25	鉄道業	8.11	運輸に附帯	13.51	水運業	8.44	運輸に附帯
8.13	水運業	6.35	非鉄金属製	11.27	林業	8.00	水運業
8.08	非鉄金属製	5.35	水運業	9.03	運輸に附帯	7.24	非鉄金属製
6.55	運輸に附帯	4.42	鉱業, 採石	6.96	非鉄金属製	5.86	鉱業, 採石
5.44	鉱業, 採石	3.46	その他のサ	5.25	鉱業, 採石	5.62	飲料・たば
4.53	飲料・たば	3.38	鉄道業	4.10	石油製品・	4.46	その他のサ
2.50	各種商品卸	3.35	飲料・たば	3.97	その他のサ	3.86	鉄道業
2.48	倉庫業	3.15	印刷・同関	3.61	倉庫業	3.58	印刷・同関
2.12	プラスチック	3.03	倉庫業	3.52	印刷・同関	3.40	石油製品・
1.98	石油製品・	2.09	道路貨物運	3.42	飲料・たば	3.37	倉庫業
2009		2012		2014		2016	
10.97	水運業	10.01	非鉄金属製	9.52	非鉄金属製	11.84	水運業
9.46	非鉄金属製	7.33	運輸に附帯	7.15	運輸に附帯	9.42	非鉄金属製
6.80	運輸に附帯	7.32	水運業	6.82	水運業	7.09	運輸に附帯
3.78	印刷・同関	5.94	鉱業, 採石	5.04	印刷・同関	5.90	印刷・同関
3.76	はん用機械	5.02	はん用機械	5.00	はん用機械	5.78	はん用機械
3.68	鉱業, 採石	4.16	印刷・同関	3.23	各種商品卸	2.54	道路貨物運
3.64	その他のサ	2.66	鉄道業	2.90	化学工業	2.41	鉄道業
2.77	鉄道業	2.46	道路貨物運	2.77	鉄道業	2.30	各種商品卸
2.39	道路貨物運	2.15	飲料・たば	2.44	飲料・たば	2.02	飲料・たば
2.08	業務用機械	2.01	倉庫業	2.34	道路貨物運	1.92	倉庫業
1999		2001		2004		2006	
14.53	各種商品卸	8.43	その他の製	14.04	水運業	9.09	その他のサ
11.22	鉄道業	7.67	運輸に附帯	9.30	林業	8.38	運輸に附帯
9.53	その他の製	7.02	非鉄金属製	8.66	その他の製	8.32	その他の製
9.41	運輸に附帯	5.71	その他のサ	8.29	運輸に附帯	8.21	水運業
7.96	水運業	4.82	水運業	7.91	非鉄金属製	7.91	非鉄金属製
7.78	非鉄金属製	4.65	鉱業, 採石	7.00	各種商品卸	6.89	各種商品卸
5.67	鉱業, 採石	3.89	印刷・同関	4.96	鉱業, 採石	4.87	飲料・たば
4.58	飲料・たば	3.28	飲料・たば	4.33	印刷・同関	4.58	鉱業, 採石
3.58	印刷・同関	3.09	鉄道業	3.59	その他のサ	3.99	印刷・同関
2.24	倉庫業	2.77	倉庫業	3.44	石油製品・	3.15	石油製品・
2009		2012		2014		2016	
10.97	水運業	10.21	非鉄金属製	8.79	非鉄金属製	10.15	水運業
9.46	非鉄金属製	7.45	運輸に附帯	8.28	各種商品卸	9.11	非鉄金属製
6.80	運輸に附帯	5.81	水運業	6.80	運輸に附帯	7.45	運輸に附帯
3.78	印刷・同関	5.61	はん用機械	5.39	水運業	5.93	各種商品卸
3.76	はん用機械	4.63	各種商品卸	5.10	はん用機械	4.86	はん用機械
3.68	鉱業, 採石	4.38	鉱業, 採石	3.96	印刷・同関	4.57	印刷・同関
3.64	その他のサ	4.10	印刷・同関	3.94	郵便局	3.38	郵便局
2.77	鉄道業	2.79	鉄道業	2.94	化学工業	2.48	道路貨物運
2.39	道路貨物運	2.32	道路貨物運	2.43	その他のサ	2.14	倉庫業
2.08	業務用機械	2.09	倉庫業	2.32	鉄道業	1.80	廃棄物処理

付表 34 福岡県を基準とした若松区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
17.95	石油製品・	22.83	石油製品・	20.46	石油製品・	30.12	石油製品・
17.14	水運業	10.62	水運業	11.74	水運業	12.21	水運業
6.37	非鉄金属製	6.42	金属製品製	6.43	化学工業	6.44	化学工業
6.24	金属製品製	5.57	化学工業	6.22	金属製品製	6.25	金属製品製
5.55	化学工業	5.35	非鉄金属製	4.69	鉄鋼業	3.66	鉄鋼業
5.06	鉄鋼業	4.33	鉄鋼業	4.57	廃棄物処理	3.43	廃棄物処理
4.14	木材・木製	3.44	その他の製	3.69	非鉄金属製	3.43	その他の製
3.49	その他の製	3.43	廃棄物処理	2.52	その他の製	3.34	非鉄金属製
3.25	廃棄物処理	3.33	木材・木製	2.33	窯業・土石	2.27	学術・開発
3.02	窯業・土石	2.46	窯業・土石	2.24	各種商品小	2.26	建築材料
2009		2012		2014		2016	
27.23	石油製品・	29.78	石油製品・	36.45	石油製品・	37.15	石油製品・
15.69	水運業	16.66	水運業	19.45	水運業	15.66	水運業
6.87	学術・開発	10.66	非鉄金属製	11.16	非鉄金属製	10.28	非鉄金属製
5.91	化学工業	6.43	学術・開発	6.48	ゴム製品製	7.35	化学工業
5.61	金属製品製	6.21	金属製品製	5.92	金属製品製	5.66	ゴム製品製
5.38	生産用機械	5.94	鉄鋼業	5.54	鉄鋼業	5.24	金属製品製
4.60	鉄鋼業	5.78	化学工業	5.03	化学工業	5.24	鉄鋼業
4.04	非鉄金属製	4.98	漁業(水産)	4.77	漁業(水産)	4.20	漁業(水産)
3.31	漁業(水産)	4.26	生産用機械	3.29	木材・木製	3.67	生産用機械
3.19	廃棄物処理	4.18	ゴム製品製	3.25	生産用機械	3.03	廃棄物処理
1999		2001		2004		2006	
19.64	その他の製	17.56	その他の製	17.18	石油製品・	27.87	石油製品・
16.77	水運業	15.21	石油製品・	12.92	その他の製	16.89	その他の製
10.73	石油製品・	9.56	水運業	12.20	水運業	12.52	水運業
7.81	金属製品製	7.27	金属製品製	6.90	金属製品製	6.49	化学工業
7.31	木材・木製	5.92	化学工業	6.72	化学工業	6.39	金属製品製
6.24	化学工業	5.91	非鉄金属製	4.46	廃棄物処理	4.05	廃棄物処理
6.22	鉄鋼業	5.60	木材・木製	4.19	非鉄金属製	3.85	鉄鋼業
6.14	非鉄金属製	3.87	鉄鋼業	3.94	鉄鋼業	3.65	非鉄金属製
4.08	窯業・土石	3.48	廃棄物処理	2.63	窯業・土石	3.01	学術・開発
2.75	廃棄物処理	2.94	窯業・土石	2.53	木材・木製	2.59	木材・木製
2009		2012		2014		2016	
27.23	石油製品・	32.52	石油製品・	37.70	石油製品・	39.74	石油製品・
15.69	水運業	13.21	水運業	15.39	水運業	13.42	水運業
6.87	学術・開発	10.87	非鉄金属製	10.29	非鉄金属製	9.94	非鉄金属製
5.91	化学工業	6.53	金属製品製	5.75	ゴム製品製	7.10	化学工業
5.61	金属製品製	5.73	学術・開発	5.60	金属製品製	5.55	ゴム製品製
5.38	生産用機械	5.66	鉄鋼業	5.09	化学工業	5.11	金属製品製
4.60	鉄鋼業	5.35	化学工業	5.09	鉄鋼業	4.78	鉄鋼業
4.04	非鉄金属製	4.18	ゴム製品製	3.55	学術・開発	3.53	生産用機械
3.31	漁業(水産)	4.01	生産用機械	3.30	各種商品金	3.07	廃棄物処理
3.19	廃棄物処理	3.71	各種商品金	3.08	木材・木製	2.70	郵便局

付表 35 福岡県を基準とした戸畑区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
20.72	鉄鋼業	23.28	鉄鋼業	25.63	鉄鋼業	19.26	鉄鋼業
7.10	運輸に附帯	8.96	運輸に附帯	12.07	学術・開発	8.55	非鉄金属製
4.64	化学工業	8.26	非鉄金属製	7.08	非鉄金属製	5.81	石油製品・
4.18	鉱業、採石	6.00	化学工業	5.42	化学工業	4.48	機械等修理
3.92	学術・開発	5.18	石油製品・	5.23	鉱業、採石	4.41	鉱業、採石
2.41	その他の製	5.12	学術・開発	4.45	運輸に附帯	3.96	運輸に附帯
2.09	水運業	3.69	鉱業、採石	4.43	石油製品・	3.34	ガス業
2.03	金属製品製	2.86	水運業	4.03	ガス業	3.32	化学工業
1.78	設備工事業	2.81	設備工事業	3.09	郵便局	2.59	情報サービ
1.71	非鉄金属製	2.66	ガス業	2.79	設備工事業	2.41	設備工事業
2009		2012		2014		2016	
18.24	鉄鋼業	21.96	鉄鋼業	24.98	鉄鋼業	24.39	鉄鋼業
10.64	石油製品・	6.58	運輸に附帯	5.01	石油製品・	4.75	設備工事業
6.47	非鉄金属製	6.14	石油製品・	4.95	機械等修理	4.46	業務用機械
5.37	化学工業	4.60	化学工業	4.52	化学工業	4.35	機械等修理
4.19	機械等修理	4.59	鉱業、採石	3.74	鉱業、採石	3.90	鉱業、採石
3.80	鉱業、採石	3.87	設備工事業	3.13	設備工事業	2.81	化学工業
3.26	技術サービ	3.49	機械等修理	3.05	技術サービ	2.79	ガス業
2.99	ガス業	3.11	技術サービ	3.00	ガス業	2.72	技術サービ
2.96	運輸に附帯	3.01	ガス業	2.80	運輸に附帯	2.53	情報サービ
2.91	熱供給業	2.55	廃棄物処理	2.68	情報サービ	2.50	非鉄金属製
1999		2001		2004		2006	
25.44	鉄鋼業	20.79	鉄鋼業	21.54	鉄鋼業	20.24	鉄鋼業
13.55	その他の製	9.13	非鉄金属製	9.46	学術・開発	9.34	非鉄金属製
10.19	運輸に附帯	8.47	運輸に附帯	8.04	非鉄金属製	5.82	その他の製
5.38	各種商品製	7.44	学術・開発	7.06	その他の製	5.38	石油製品・
5.22	化学工業	6.46	その他の製	5.67	化学工業	4.11	機械等修理
4.36	鉱業、採石	6.38	化学工業	4.94	鉱業、採石	3.93	運輸に附帯
4.04	専門サービ	3.88	鉱業、採石	4.08	運輸に附帯	3.45	鉱業、採石
2.54	金属製品製	3.58	専門サービ	3.72	石油製品・	3.34	化学工業
2.15	ガス業	3.45	石油製品・	3.59	専門サービ	3.24	ガス業
2.12	学術・開発	2.71	なめし革・同	2.85	ガス業	3.14	専門サービ
2009		2012		2014		2016	
18.24	鉄鋼業	20.92	鉄鋼業	22.95	鉄鋼業	22.27	鉄鋼業
10.64	石油製品・	6.70	石油製品・	5.18	石油製品・	4.18	業務用機械
6.47	非鉄金属製	6.70	運輸に附帯	4.70	機械等修理	4.17	機械等修理
5.37	化学工業	4.26	化学工業	4.57	化学工業	3.12	設備工事業
4.19	機械等修理	3.39	鉱業、採石	3.15	技術サービ	2.99	技術サービ
3.80	鉱業、採石	3.29	機械等修理	2.95	ガス業	2.83	ガス業
3.26	技術サービ	2.96	ガス業	2.67	運輸に附帯	2.74	保健衛生
2.99	ガス業	2.89	技術サービ	2.44	情報サービ	2.71	化学工業
2.96	運輸に附帯	2.77	設備工事業	2.20	鉱業、採石	2.42	非鉄金属製
2.91	熱供給業	2.58	廃棄物処理	2.06	設備工事業	2.35	鉱業、採石

付表 36 福岡県を基準とした小倉北区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
4.07	ガス業	2.95	ガス業	4.51	学術・開発	2.87	ガス業
3.82	学術・開発	2.75	窯業・土石	3.66	ガス業	2.78	窯業・土石
2.84	金融商品取	2.62	印刷・同関	2.69	窯業・土石	2.01	その他の事
2.58	補助的金融	2.42	金融商品取	2.13	鉄道業	1.89	保険業(保)
2.27	鉄鋼業	2.32	補助的金融	2.10	保険業(保)	1.84	通信業
2.11	印刷・同関	2.27	広告業	2.08	鉄鋼業	1.84	補助的金融
2.09	窯業・土石	2.03	電気機器	2.06	映像・音声	1.82	映像・音声
2.05	広告業	2.03	鉄鋼業	2.02	水産養殖業	1.80	電子部品・
1.84	保険業(保)	1.91	電気業	1.90	電気業	1.76	鉄鋼業
1.80	各種商品小	1.74	放送業	1.83	金融商品取	1.73	広告業
2009		2012		2014		2016	
3.60	窯業・土石	3.67	学術・開発	3.05	窯業・土石	4.98	熱供給業
2.95	鉄道業	3.23	窯業・土石	2.90	鉄道業	3.34	郵便業(信)
2.45	ガス業	2.95	ガス業	2.77	金融商品取	3.25	鉄道業
2.33	熱供給業	2.82	金融商品取	2.48	ガス業	3.05	ガス業
2.11	電気業	2.54	鉄鋼業	2.33	熱供給業	3.01	窯業・土石
2.08	電子部品・	2.43	熱供給業	2.14	鉄鋼業	2.62	金融商品取
2.07	金融商品取	2.39	鉄道業	1.97	電気業	2.31	職業紹介・
1.99	保険業(保)	2.37	職業紹介・	1.85	職業紹介・	2.06	鉄鋼業
1.95	鉄鋼業	2.18	電気業	1.80	印刷・同関	1.97	電気業
1.87	職業紹介・	1.76	貸金業, ク	1.76	不動産取引	1.87	技術サービ
1999		2001		2004		2006	
5.63	金融商品取	3.97	各種商品取	3.53	学術・開発	3.98	水道業
5.31	ガス業	3.75	金融商品取	3.09	電子部品・	2.94	通信業
4.27	各種商品取	3.57	専門サービ	3.03	窯業・土石	2.78	ガス業
4.01	印刷・同関	3.28	窯業・土石	2.87	金融商品取	2.76	窯業・土石
3.06	専門サービ	3.24	印刷・同関	2.59	ガス業	2.60	その他の事
2.91	貸金業, ク	3.01	その他の製	2.55	電気業	2.40	専門サービ
2.82	窯業・土石	2.96	ガス業	2.33	映像・音声	2.31	電子部品・
2.81	電気機器	2.78	水道業	2.31	専門サービ	2.26	学術・開発
2.79	鉄鋼業	2.62	電気機器	2.19	各種商品取	2.02	貸金業, ク
2.51	その他の製	2.43	広告業	2.19	貸金業, ク	1.92	映像・音声
2009		2012		2014		2016	
3.60	窯業・土石	3.27	学術・開発	3.93	水道業	3.57	インターネッ
2.95	鉄道業	3.21	各種商品取	2.98	郵便局	3.10	ガス業
2.45	ガス業	2.99	窯業・土石	2.88	学術・開発	3.06	電気業
2.33	熱供給業	2.90	ガス業	2.49	窯業・土石	3.04	学術・開発
2.11	電気業	2.50	鉄道業	2.43	鉄道業	2.50	窯業・土石
2.08	電子部品・	2.42	鉄鋼業	2.43	ガス業	2.49	職業紹介・
2.07	金融商品取	2.35	電気業	2.26	保健衛生	2.42	熱供給業
1.99	保険業(保)	2.31	金融商品取	2.23	金融商品取	2.34	鉄道業
1.95	鉄鋼業	2.23	職業紹介・	2.13	無店舗小売	2.10	金融商品取
1.87	職業紹介・	2.22	通信業	1.97	鉄鋼業	2.05	技術サービ

付表 37 福岡県を基準とした小倉南区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
7.57	鉱業, 採石	6.47	水産養殖業	8.60	水産養殖業	5.42	水産養殖業
3.81	非鉄金属製	5.79	鉱業, 採石	4.91	鉱業, 採石	4.78	鉱業, 採石
3.39	郵便業(信	3.49	非鉄金属製	3.40	窯業・土石	4.44	窯業・土石
3.03	窯業・土石	3.13	窯業・土石	3.23	非鉄金属製	4.03	航空運輸業
2.34	プラスチック	2.37	プラスチック	2.23	プラスチック	3.34	非鉄金属製
1.89	金属製品製	1.93	金属製品製	2.10	金属製品製	2.26	プラスチック
1.81	社会保険・	1.76	職別工事業	1.76	社会保険・	1.95	各種商品小
1.77	職別工事業	1.71	電気機械器	1.74	各種商品小	1.93	金属製品製
1.74	各種商品小	1.56	その他の小	1.64	職別工事業	1.51	社会保険・
1.67	協同組合(1.53	各種商品製	1.32	娯楽業	1.51	職別工事業
2009		2012		2014		2016	
5.43	航空運輸業	7.28	航空運輸業	8.75	航空運輸業	10.08	航空運輸業
4.48	鉱業, 採石	7.17	はん用機械	7.05	鉱業, 採石	6.45	鉱業, 採石
4.40	窯業・土石	3.99	鉱業, 採石	4.94	はん用機械	3.82	業務用機械
3.29	非鉄金属製	3.36	金属製品製	3.59	業務用機械	3.16	水産養殖業
2.42	プラスチック	3.30	水産養殖業	3.10	プラスチック	2.57	非鉄金属製
2.02	水産養殖業	3.12	非鉄金属製	3.04	水産養殖業	2.27	プラスチック
1.99	金属製品製	2.67	業務用機械	2.73	非鉄金属製	2.14	金属製品製
1.78	業務用機械	1.76	パルプ・紙・	1.89	金属製品製	1.81	持ち帰り・酒
1.72	職別工事業	1.60	社会保険・	1.60	職別工事業	1.71	林業
1.64	社会保険・	1.59	職別工事業	1.52	社会保険・	1.60	社会保険・
1999		2001		2004		2006	
7.90	鉱業, 採石	6.09	鉱業, 採石	4.64	鉱業, 採石	4.41	窯業・土石
5.36	その他の製	5.08	各種商品製	4.13	水産養殖業	4.41	航空運輸業
4.10	窯業・土石	3.86	非鉄金属製	3.87	その他の製	3.82	その他の製
3.67	非鉄金属製	3.74	窯業・土石	3.83	窯業・土石	3.74	鉱業, 採石
2.78	各種商品製	3.57	その他の製	3.67	非鉄金属製	3.64	非鉄金属製
2.65	協同組合(3.21	水道業	2.43	プラスチック	2.70	水産養殖業
2.43	プラスチック	3.01	水産養殖業	2.33	金属製品製	2.27	プラスチック
2.41	専門サービ	2.84	専門サービ	1.75	各種商品小	2.25	学校教育
2.36	金属製品製	2.59	学校教育	1.71	職別工事業	2.15	その他のサ
2.18	その他の小	2.30	プラスチック	1.58	総合工事業	2.14	水道業
2009		2012		2014		2016	
5.43	航空運輸業	8.01	はん用機械	6.86	航空運輸業	9.04	航空運輸業
4.48	鉱業, 採石	7.02	航空運輸業	5.03	はん用機械	3.89	鉱業, 採石
4.40	窯業・土石	3.53	金属製品製	4.14	鉱業, 採石	3.58	業務用機械
3.29	非鉄金属製	3.19	非鉄金属製	4.10	業務用機械	2.62	プラスチック
2.42	プラスチック	2.94	鉱業, 採石	3.32	プラスチック	2.49	非鉄金属製
2.02	水産養殖業	2.64	業務用機械	2.54	水産養殖業	2.45	水産養殖業
1.99	金属製品製	2.61	水産養殖業	2.51	非鉄金属製	2.31	社会保険・
1.78	業務用機械	1.90	パルプ・紙・	2.29	学校教育	2.26	無店舗小売
1.72	職別工事業	1.85	社会保険・	2.13	社会保険・	2.15	林業
1.64	社会保険・	1.49	医療業	1.79	金属製品製	2.09	金属製品製

付表 38 福岡県を基準とした八幡東区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
18.96	その他のサービス業	6.41	保健衛生	12.45	保健衛生	16.09	鉄鋼業
8.87	鉄鋼業	5.05	鉄鋼業	4.63	鉄鋼業	6.38	保健衛生
5.47	保健衛生	3.74	娯楽業	4.25	協同組織金	5.01	放送業
3.26	娯楽業	2.20	政治・経済	3.41	娯楽業	3.06	金属製品製
2.19	設備工事業	2.18	宗教	3.06	金属製品製	2.51	娯楽業
1.89	廃棄物処理	2.14	その他の生	2.04	専門サービ	2.30	通信業
1.86	水運業	1.62	専門サービ	1.80	宗教	2.18	不動産賃貸
1.86	道路旅客運	1.61	医療業	1.65	設備工事業	2.14	協同組織金
1.74	政治・経済	1.60	設備工事業	1.64	不動産賃貸	2.01	政治・経済
1.72	宗教	1.59	銀行業	1.57	学校教育	1.85	各種商品卸
2009		2012		2014		2016	
15.84	鉄鋼業	6.61	業務用機械	7.15	鉄鋼業	8.15	鉄鋼業
7.23	保健衛生	5.67	鉄鋼業	5.37	業務用機械	6.29	業務用機械
5.89	業務用機械	5.19	保健衛生	5.24	協同組織金	5.43	繊維・衣服製
5.83	放送業	4.08	各種商品卸	2.97	保健衛生	5.18	保健衛生
3.62	協同組織金	3.79	協同組織金	2.91	電気機械器	4.60	協同組織金
2.33	娯楽業	3.11	電気機械器	2.44	その他の事	3.77	電気機械器
2.20	電気機械器	2.39	娯楽業	2.08	娯楽業	2.32	電気業
2.18	金属製品製	2.22	設備工事業	1.90	設備工事業	2.23	不動産賃貸
2.01	不動産賃貸	2.07	放送業	1.80	電気業	2.23	非鉄金属製
1.72	生産用機械	2.01	その他の事	1.71	各種商品小	2.04	パルプ・紙・
1999		2001		2004		2006	
37.27	その他のサービス業	9.89	保健衛生	9.08	保健衛生	16.91	鉄鋼業
10.89	鉄鋼業	4.51	鉄鋼業	5.46	協同組織金	8.99	保健衛生
3.79	専門サービ	4.24	専門サービ	5.10	専門サービ	5.25	放送業
3.70	娯楽業	3.86	娯楽業	3.89	鉄鋼業	5.12	各種商品卸
3.01	その他の製	3.00	その他の製	3.57	娯楽業	3.67	通信業
2.79	保健衛生	2.20	宗教	3.40	金属製品製	3.50	その他の製
2.06	道路旅客運	2.12	学校教育	3.14	各種商品卸	3.13	金属製品製
1.82	水運業	2.04	政治・経済	1.95	宗教	3.07	専門サービ
1.82	設備工事業	2.03	郵便業(信	1.84	総合工事業	2.58	協同組織金
1.69	銀行業	1.98	その他の生	1.72	道路旅客運	2.50	郵便局
2009		2012		2014		2016	
15.84	鉄鋼業	10.12	各種商品卸	6.57	鉄鋼業	7.44	鉄鋼業
7.23	保健衛生	6.53	業務用機械	6.33	保健衛生	7.18	保健衛生
5.89	業務用機械	5.40	鉄鋼業	6.13	業務用機械	5.90	業務用機械
5.83	放送業	4.38	協同組織金	6.07	協同組織金	5.51	協同組織金
3.62	協同組織金	3.46	電気機械器	3.10	電気機械器	4.66	繊維・衣服製
2.33	娯楽業	3.36	保健衛生	2.56	その他の事	3.73	電気機械器
2.20	電気機械器	2.28	娯楽業	2.32	郵便局	3.61	電気業
2.18	金属製品製	2.12	その他の事	1.88	娯楽業	2.41	郵便局
2.01	不動産賃貸	2.00	放送業	1.80	学術・開発	2.30	不動産賃貸
1.72	生産用機械	1.65	電気業	1.77	電気業	2.15	非鉄金属製

付表 39 福岡県を基準とした八幡西区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
5.19	化学工業	7.56	電気機械器	4.25	電気機械器	4.65	化学工業
3.23	電気機械器	4.09	化学工業	3.29	化学工業	4.28	電気機械器
2.61	窯業・土石	3.88	熱供給業	3.04	熱供給業	2.66	電子部品・
1.82	熱供給業	2.00	窯業・土石	1.84	窯業・土石	1.68	設備工事業
1.57	設備工事業	1.73	設備工事業	1.61	設備工事業	1.66	窯業・土石
1.53	その他のサ	1.68	その他の生	1.56	学校教育	1.36	職別工事業
1.51	学校教育	1.32	学校教育	1.38	非鉄金属製	1.34	道路旅客運
1.28	その他の生	1.32	専門サービ	1.34	学術・開発	1.33	学術・開発
1.24	各種商品小	1.32	総合工事業	1.31	電子部品・	1.29	その他の小
1.23	総合工事業	1.28	各種商品小	1.31	医療業	1.26	医療業
2009		2012		2014		2016	
4.78	化学工業	3.82	化学工業	3.55	生産用機械	4.06	生産用機械
4.19	生産用機械	3.51	窯業・土石	3.40	化学工業	3.65	化学工業
2.66	電気機械器	3.23	生産用機械	2.73	窯業・土石	2.74	窯業・土石
2.13	電子部品・	2.55	設備工事業	2.20	電気機械器	1.80	電気機械器
2.02	窯業・土石	2.53	電気機械器	1.65	金属製品製	1.75	設備工事業
1.77	学校教育	1.67	持ち帰り・酒	1.59	設備工事業	1.58	機械器具小
1.56	学術・開発	1.47	金属製品製	1.52	その他の教	1.55	はん用機械
1.51	持ち帰り・酒	1.41	機械器具小	1.51	電子部品・	1.53	郵便局
1.43	設備工事業	1.34	職業紹介・	1.49	機械器具小	1.40	不動産取引
1.39	機械器具小	1.31	職別工事業	1.44	不動産取引	1.36	金属製品製
1999		2001		2004		2006	
9.75	電気機械器	9.75	電気機械器	5.76	その他の製	5.08	その他の製
5.84	化学工業	4.61	その他の製	5.03	電気機械器	4.82	電気機械器
5.60	その他の製	4.35	化学工業	3.45	化学工業	4.69	化学工業
3.53	窯業・土石	3.45	専門サービ	2.40	電子部品・	3.42	電子部品・
3.01	その他のサ	2.39	窯業・土石	2.15	専門サービ	2.80	水道業
2.97	専門サービ	2.30	熱供給業	2.07	窯業・土石	2.49	専門サービ
2.20	各種商品金	2.29	学校教育	1.89	熱供給業	2.18	学校教育
1.91	総合工事業	2.12	水道業	1.58	自動車整備	1.81	その他のサ
1.76	その他の小	1.76	総合工事業	1.57	非鉄金属製	1.77	学術・開発
1.73	熱供給業	1.63	郵便業(信	1.54	その他の小	1.65	窯業・土石
2009		2012		2014		2016	
4.78	化学工業	3.54	化学工業	3.44	化学工業	3.91	生産用機械
4.19	生産用機械	3.25	窯業・土石	3.13	生産用機械	3.53	化学工業
2.66	電気機械器	3.04	生産用機械	2.45	郵便局	3.04	郵便局
2.13	電子部品・	2.82	電気機械器	2.35	電気機械器	2.27	窯業・土石
2.02	窯業・土石	1.83	設備工事業	2.23	窯業・土石	1.88	社会保険・
1.77	学校教育	1.59	持ち帰り・酒	2.21	水道業	1.79	電気機械器
1.56	学術・開発	1.55	金属製品製	1.91	その他の教	1.52	医療業
1.51	持ち帰り・酒	1.41	社会保険・	1.72	学校教育	1.49	不動産取引
1.43	設備工事業	1.38	医療業	1.69	社会保険・	1.45	機械器具小
1.39	機械器具小	1.34	各種商品金	1.56	金属製品製	1.44	その他の教

付表 40 福岡県を基準とした福岡市の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
2.57	航空運輸業	2.64	航空運輸業	2.56	航空運輸業	2.46	インターネット
2.33	熱供給業	2.47	金融商品取	2.38	補助的金融	2.41	熱供給業
2.12	繊維・衣服	2.41	各種商品取	2.31	放送業	2.26	補助的金融
2.12	水道業	2.32	情報サービ	2.25	情報サービ	2.20	航空運輸業
2.12	情報サービ	2.29	放送業	2.11	金融商品取	2.20	情報サービ
2.11	放送業	2.18	繊維・衣服	2.10	繊維・衣服	2.14	金融商品取
1.99	広告業	1.97	広告業	2.06	映像・音声	2.12	映像・音声
1.81	通信業	1.96	熱供給業	2.04	インターネッ	2.11	放送業
1.80	補助的金融	1.88	専門サービ	2.04	広告業	2.05	広告業
1.79	金融商品取	1.84	貸金業, ク	2.04	熱供給業	2.02	繊維・衣服
2009		2012		2014		2016	
2.34	補助的金融	2.42	補助的金融	2.43	補助的金融	2.35	補助的金融
2.12	情報サービ	2.30	インターネッ	2.31	インターネッ	2.26	インターネッ
2.11	航空運輸業	2.21	通信業	2.21	通信業	2.20	通信業
2.09	繊維・衣服	2.17	情報サービ	2.17	熱供給業	2.14	情報サービ
2.08	映像・音声	2.15	熱供給業	2.15	情報サービ	2.14	貸金業, ク
2.08	熱供給業	2.14	映像・音声	2.14	郵便業(信	2.10	広告業
2.04	貸金業, ク	2.06	航空運輸業	2.13	映像・音声	2.10	放送業
1.93	情報通信様	2.05	繊維・衣服	2.12	放送業	2.07	映像・音声
1.88	広告業	2.03	貸金業, ク	2.11	貸金業, ク	1.88	学術・開発
1.86	放送業	1.97	放送業	2.06	広告業	1.86	郵便業(信
1999		2001		2004		2006	
9.84	各種商品取	7.99	各種商品取	8.10	各種商品取	5.18	各種商品取
5.00	専門サービ	4.92	専門サービ	3.94	専門サービ	3.68	専門サービ
3.55	金融商品取	3.83	金融商品取	3.30	金融商品取	2.78	通信業
3.21	繊維・衣服	2.84	航空運輸業	2.75	放送業	2.66	貸金業, ク
3.07	航空運輸業	2.79	放送業	2.58	航空運輸業	2.50	金融商品取
2.73	放送業	2.74	貸金業, ク	2.48	繊維・衣服	2.43	水道業
2.69	貸金業, ク	2.58	繊維・衣服	2.43	貸金業, ク	2.40	航空運輸業
2.59	印刷・同関	2.43	水道業	2.40	広告業	2.23	映像・音声
2.43	広告業	2.22	印刷・同関	2.32	映像・音声	2.21	広告業
2.21	熱供給業	2.11	広告業	2.31	電気業	2.20	放送業
2009		2012		2014		2016	
2.34	補助的金融	4.16	各種商品取	4.18	各種商品取	5.22	インターネッ
2.12	情報サービ	3.59	通信業	3.83	インターネッ	4.33	各種商品取
2.11	航空運輸業	2.40	銀行業	3.26	保健衛生	3.72	学術・開発
2.09	繊維・衣服	2.31	補助的金融	2.84	水道業	2.69	無店舗小売
2.08	映像・音声	2.22	無店舗小売	2.59	無店舗小売	2.58	補助的金融
2.08	熱供給業	2.09	その他のサ	2.58	補助的金融	2.46	放送業
2.04	貸金業, ク	2.06	情報サービ	2.42	郵便局	2.42	電気業
1.93	情報通信様	1.98	航空運輸業	2.14	広告業	2.41	広告業
1.88	広告業	1.95	映像・音声	2.13	学術・開発	2.26	保健衛生
1.86	放送業	1.90	放送業	1.95	情報サービ	1.95	貸金業, ク

付表 42 北九州市を基準とした門司区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
4.98	倉庫業	4.59	倉庫業	9.09	林業	9.25	林業
4.97	飲料・たば	3.54	運輸に附帯	4.54	倉庫業	4.87	倉庫業
3.64	運輸に附帯	3.47	飲料・たば	4.36	運輸に附帯	4.51	運輸に附帯
3.58	鉱業、採石	3.08	鉱業、採石	4.13	飲料・たば	3.56	ゴム製品製
2.98	ゴム製品製	2.61	ゴム製品製	3.50	ゴム製品製	3.33	飲料・たば
2.68	鉄道業	2.42	輸送用機械	3.16	鉱業、採石	3.08	鉱業、採石
2.31	水運業	2.31	鉄道業	2.60	石油製品・	2.48	鉄道業
2.19	道路貨物運	2.19	水運業	2.51	水運業	2.44	各種商品卸
2.10	窯業・土石	2.09	道路貨物運	2.42	水道業	2.39	道路貨物運
2.09	パルプ・紙・	2.05	非鉄金属製	2.37	鉄道業	1.99	水運業
2009		2012		2014		2016	
4.86	倉庫業	4.68	林業	4.40	倉庫業	4.33	倉庫業
4.63	林業	4.68	情報通信機	4.11	情報通信機	4.06	運輸に附帯
4.06	運輸に附帯	4.44	倉庫業	4.09	運輸に附帯	3.83	飲料・たば
3.37	その他のサ	3.81	鉱業、採石	3.43	飲料・たば	3.25	情報通信機
2.65	情報通信機	3.76	運輸に附帯	2.90	水運業	3.25	水運業
2.59	飲料・たば	3.45	飲料・たば	2.78	道路貨物運	2.72	はん用機械
2.47	鉱業、採石	2.88	その他のサ	2.50	ゴム製品製	2.71	ゴム製品製
2.42	道路貨物運	2.70	道路貨物運	2.40	各種商品卸	2.69	道路貨物運
2.42	水運業	2.66	水運業	2.21	はん用機械	2.66	各種商品卸
2.32	なめし革・同	2.60	ゴム製品製	2.02	鉱業、採石	2.11	鉄道業
1999		2001		2004		2006	
16.08	各種商品卸	15.46	郵便業(信	17.82	各種商品卸	27.75	その他のサ
5.12	その他のサ	10.93	その他のサ	8.91	その他のサ	23.13	各種商品卸
4.42	倉庫業	4.31	倉庫業	4.46	林業	4.63	林業
3.70	その他の製	4.01	水道業	4.34	倉庫業	4.63	倉庫業
3.65	運輸に附帯	3.85	その他の製	3.93	その他の製	4.02	運輸に附帯
3.22	飲料・たば	3.51	運輸に附帯	3.73	運輸に附帯	3.96	その他の製
2.68	鉱業、採石	3.38	学校教育	3.56	飲料・たば	3.33	飲料・たば
2.62	その他の生	3.22	その他の生	3.24	協同組合(3.08	ゴム製品製
2.27	鉄道業	3.10	協同組合(2.97	ゴム製品製	2.94	協同組合(
2.19	協同組合(2.89	飲料・たば	2.38	鉱業、採石	2.89	水道業
2009		2012		2014		2016	
4.86	倉庫業	10.28	各種商品卸	20.53	各種商品卸	16.48	各種商品卸
4.63	林業	5.14	林業	18.66	その他のサ	5.45	運輸に附帯
4.06	運輸に附帯	4.78	運輸に附帯	5.17	運輸に附帯	4.83	飲料・たば
3.37	その他のサ	4.76	倉庫業	4.23	倉庫業	4.39	倉庫業
2.65	情報通信機	3.77	鉱業、採石	4.11	飲料・たば	3.66	ゴム製品製
2.59	飲料・たば	3.74	その他のサ	4.11	ゴム製品製	3.00	その他のサ
2.47	鉱業、採石	3.43	ゴム製品製	2.78	道路貨物運	2.87	水運業
2.42	道路貨物運	3.01	無店舗小売	2.57	水産養殖業	2.76	道路貨物運
2.42	水運業	2.88	飲料・たば	2.57	水運業	2.35	非鉄金属製
2.32	なめし革・同	2.57	水産養殖業	2.40	学校教育	2.14	無店舗小売

付表 43 北九州市を基準とした若松区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
5.95	石油製品・	4.47	石油製品・	3.93	金属製品製	5.38	学術・開発
4.70	水運業	4.01	水運業	3.93	廃棄物処理	4.02	金属製品製
4.09	木材・木製	3.73	金属製品製	3.89	水運業	4.01	石油製品・
3.87	鉄鋼業	3.63	化学工業	3.84	化学工業	3.81	水運業
3.47	廃棄物処理	3.61	鉄鋼業	3.46	石油製品・	3.76	化学工業
3.46	金属製品製	3.36	輸送用機械	3.46	鉄鋼業	3.38	廃棄物処理
3.41	輸送用機械	3.24	木材・木製	3.35	その他のサ	3.36	鉄鋼業
3.22	化学工業	3.22	廃棄物処理	3.03	輸送用機械	3.10	木材・木製
2.35	非鉄金属製	2.96	その他のサ	2.79	ゴム製品製	3.01	電気業
2.35	電気業	2.46	電気業	2.77	木材・木製	2.77	ゴム製品製
2009		2012		2014		2016	
10.87	漁業(水産)	10.69	漁業(水産)	10.93	漁業(水産)	12.00	漁業(水産)
5.17	学術・開発	5.94	学術・開発	4.51	石油製品・	4.80	石油製品・
4.78	石油製品・	4.17	水運業	4.43	水運業	4.57	学術・開発
4.16	水運業	4.11	木材・木製	4.27	木材・木製	4.41	化学工業
3.99	ゴム製品製	3.96	石油製品・	4.13	学術・開発	4.00	鉄鋼業
3.58	金属製品製	3.96	鉄鋼業	4.06	金属製品製	4.00	水運業
3.56	鉄鋼業	3.92	金属製品製	4.06	化学工業	3.76	金属製品製
3.42	木材・木製	3.78	協同組合(3.80	非鉄金属製	3.69	木材・木製
3.09	化学工業	3.63	輸送用機械	3.68	鉄鋼業	3.10	廃棄物処理
3.01	廃棄物処理	3.44	化学工業	3.01	電気業	3.00	水産養殖業
1999		2001		2004		2006	
11.60	各種商品卸	19.21	その他のサ	14.02	その他のサ	26.22	その他のサ
5.80	その他の製	12.71	郵便業(信	11.87	各種商品卸	12.02	各種商品卸
5.39	木材・木製	5.41	その他の製	5.70	その他の製	6.01	協同組合(
5.27	その他のサ	5.31	協同組合(5.39	協同組合(5.69	その他の製
4.64	石油製品・	4.17	水道業	3.61	水運業	5.52	学術・開発
3.91	水運業	3.97	木材・木製	3.56	金属製品製	4.01	石油製品・
3.70	鉄鋼業	3.53	金属製品製	3.39	木材・木製	3.46	金属製品製
3.69	協同組合(3.51	水運業	3.16	石油製品・	3.43	木材・木製
3.13	金属製品製	3.10	学校教育	2.99	廃棄物処理	3.27	水運業
2.85	輸送用機械	2.97	石油製品・	2.79	化学工業	3.11	廃棄物処理
2009		2012		2014		2016	
10.87	漁業(水産)	26.10	各種商品卸	19.30	各種商品卸	13.53	各種商品卸
5.17	学術・開発	10.68	漁業(水産)	12.87	その他のサ	11.07	漁業(水産)
4.78	石油製品・	5.42	鉄鋼業	11.70	漁業(水産)	7.22	石油製品・
4.16	水運業	5.29	学術・開発	5.72	電気業	6.33	鉄鋼業
3.99	ゴム製品製	5.13	非鉄金属製	5.51	非鉄金属製	5.09	化学工業
3.58	金属製品製	4.35	石油製品・	5.15	石油製品・	4.51	電気業
3.56	鉄鋼業	4.20	木材・木製	5.06	鉄鋼業	4.35	非鉄金属製
3.42	木材・木製	3.95	金属製品製	5.05	木材・木製	3.87	木材・木製
3.09	化学工業	3.69	水運業	4.71	無店舗小売	3.81	金属製品製
3.01	廃棄物処理	3.46	廃棄物処理	4.39	化学工業	3.63	無店舗小売

付表 44 北九州市を基準とした戸畑区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
6.68	なめし革・皮革	5.97	学術・開発	5.20	学術・開発	4.64	なめし革・皮革
5.14	学術・開発	3.43	鉱業, 採石	4.62	なめし革・皮革	4.64	鉱業, 採石
3.34	保健衛生	3.28	なめし革・皮革	4.22	鉱業, 採石	3.48	電気業
3.20	鉱業, 採石	2.63	電気業	3.17	鉄鋼業	2.90	非鉄金属製
2.67	水道業	2.53	非鉄金属製	2.77	電気業	2.64	水運業
2.54	鉄鋼業	2.51	水運業	2.52	郵便局	2.56	学術・開発
2.43	非鉄金属製	2.45	鉄鋼業	2.47	非鉄金属製	2.46	鉄鋼業
2.43	電気業	2.19	ガス業	2.07	水運業	2.32	ガス業
1.90	その他の製	1.75	その他の製	1.98	ガス業	2.20	農業
1.89	水運業	1.74	不動産賃貸	1.81	不動産賃貸	2.14	保健衛生
2009		2012		2014		2016	
3.55	なめし革・皮革	3.72	鉱業, 採石	4.84	なめし革・皮革	4.85	なめし革・皮革
3.31	鉱業, 採石	2.57	鉄鋼業	3.36	鉄鋼業	3.88	鉱業, 採石
3.04	非鉄金属製	2.39	保健衛生	3.06	鉱業, 採石	2.91	ガス業
2.87	鉄鋼業	2.21	生産用機械	2.91	ガス業	2.87	鉄鋼業
2.84	ガス業	2.05	ガス業	2.42	情報サービ	2.34	情報サービ
2.84	熱供給業	1.91	石油製品・	2.14	生産用機械	2.18	保健衛生
2.84	保健衛生	1.84	非鉄金属製	1.74	保健衛生	2.02	非鉄金属製
2.12	情報サービ	1.68	不動産賃貸	1.73	不動産賃貸	1.88	はん用機械
2.03	はん用機械	1.64	情報サービ	1.72	水運業	1.77	生産用機械
1.89	石油製品・	1.55	水運業	1.66	農業	1.74	不動産賃貸
1999		2001		2004		2006	
12.01	各種商品卸	12.72	郵便業(信	4.83	その他の製	16.44	その他のサ
5.61	その他の製	5.08	その他の製	4.02	協同組合(6.96	各種商品卸
3.40	その他の生	4.32	協同組合(3.40	なめし革・皮革	4.48	その他の製
3.28	協同組合(3.73	その他の生	3.31	学術・開発	4.35	水道業
3.00	なめし革・皮革	3.21	学術・開発	3.17	鉱業, 採石	3.71	保健衛生
2.67	電気業	3.17	保健衛生	3.02	電気業	3.48	なめし革・皮革
2.48	貸金業, ク	2.97	なめし革・皮革	2.72	ガス業	3.25	鉱業, 採石
2.43	鉄鋼業	2.97	水道業	2.43	非鉄金属製	2.95	各種商品小
2.40	ガス業	2.83	学校教育	2.31	鉄鋼業	2.85	協同組合(
2.40	鉱業, 採石	2.64	電気業	1.92	水運業	2.78	ガス業
2009		2012		2014		2016	
3.55	なめし革・皮革	3.68	鉱業, 採石	18.37	その他のサ	4.54	鉄鋼業
3.31	鉱業, 採石	3.52	鉄鋼業	7.77	各種商品卸	4.10	なめし革・皮革
3.04	非鉄金属製	3.15	ガス業	4.63	鉄鋼業	3.65	電気業
2.87	鉄鋼業	3.07	無店舗小売	3.89	なめし革・皮革	3.28	ガス業
2.84	ガス業	2.81	非鉄金属製	3.60	無店舗小売	3.28	保健衛生
2.84	熱供給業	2.75	生産用機械	3.11	ガス業	3.20	無店舗小売
2.84	保健衛生	2.10	石油製品・	3.11	保健衛生	2.93	非鉄金属製
2.12	情報サービ	2.10	保健衛生	2.53	生産用機械	2.19	鉱業, 採石
2.03	はん用機械	1.83	運輸に附帯	2.53	学校教育	2.17	情報サービ
1.89	石油製品・	1.75	電気業	2.39	情報サービ	2.08	生産用機械

付表 45 北九州市を基準とした小倉北区の事業所数の特化係数準)

1999		2001		2004		2006	
3.32	水産養殖業	3.45	放送業	3.34	放送業	3.41	補助的金融
3.32	補助的金融	3.45	補助的金融	3.34	補助的金融	3.07	放送業
2.56	放送業	2.59	航空運輸業	2.57	金融商品取	2.79	金融商品取
2.41	広告業	2.56	広告業	2.31	広告業	2.55	広告業
2.35	金融商品取	2.27	金融商品取	2.22	航空運輸業	2.27	情報通信機
2.22	航空運輸業	2.04	情報サービ	2.22	映像・音声	1.89	映像・音声
1.75	通信業	1.97	各種商品取	2.00	インターネッ	1.78	情報サービ
1.73	機械器具取	1.85	繊維・衣服	1.96	情報サービ	1.77	貸金業, ク
1.71	情報サービ	1.76	機械器具取	1.91	ガス業	1.70	ガス業
1.71	繊維・衣服	1.72	ガス業	1.82	情報通信機	1.70	水産養殖業
2009		2012		2014		2016	
3.54	補助的金融	2.87	放送業	3.55	補助的金融	3.53	熱供給業
2.90	放送業	2.87	補助的金融	2.84	放送業	3.53	郵便業(信)
2.58	広告業	2.63	金融商品取	2.35	広告業	2.65	補助的金融
2.28	金融商品取	2.44	広告業	2.32	金融商品取	2.45	広告業
2.12	熱供給業	2.39	熱供給業	1.93	映像・音声	2.36	放送業
2.10	職業紹介・	1.95	電気業	1.82	職業紹介・	2.30	通信業
1.99	映像・音声	1.93	インターネッ	1.78	電気業	2.12	ガス業
1.85	貸金業, ク	1.82	映像・音声	1.78	熱供給業	2.09	インターネッ
1.77	各種商品取	1.81	貸金業, ク	1.78	通信業	2.06	金融商品取
1.67	飲食料品取	1.77	職業紹介・	1.78	インターネッ	2.02	映像・音声
1999		2001		2004		2006	
16.44	各種商品取	7.57	郵便業(信)	9.81	各種商品取	10.22	その他のサ
6.19	金融商品取	6.46	金融商品取	3.27	協同組合(10.22	各種商品取
4.62	その他のサ	6.24	各種商品取	2.97	放送業	3.97	航空運輸業
3.51	貸金業, ク	4.54	その他のサ	2.97	その他のサ	3.17	協同組合(
2.89	専門サービ	3.33	協同組合(2.83	貸金業, ク	2.98	水道業
2.72	放送業	3.14	貸金業, ク	2.62	ガス業	2.84	補助的金融
2.49	補助的金融	3.05	専門サービ	2.38	広告業	2.79	放送業
2.39	ガス業	2.83	放送業	2.34	金融商品取	2.61	広告業
2.37	広告業	2.79	広告業	2.20	専門サービ	2.46	貸金業, ク
2.35	印刷・同関	2.73	水道業	2.18	航空運輸業	2.19	金融商品取
2009		2012		2014		2016	
3.54	補助的金融	17.73	各種商品取	10.70	その他のサ	5.31	電気業
2.90	放送業	3.41	無店舗小売	9.49	各種商品取	5.25	無店舗小売
2.58	広告業	3.09	金融商品取	4.77	無店舗小売	3.98	各種商品取
2.28	金融商品取	2.86	放送業	4.07	金融商品取	3.98	金融商品取
2.12	熱供給業	2.63	補助的金融	3.38	電気業	2.90	放送業
2.10	職業紹介・	2.63	電気業	2.78	保健衛生	2.54	その他のサ
1.99	映像・音声	2.51	広告業	2.76	放送業	2.39	ガス業
1.85	貸金業, ク	2.36	ガス業	2.37	水道業	2.33	広告業
1.77	各種商品取	1.78	飲食料品取	2.32	広告業	2.12	職業紹介・
1.67	飲食料品取	1.72	水道業	2.08	学校教育	2.07	インターネッ

付表 46 北九州市を基準とした小倉南区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
2.60	農業	2.58	鉱業, 採石	3.63	水産養殖業	3.49	水産養殖業
2.60	航空運輸業	2.48	水産養殖業	2.52	鉱業, 採石	3.25	航空運輸業
2.50	鉱業, 採石	2.23	農業	2.18	農業	2.32	鉱業, 採石
2.24	道路旅客運	2.22	プラスチック	2.11	プラスチック	1.85	道路旅客運
2.23	郵便業(信	2.10	道路旅客運	1.98	郵便局	1.83	農業
1.98	プラスチック	1.86	航空運輸業	1.96	道路旅客運	1.74	プラスチック
1.77	非鉄金属製	1.71	非鉄金属製	1.61	各種商品小	1.53	鉄道業
1.65	職別工事業	1.54	職別工事業	1.60	社会保険・	1.53	繊維・衣服
1.59	社会保険・	1.48	総合工事業	1.58	通信業	1.45	総合工事業
1.53	その他のサ	1.46	社会保険・	1.55	非鉄金属製	1.45	非鉄金属製
2009		2012		2014		2016	
5.00	水産養殖業	5.20	航空運輸業	6.41	林業	6.46	航空運輸業
4.44	航空運輸業	3.90	水産養殖業	6.41	航空運輸業	4.84	水産養殖業
3.33	林業	3.25	林業	3.85	水産養殖業	4.30	林業
2.63	農業	2.94	農業	3.04	鉱業, 採石	3.01	鉱業, 採石
2.22	鉱業, 採石	1.86	道路旅客運	2.93	農業	2.93	農業
1.85	道路旅客運	1.77	プラスチック	2.00	プラスチック	1.99	プラスチック
1.67	なめし革・同	1.69	鉱業, 採石	1.79	繊維・衣服	1.77	繊維・衣服
1.61	プラスチック	1.57	繊維・衣服	1.54	道路旅客運	1.55	道路旅客運
1.60	インターネッ	1.56	各種商品小	1.50	職別工事業	1.45	総合工事業
1.56	職別工事業	1.51	総合工事業	1.43	総合工事業	1.45	職別工事業
1999		2001		2004		2006	
7.02	各種商品卸	11.51	郵便業(信	7.11	各種商品卸	19.00	その他のサ
6.38	その他のサ	7.33	その他のサ	3.23	その他のサ	8.13	航空運輸業
3.09	道路旅客運	3.55	学校教育	2.81	その他の製	6.97	各種商品卸
3.03	協同組合(3.36	各種商品卸	2.75	協同組合(2.79	学校教育
2.85	専門サービ	3.05	協同組合(2.45	道路旅客運	2.61	水道業
2.76	各種商品小	2.94	水道業	2.15	各種商品小	2.53	各種商品小
2.68	その他の製	2.91	専門サービ	1.96	プラスチック	2.53	協同組合(
2.34	航空運輸業	2.84	道路旅客運	1.90	鉱業, 採石	2.48	その他の製
2.00	郵便業(信	2.65	その他の製	1.78	水産養殖業	2.10	道路旅客運
1.87	鉱業, 採石	1.97	プラスチック	1.68	自動車整備	1.74	水産養殖業
2009		2012		2014		2016	
5.00	水産養殖業	7.15	各種商品卸	16.21	その他のサ	7.28	林業
4.44	航空運輸業	5.36	水産養殖業	6.86	林業	7.28	航空運輸業
3.33	林業	4.77	航空運輸業	5.14	水産養殖業	7.28	各種商品卸
2.63	農業	3.57	林業	4.60	無店舗小売	5.46	水産養殖業
2.22	鉱業, 採石	3.23	無店舗小売	4.57	航空運輸業	4.62	無店舗小売
1.85	道路旅客運	2.63	農業	2.89	農業	2.51	プラスチック
1.67	なめし革・同	2.34	プラスチック	2.79	学校教育	2.30	社会保険・
1.61	プラスチック	1.95	その他のサ	2.37	プラスチック	1.94	保健衛生
1.60	インターネッ	1.79	非鉄金属製	2.14	水道業	1.92	農業
1.56	職別工事業	1.71	道路旅客運	2.07	社会保険・	1.82	水道業

付表 47 北九州市を基準とした八幡東区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
1.76	その他の生	2.89	なめし革・同	3.72	保健衛生	4.49	インターネッ
1.74	繊維・衣服	1.98	保健衛生	1.75	宗教	2.30	保健衛生
1.68	宗教	1.76	その他の生	1.65	政治・経済	2.11	鉄鋼業
1.47	印刷・同関	1.73	宗教	1.65	印刷・同関	1.89	各種商品卸
1.46	政治・経済	1.47	繊維工業	1.58	繊維工業	1.80	宗教
1.42	保健衛生	1.47	食料品製造	1.51	不動産賃貸	1.75	印刷・同関
1.34	その他のサ	1.42	政治・経済	1.36	協同組織金	1.74	政治・経済
1.32	繊維工業	1.39	印刷・同関	1.34	繊維・衣服	1.71	繊維工業
1.31	食料品製造	1.37	繊維・衣服	1.33	家具・装備	1.62	協同組織金
1.24	飲食料品小	1.26	飲食料品小	1.28	食料品製造	1.56	不動産賃貸
2009		2012		2014		2016	
6.07	各種商品卸	12.08	なめし革・同	4.29	なめし革・同	4.26	なめし革・同
4.41	その他のサ	3.02	保健衛生	3.00	通信業	3.19	放送業
3.24	保健衛生	2.36	繊維工業	2.24	電子部品・	3.19	補助的金融
3.03	なめし革・同	2.23	通信業	2.19	繊維工業	2.13	協同組織金
1.98	繊維工業	1.97	協同組織金	2.14	協同組織金	2.05	繊維工業
1.94	インターネッ	1.75	宗教	1.88	印刷・同関	1.92	保健衛生
1.88	協同組織金	1.73	電子部品・	1.85	宗教	1.89	宗教
1.87	業務用機械	1.48	印刷・同関	1.54	保健衛生	1.83	業務用機械
1.84	宗教	1.42	業務用機械	1.43	業務用機械	1.74	電気業
1.76	印刷・同関	1.39	不動産賃貸	1.36	不動産賃貸	1.70	印刷・同関
1999		2001		2004		2006	
5.59	その他のサ	12.71	郵便業(信	5.93	各種商品卸	19.60	その他のサ
3.99	その他の生	5.71	その他のサ	3.23	その他のサ	17.96	各種商品卸
3.06	専門サービ	4.36	その他の生	3.16	保健衛生	3.99	保健衛生
2.37	繊維・衣服	4.19	保健衛生	2.96	協同組合(2.99	協同組合(
2.12	印刷・同関	3.57	協同組合(2.13	専門サービ	2.31	学校教育
2.10	協同組合(3.09	専門サービ	1.97	印刷・同関	2.07	専門サービ
1.87	貸金業, ク	3.08	学校教育	1.81	繊維工業	1.92	印刷・同関
1.78	繊維工業	2.62	なめし革・同	1.67	宗教	1.89	その他の製
1.75	その他の製	1.90	印刷・同関	1.64	協同組織金	1.83	繊維工業
1.65	その他の小	1.74	貸金業, ク	1.56	その他の製	1.72	宗教
2009		2012		2014		2016	
6.07	各種商品卸	13.27	各種商品卸	16.26	その他のサ	4.80	電気業
4.41	その他のサ	4.37	無店舗小売	5.03	無店舗小売	3.93	放送業
3.24	保健衛生	3.32	なめし革・同	3.44	なめし革・同	3.60	なめし革・同
3.03	なめし革・同	2.65	保健衛生	2.75	保健衛生	3.51	無店舗小売
1.98	繊維工業	2.44	繊維工業	2.72	学校教育	2.88	保健衛生
1.94	インターネッ	1.85	宗教	2.11	繊維工業	2.40	補助的金融
1.88	協同組織金	1.83	協同組織金	1.90	協同組織金	2.01	宗教
1.87	業務用機械	1.51	パルプ・紙	1.86	宗教	1.99	鉄鋼業
1.84	宗教	1.47	電気業	1.80	社会保険・	1.99	協同組織金
1.76	印刷・同関	1.47	通信業	1.71	印刷・同関	1.99	社会保険・

付表 48 北九州市を基準とした八幡西区の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
2.43	電気機械器	4.57	林業	3.10	なめし革・皮	3.08	なめし革・皮
2.29	なめし革・皮	3.05	熱供給業	3.10	熱供給業	2.31	熱供給業
2.29	熱供給業	2.28	なめし革・皮	2.42	電気機械器	2.25	電気機械器
1.52	農業	2.16	電気機械器	1.99	電子部品・	2.12	電子部品・
1.52	ゴム製品製	2.01	各種商品小	1.40	農業	1.51	水道業
1.39	各種商品小	1.61	ゴム製品製	1.38	自動車整備	1.37	家具・装備
1.38	自動車整備	1.52	水産養殖業	1.25	職別工事業	1.28	総合工事業
1.31	貸金業、ク	1.37	自動車整備	1.24	水道業	1.26	職別工事業
1.29	家具・装備	1.37	農業	1.23	総合工事業	1.19	保険業(保)
1.23	職別工事業	1.31	各種商品鉅	1.17	繊維工業	1.18	洗濯・理容
2009		2012		2014		2016	
2.09	電気機械器	2.18	電気機械器	2.19	熱供給業	2.16	電気機械器
2.08	電子部品・	1.92	電子部品・	2.13	電気機械器	1.46	なめし革・皮
1.40	水道業	1.49	熱供給業	1.46	なめし革・皮	1.37	家具・装備
1.35	家具・装備	1.36	自動車整備	1.46	自動車整備	1.35	自動車整備
1.34	機械器具小	1.28	職別工事業	1.35	機械器具小	1.34	生産用機械
1.31	自動車整備	1.28	ガス業	1.34	生産用機械	1.33	機械器具小
1.28	金融商品取	1.27	機械器具小	1.33	電子部品・	1.33	電子部品・
1.27	生産用機械	1.24	生産用機械	1.33	家具・装備	1.32	職別工事業
1.26	技術サービ	1.23	持ち帰り・酒	1.27	職別工事業	1.22	総合工事業
1.24	総合工事業	1.22	家具・装備	1.26	総合工事業	1.19	道路旅客運
1999		2001		2004		2006	
6.17	各種商品鉅	8.85	郵便業(信)	3.12	その他の製	16.35	その他のサ
3.23	貸金業、ク	4.13	各種商品鉅	2.39	協同組合(4.61	水道業
3.19	その他の製	3.87	水道業	2.28	なめし革・皮	3.07	その他の製
2.88	専門サービ	3.75	その他のサ	2.28	各種商品鉅	2.31	なめし革・皮
2.82	電気機械器	3.25	各種商品小	2.10	電気機械器	2.31	協同組合(
2.62	各種商品小	3.02	その他の製	2.07	その他のサ	2.20	学校教育
1.89	その他の生	2.83	専門サービ	1.99	貸金業、ク	1.95	電気機械器
1.87	その他のサ	2.62	電気機械器	1.83	熱供給業	1.91	電子部品・
1.76	金融商品取	2.56	貸金業、ク	1.79	自動車整備	1.83	専門サービ
1.69	銀行業	2.49	学校教育	1.72	専門サービ	1.82	各種商品小
2009		2012		2014		2016	
2.09	電気機械器	3.84	無店舗小売	15.32	その他のサ	4.93	各種商品鉅
2.08	電子部品・	2.46	各種商品鉅	7.02	各種商品鉅	4.44	無店舗小売
1.40	水道業	2.08	電気機械器	5.14	無店舗小売	2.11	金融商品取
1.35	家具・装備	1.97	ガス業	2.34	水道業	1.98	電気機械器
1.34	機械器具小	1.54	生産用機械	2.26	学校教育	1.86	社会保険・
1.31	自動車整備	1.54	水道業	1.91	電気機械器	1.57	生産用機械
1.28	金融商品取	1.48	自動車整備	1.77	社会保険・	1.37	自動車整備
1.27	生産用機械	1.40	社会保険・	1.67	金融商品取	1.35	機械器具小
1.26	技術サービ	1.31	石油製品・	1.58	生産用機械	1.31	石油製品・
1.24	総合工事業	1.31	総合工事業	1.50	自動車整備	1.31	ゴム製品製

付表 49 北九州市を基準とした福岡市の事業所数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
7.49	航空運輸業	9.03	航空運輸業	6.96	インターネット	7.80	インターネット
4.59	繊維・衣服	5.00	繊維・衣服	4.93	繊維・衣服	4.42	繊維・衣服
3.92	なめし革・皮	3.97	各種商品卸	4.77	航空運輸業	4.21	金融商品取
3.50	情報サービ	3.47	林業	4.60	補助的金融	3.88	情報サービ
2.98	広告業	3.46	情報サービ	4.04	金融商品取	3.51	映像・音声
2.71	水道業	3.34	放送業	3.87	情報サービ	3.49	補助的金融
2.52	放送業	3.13	なめし革・皮	3.48	放送業	3.36	林業
2.28	補助的金融	2.78	補助的金融	3.17	映像・音声	3.01	広告業
2.14	保健衛生	2.57	金融商品取	2.80	広告業	2.95	放送業
2.11	金融商品取	2.57	広告業	2.73	なめし革・皮	2.91	なめし革・皮
2009		2012		2014		2016	
4.80	各種商品卸	10.68	なめし革・皮	10.17	補助的金融	7.51	補助的金融
4.68	繊維・衣服	5.65	航空運輸業	7.63	航空運輸業	5.78	郵便業(信)
4.58	補助的金融	5.12	インターネット	6.16	インターネット	5.46	インターネット
4.58	インターネット	4.77	補助的金融	4.75	繊維・衣服	4.91	航空運輸業
4.48	航空運輸業	4.63	繊維・衣服	3.52	なめし革・皮	4.69	繊維・衣服
3.75	金融商品取	3.51	映像・音声	3.52	映像・音声	3.47	広告業
3.29	映像・音声	3.08	情報サービ	3.15	情報サービ	3.42	情報サービ
3.24	情報サービ	2.79	広告業	3.03	広告業	3.40	映像・音声
3.04	なめし革・皮	2.51	林業	2.64	熱供給業	3.27	なめし革・皮
2.96	広告業	2.36	情報通信機	2.35	林業	3.09	通信業
1999		2001		2004		2006	
13.47	各種商品卸	12.57	各種商品卸	11.37	各種商品卸	8.72	各種商品卸
6.74	航空運輸業	8.08	郵便業(信)	5.49	繊維・衣服	6.04	航空運輸業
6.26	繊維・衣服	7.31	金融商品取	4.68	航空運輸業	4.88	繊維・衣服
5.55	金融商品取	5.44	航空運輸業	3.71	協同組合(4.27	その他のサ
3.94	専門サービ	5.24	繊維・衣服	3.68	金融商品取	3.44	水道業
3.09	協同組合(4.07	専門サービ	3.13	専門サービ	3.31	金融商品取
2.92	広告業	4.06	その他のサ	3.10	放送業	3.28	協同組合(
2.87	貸金業,ク	3.64	協同組合(3.01	補助的金融	3.10	専門サービ
2.78	印刷・同関	3.18	水道業	2.88	広告業	3.08	広告業
2.68	放送業	2.83	なめし革・皮	2.32	情報サービ	2.91	補助的金融
2009		2012		2014		2016	
4.80	各種商品卸	10.70	各種商品卸	11.92	各種商品卸	10.43	各種商品卸
4.68	繊維・衣服	5.18	航空運輸業	6.08	無店舗小売	6.15	無店舗小売
4.58	補助的金融	5.15	無店舗小売	5.44	航空運輸業	5.65	補助的金融
4.58	インターネット	4.66	繊維・衣服	5.44	補助的金融	5.54	航空運輸業
4.48	航空運輸業	4.37	補助的金融	4.74	インターネット	5.42	インターネット
3.75	金融商品取	3.17	情報サービ	4.23	繊維・衣服	4.07	繊維・衣服
3.29	映像・音声	3.15	映像・音声	3.64	保健衛生	3.45	金融商品取
3.24	情報サービ	2.93	なめし革・皮	3.36	金融商品取	3.30	広告業
3.04	なめし革・皮	2.93	インターネット	3.11	情報サービ	3.18	情報サービ
2.96	広告業	2.87	広告業	3.03	映像・音声	3.09	映像・音声

付表 51 北九州市を基準とした門司区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
8.14	飲料・たば	5.77	飲料・たば	10.42	林業	10.77	林業
6.23	鉄道業	4.50	その他のサ	5.98	飲料・たば	7.10	飲料・たば
4.83	倉庫業	4.41	倉庫業	5.17	倉庫業	5.51	倉庫業
3.91	非鉄金属製	3.19	運輸に附帯	4.96	水運業	4.38	運輸に附帯
3.39	各種商品卸	3.10	鉄道業	4.77	その他のサ	3.76	その他のサ
3.34	運輸に附帯	2.98	プラスチック	4.68	運輸に附帯	3.75	鉄道業
3.20	プラスチック	2.84	鉱業、採石	3.54	各種商品卸	3.75	鉱業、採石
3.06	水運業	2.69	水運業	3.34	鉱業、採石	3.64	水運業
2.99	鉱業、採石	2.64	非鉄金属製	3.22	印刷・同関	3.62	各種商品卸
2.22	水道業	2.20	輸送用機械	3.21	プラスチック	3.33	印刷・同関
2009		2012		2014		2016	
10.08	林業	9.91	林業	7.30	情報通信機	7.61	情報通信機
6.24	その他のサ	5.35	飲料・たば	5.22	飲料・たば	4.98	飲料・たば
5.01	飲料・たば	3.79	非鉄金属製	4.95	各種商品卸	4.49	はん用機械
4.26	倉庫業	3.71	鉱業、採石	4.08	倉庫業	4.43	運輸に附帯
4.18	水運業	3.66	運輸に附帯	4.01	運輸に附帯	4.39	水運業
4.08	運輸に附帯	3.29	その他のサ	3.71	非鉄金属製	4.33	印刷・同関
3.98	非鉄金属製	3.27	印刷・同関	3.48	印刷・同関	4.22	各種商品卸
3.57	はん用機械	3.07	情報通信機	2.90	水産養殖業	4.04	倉庫業
3.42	印刷・同関	2.96	水運業	2.86	漁業(水産)	3.70	非鉄金属製
2.51	プラスチック	2.91	倉庫業	2.71	はん用機械	2.61	道路貨物運
1999		2001		2004		2006	
179.08	各種商品卸	14.66	その他の製	93.33	林業	84.94	各種商品卸
16.56	その他の製	9.78	その他のサ	86.33	各種商品卸	15.58	その他のサ
12.73	飲料・たば	9.13	飲料・たば	15.05	その他の製	14.46	その他の製
8.17	鉄道業	6.95	倉庫業	9.42	飲料・たば	13.56	飲料・たば
5.64	運輸に附帯	4.60	運輸に附帯	8.47	倉庫業	6.94	倉庫業
5.63	倉庫業	3.52	印刷・同関	6.15	その他のサ	5.03	運輸に附帯
3.62	鉱業、採石	3.42	水道業	5.34	水運業	3.61	印刷・同関
3.53	その他のサ	2.97	鉱業、採石	4.97	運輸に附帯	3.33	非鉄金属製
3.27	非鉄金属製	2.96	非鉄金属製	3.92	印刷・同関	3.13	郵便局
3.24	印刷・同関	2.59	プラスチック	3.33	非鉄金属製	3.12	水運業
2009		2012		2014		2016	
10.08	林業	57.09	各種商品卸	102.00	各種商品卸	73.07	各種商品卸
6.24	その他のサ	10.54	林業	5.84	飲料・たば	5.37	倉庫業
5.01	飲料・たば	5.33	はん用機械	5.02	倉庫業	4.84	飲料・たば
4.26	倉庫業	5.24	倉庫業	4.85	はん用機械	4.63	はん用機械
4.18	水運業	5.11	飲料・たば	4.16	その他のサ	4.47	運輸に附帯
4.08	運輸に附帯	4.47	運輸に附帯	4.12	郵便局	4.13	印刷・同関
3.98	非鉄金属製	4.30	非鉄金属製	4.08	運輸に附帯	3.86	水運業
3.57	はん用機械	3.71	印刷・同関	3.70	非鉄金属製	3.83	非鉄金属製
3.42	印刷・同関	2.80	鉱業、採石	3.70	水産養殖業	3.54	郵便局
2.51	プラスチック	2.39	プラスチック	3.58	印刷・同関	2.44	道路貨物運

付表 52 北九州市を基準とした若松区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
9.83	石油製品・	8.85	石油製品・	7.35	石油製品・	8.53	石油製品・
6.66	木材・木製	5.34	水運業	5.00	廃棄物処理	5.56	水運業
6.45	水運業	4.53	金属製品製	4.31	水運業	5.46	木材・木製
4.73	金属製品製	4.39	木材・木製	3.94	金属製品製	4.01	金属製品製
3.85	廃棄物処理	3.48	廃棄物処理	3.52	木材・木製	3.65	廃棄物処理
3.56	水道業	3.25	その他の製	3.37	化学工業	3.40	その他の製
3.08	非鉄金属製	2.56	化学工業	3.11	ゴム製品製	3.24	化学工業
3.07	その他の製	2.22	非鉄金属製	2.70	その他の製	3.16	ゴム製品製
2.53	ゴム製品製	2.17	輸送用機械	2.17	水道業	2.38	電気業
2.41	化学工業	1.99	ゴム製品製	1.86	輸送用機械	2.31	建築材料、
2009		2012		2014		2016	
9.79	漁業(水産)	11.23	漁業(水産)	9.58	石油製品・	12.31	漁業(水産)
7.99	石油製品・	9.14	石油製品・	9.17	漁業(水産)	10.54	石油製品・
7.28	ゴム製品製	7.27	ゴム製品製	8.40	ゴム製品製	8.19	ゴム製品製
5.97	水運業	6.74	水運業	7.42	水運業	6.46	農業
5.72	木材・木製	5.73	農業	6.85	木材・木製	5.80	水運業
4.46	学術・開発	5.55	木材・木製	5.08	農業	4.83	木材・木製
3.70	金属製品製	4.04	非鉄金属製	4.35	非鉄金属製	4.03	非鉄金属製
3.63	家具・装備	3.90	家具・装備	4.21	家具・装備	3.75	家具・装備
3.26	農業	3.79	金属製品製	4.14	金属製品製	3.73	金属製品製
3.15	廃棄物処理	3.61	学術・開発	2.72	電子部品・	3.69	化学工業
1999		2001		2004		2006	
34.14	その他の製	30.52	その他の製	22.46	その他の製	29.35	その他の製
26.07	各種商品卸	12.01	木材・木製	19.92	各種商品卸	18.38	各種商品卸
15.66	木材・木製	4.80	金属製品製	5.42	木材・木製	8.18	石油製品・
6.38	水運業	4.46	石油製品・	5.04	石油製品・	5.55	木材・木製
5.15	金属製品製	3.64	水運業	4.64	水運業	4.77	水運業
3.15	石油製品・	3.43	廃棄物処理	4.55	金属製品製	4.22	金属製品製
2.80	化学工業	2.66	化学工業	4.39	廃棄物処理	3.99	廃棄物処理
2.71	廃棄物処理	2.57	その他のサ	3.12	各種商品小	3.09	各種商品小
2.58	非鉄金属製	2.49	非鉄金属製	3.02	化学工業	2.91	化学工業
2.31	専門サービ	2.47	水道業	2.47	協同組織金	2.70	その他のサ
2009		2012		2014		2016	
9.79	漁業(水産)	45.71	各種商品卸	40.65	各種商品卸	28.95	各種商品卸
7.99	石油製品・	12.90	ゴム製品製	17.76	ゴム製品製	17.14	ゴム製品製
7.28	ゴム製品製	9.78	漁業(水産)	11.06	石油製品・	11.66	石油製品・
5.97	水運業	9.54	石油製品・	8.08	漁業(水産)	7.78	漁業(水産)
5.72	木材・木製	6.31	農業	6.60	木材・木製	5.65	農業
4.46	学術・開発	5.03	水運業	5.86	水運業	5.11	水運業
3.70	金属製品製	4.58	非鉄金属製	5.36	農業	4.18	非鉄金属製
3.63	家具・装備	4.34	木材・木製	4.33	非鉄金属製	3.90	木材・木製
3.26	農業	4.31	金属製品製	4.22	家具・装備	3.37	金属製品製
3.15	廃棄物処理	4.10	倉庫業	3.69	金属製品製	3.24	倉庫業

付表 53 北九州市を基準とした戸畑区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
9.16	なめし革・皮革	6.44	鉄鋼業	7.18	鉄鋼業	5.20	なめし革・皮革
5.58	鉄鋼業	6.13	なめし革・皮革	4.49	郵便局	5.04	鉄鋼業
3.61	運輸に附帯	4.16	学術・開発	4.33	学術・開発	3.90	機械等修理
2.40	情報サービス	3.52	運輸に附帯	4.14	なめし革・皮革	3.50	非鉄金属製
2.30	鉱業、採石	3.44	非鉄金属製	3.33	鉱業、採石	3.38	情報サービス
2.25	学術・開発	2.80	農業	2.99	非鉄金属製	3.31	電気業
2.12	その他の製	2.76	化学工業	2.84	化学工業	2.90	農業
2.02	化学工業	2.37	鉱業、採石	2.79	情報サービス	2.82	鉱業、採石
1.79	食料品製造	2.01	設備工事業	2.31	運輸に附帯	2.50	ガス業
1.68	郵便業(信)	2.01	石油製品・	2.29	ガス業	2.06	運輸に附帯
2009		2012		2014		2016	
4.68	鉄鋼業	5.99	鉄鋼業	7.69	なめし革・皮革	7.65	なめし革・皮革
4.18	機械等修理	3.29	運輸に附帯	6.33	鉄鋼業	6.10	鉄鋼業
4.07	なめし革・皮革	3.20	機械等修理	4.31	情報サービス	4.20	情報サービス
3.51	情報サービス	2.95	保健衛生	4.01	機械等修理	3.35	機械等修理
3.15	情報通信機	2.87	鉱業、採石	2.78	ガス業	3.19	設備工事業
3.12	石油製品・	2.86	技術サービス	2.68	技術サービス	2.64	鉱業、採石
2.98	熱供給業	2.70	情報サービス	2.27	鉱業、採石	2.35	ガス業
2.87	技術サービス	2.53	廃棄物処理	2.27	化学工業	2.17	保健衛生
2.72	非鉄金属製	2.42	ガス業	2.24	設備工事業	2.15	業務用機械
2.63	ガス業	2.34	設備工事業	1.80	廃棄物処理	2.06	技術サービス
1999		2001		2004		2006	
66.25	各種商品卸	11.23	その他の製	12.27	その他の製	10.12	その他の製
23.55	その他の製	10.39	なめし革・皮革	6.14	学術・開発	5.54	各種商品卸
6.52	鉄鋼業	5.33	鉄鋼業	5.52	鉄鋼業	5.19	鉄鋼業
6.11	運輸に附帯	5.08	運輸に附帯	4.89	なめし革・皮革	4.62	なめし革・皮革
4.41	専門サービス	4.83	学術・開発	3.92	専門サービス	4.10	機械等修理
2.78	鉱業、採石	3.91	専門サービス	3.38	非鉄金属製	3.93	非鉄金属製
2.35	化学工業	3.84	非鉄金属製	3.31	木材・木製	3.42	専門サービス
2.30	電気業	2.87	化学工業	3.16	鉱業、採石	3.35	情報サービス
2.12	なめし革・皮革	2.48	鉱業、採石	2.55	化学工業	2.84	ガス業
1.96	食料品製造	2.34	ガス業	2.50	ガス業	2.80	保健衛生
2009		2012		2014		2016	
4.68	鉄鋼業	5.37	鉄鋼業	21.17	各種商品卸	5.71	鉄鋼業
4.18	機械等修理	4.02	運輸に附帯	5.88	鉄鋼業	4.16	機械等修理
4.07	なめし革・皮革	3.29	機械等修理	4.69	機械等修理	3.19	情報サービス
3.51	情報サービス	2.60	ガス業	3.36	情報サービス	2.94	保健衛生
3.15	情報通信機	2.60	設備工事業	2.78	技術サービス	2.92	設備工事業
3.12	石油製品・	2.55	技術サービス	2.61	なめし革・皮革	2.78	業務用機械
2.98	熱供給業	2.55	廃棄物処理	2.59	ガス業	2.72	なめし革・皮革
2.87	技術サービス	2.22	情報サービス	2.31	その他のサ	2.64	技術サービス
2.72	非鉄金属製	2.16	鉱業、採石	2.05	化学工業	2.49	ガス業
2.63	ガス業	1.97	石油製品・	2.02	廃棄物処理	2.05	電気業

付表 54 北九州市を基準とした小倉北区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
3.00	補助的金融	3.21	補助的金融	3.02	放送業	3.15	補助的金融
3.00	水産養殖業	3.21	放送業	3.02	補助的金融	2.93	熱供給業
2.78	金融商品取	2.75	金融商品取	2.72	金融商品取	2.76	金融商品取
2.48	広告業	2.67	広告業	2.52	映像・音声	2.48	広告業
2.47	ガス業	2.17	ガス業	2.24	広告業	2.48	映像・音声
2.42	放送業	2.00	電気業	2.10	貸金業, ク	2.16	貸金業, ク
2.19	学術・開発	1.97	貸金業, ク	2.09	ガス業	2.14	ガス業
2.02	通信業	1.96	繊維・衣服	2.02	電気業	2.01	通信業
1.97	貸金業, ク	1.95	各種商品取	1.97	インターネット	1.88	その他の事
1.84	印刷・同関	1.92	情報サービ	1.81	電子部品・	1.84	飲食料品取
2009		2012		2014		2016	
3.26	補助的金融	3.08	金融商品取	3.39	補助的金融	3.27	熱供給業
2.87	金融商品取	2.82	補助的金融	3.13	インターネット	3.27	郵便業(信)
2.39	熱供給業	2.74	映像・音声	3.07	放送業	3.16	通信業
2.36	電気業	2.71	熱供給業	2.98	金融商品取	3.10	インターネット
2.33	映像・音声	2.70	通信業	2.82	映像・音声	2.81	補助的金融
2.31	広告業	2.54	インターネット	2.70	通信業	2.78	金融商品取
2.15	鉄道業	2.48	貸金業, ク	2.67	熱供給業	2.64	映像・音声
2.15	ガス業	2.43	電気業	2.59	貸金業, ク	2.57	ガス業
2.15	貸金業, ク	2.37	ガス業	2.29	ガス業	2.43	学術・開発
2.14	通信業	2.29	放送業	2.26	電気業	2.43	貸金業, ク
1999		2001		2004		2006	
52.67	各種商品取	48.95	各種商品取	27.05	各種商品取	21.51	各種商品取
7.80	金融商品取	5.23	その他の製	3.97	金融商品取	5.01	水道業
4.67	ガス業	5.19	金融商品取	3.51	映像・音声	4.14	補助的金融
4.47	貸金業, ク	4.57	木材・木製	3.37	貸金業, ク	3.58	通信業
4.37	その他の製	3.89	専門サービ	2.96	補助的金融	3.10	貸金業, ク
3.86	補助的金融	3.50	水道業	2.85	電気業	3.06	その他のサ
3.63	印刷・同関	3.46	貸金業, ク	2.84	その他の製	2.89	映像・音声
3.33	専門サービ	3.26	補助的金融	2.62	電子部品・	2.68	その他の製
3.32	広告業	3.22	広告業	2.52	専門サービ	2.62	専門サービ
3.27	その他のサ	2.93	印刷・同関	2.33	広告業	2.47	広告業
2009		2012		2014		2016	
3.26	補助的金融	39.59	各種商品取	12.43	各種商品取	13.66	インターネット
2.87	金融商品取	3.86	無店舗小売	7.52	インターネット	9.15	林業
2.39	熱供給業	3.20	金融商品取	5.38	無店舗小売	8.39	各種商品取
2.36	電気業	2.89	倉庫業	4.95	水道業	4.71	無店舗小売
2.33	映像・音声	2.69	通信業	3.18	その他のサ	3.44	電気業
2.31	広告業	2.68	銀行業	3.11	郵便局	2.91	金融商品取
2.15	鉄道業	2.63	電気業	3.10	金融商品取	2.73	ガス業
2.15	ガス業	2.55	ガス業	2.43	保健衛生	2.65	職業紹介・
2.15	貸金業, ク	2.37	職業紹介・	2.23	貸金業, ク	2.47	熱供給業
2.14	通信業	2.26	貸金業, ク	2.19	映像・音声	2.06	貸金業, ク

付表 55 北九州市を基準とした小倉南区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
4.17	鉱業, 採石	4.12	水産養殖業	4.67	水産養殖業	4.70	水産養殖業
4.02	郵便業(信)	3.72	鉱業, 採石	3.12	鉱業, 採石	4.27	航空運輸業
3.53	プラスチック	3.55	航空運輸業	3.10	プラスチック	3.15	プラスチック
3.45	航空運輸業	3.48	プラスチック	3.01	航空運輸業	3.06	鉱業, 採石
3.06	協同組合(2.50	各種商品卸	2.27	農業	2.82	農業
2.02	農業	1.86	家具・装備	1.89	郵便局	2.76	繊維・衣服
1.99	家具・装備	1.83	農業	1.87	繊維・衣服	2.59	協同組合(
1.95	社会保険・	1.82	協同組合(1.87	社会保険・	1.94	窯業・土石
1.84	非鉄金属製	1.79	食料品製造	1.85	協同組合(1.86	食料品製造
1.70	職別工事業	1.73	社会保険・	1.79	ゴム製品製	1.70	家具・装備
2009		2012		2014		2016	
6.17	航空運輸業	6.80	航空運輸業	6.93	林業	7.09	航空運輸業
4.69	水産養殖業	5.70	水産養殖業	6.93	航空運輸業	6.38	水産養殖業
3.17	プラスチック	3.59	はん用機械	4.62	水産養殖業	4.36	鉱業, 採石
2.86	鉱業, 採石	2.49	鉱業, 採石	4.28	鉱業, 採石	3.70	林業
2.38	農業	2.21	繊維・衣服	3.74	プラスチック	3.29	プラスチック
2.34	なめし革・同	2.18	農業	2.98	繊維・衣服	2.06	農業
2.00	協同組合(2.05	金属製品製	2.68	はん用機械	1.95	輸送用機械
2.00	食料品製造	2.01	プラスチック	2.31	業務用機械	1.85	業務用機械
1.71	窯業・土石	1.83	パルプ・紙・	2.15	農業	1.74	その他のサ
1.71	その他の製	1.75	食料品製造	1.58	職別工事業	1.70	持ち帰り・酒
1999		2001		2004		2006	
34.21	各種商品卸	62.56	各種商品卸	9.58	水産養殖業	12.02	各種商品卸
9.31	その他の製	6.99	水産養殖業	8.21	各種商品卸	6.64	その他の製
6.58	協同組合(6.21	その他の製	6.72	その他の製	6.26	水産養殖業
5.04	鉱業, 採石	4.05	水道業	3.18	プラスチック	5.01	航空運輸業
3.19	プラスチック	3.89	鉱業, 採石	2.97	協同組合(4.52	協同組合(
2.63	専門サービ	3.31	協同組合(2.96	鉱業, 採石	3.69	その他のサ
2.56	各種商品小	3.10	専門サービ	2.43	各種商品小	3.16	繊維・衣服
2.20	家具・装備	3.02	プラスチック	2.18	繊維・衣服	2.98	プラスチック
2.19	飲食料品卸	2.79	学校教育	1.81	パルプ・紙・	2.71	各種商品小
2.15	その他の小	2.23	各種商品小	1.73	家具・装備	2.70	水道業
2009		2012		2014		2016	
6.17	航空運輸業	7.98	航空運輸業	13.04	林業	21.57	林業
4.69	水産養殖業	7.62	はん用機械	7.79	航空運輸業	19.71	各種商品卸
3.17	プラスチック	7.27	各種商品卸	5.89	水産養殖業	10.27	航空運輸業
2.86	鉱業, 採石	6.06	水産養殖業	4.79	はん用機械	5.72	無店舗小売
2.38	農業	2.41	農業	4.35	プラスチック	5.69	水産養殖業
2.34	なめし革・同	2.33	金属製品製	4.26	無店舗小売	3.44	プラスチック
2.00	協同組合(2.23	パルプ・紙・	2.73	業務用機械	2.87	輸送用機械
2.00	食料品製造	2.15	無店舗小売	2.64	鉱業, 採石	2.48	鉱業, 採石
1.71	窯業・土石	1.94	繊維・衣服	2.62	繊維・衣服	2.38	業務用機械
1.71	その他の製	1.88	鉱業, 採石	2.47	学校教育	2.14	繊維・衣服

付表 56 北九州市を基準とした八幡東区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
8.68	保健衛生	4.27	保健衛生	11.25	保健衛生	5.55	放送業
8.22	その他のサ	3.11	娯楽業	3.96	協同組織金	4.57	保健衛生
3.05	娯楽業	2.40	宗教	3.26	娯楽業	4.21	鉄鋼業
2.39	鉄鋼業	2.23	政治・経済	2.27	専門サービ	4.11	インターネッ
2.38	繊維・衣服	1.75	繊維・衣服	2.23	繊維・衣服	2.98	輸送用機械
2.23	廃棄物処理	1.59	宿泊業	2.07	通信業	2.69	各種商品卸
1.88	宗教	1.54	機械器具金	1.94	宗教	2.60	協同組織金
1.87	政治・経済	1.52	その他の生	1.94	金属製品製	2.51	通信業
1.73	設備工事業	1.47	医療業	1.71	繊維工業	2.47	政治・経済
1.67	情報サービ	1.43	職別工事業	1.63	宿泊業	2.46	娯楽業
2009		2012		2014		2016	
7.78	保健衛生	11.97	なめし革・同	5.23	協同組織金	7.58	繊維・衣服
7.23	各種商品卸	6.15	保健衛生	4.49	保健衛生	5.70	保健衛生
5.95	放送業	4.51	協同組織金	3.46	業務用機械	4.94	協同組織金
4.11	協同組織金	4.04	業務用機械	2.67	電気機械器	3.82	電気機械器
4.06	鉄鋼業	3.49	各種商品卸	2.18	その他の事	3.04	業務用機械
3.91	業務用機械	3.04	放送業	2.13	なめし革・同	2.57	電気業
2.23	娯楽業	2.66	電気機械器	2.07	電気業	2.52	放送業
2.04	繊維工業	2.43	繊維工業	2.02	その他の製	2.20	繊維工業
2.00	電気機械器	2.17	宿泊業	1.97	輸送用機械	2.20	パルプ・紙・
1.75	不動産賃貸	2.12	娯楽業	1.94	娯楽業	2.16	不動産賃貸
1999		2001		2004		2006	
63.84	その他のサ	10.63	保健衛生	38.69	各種商品卸	63.07	各種商品卸
5.23	その他の製	5.22	その他の製	9.76	保健衛生	9.66	保健衛生
4.13	専門サービ	4.63	専門サービ	6.20	協同組織金	6.08	その他の製
3.66	繊維・衣服	3.70	娯楽業	5.57	専門サービ	5.35	放送業
3.55	娯楽業	2.40	宗教	3.42	娯楽業	4.46	通信業
3.00	保健衛生	2.32	その他の生	2.60	繊維・衣服	4.34	鉄鋼業
2.79	鉄鋼業	2.32	政治・経済	2.54	その他の製	3.35	専門サービ
2.09	銀行業	2.28	学校教育	2.52	繊維工業	2.93	協同組織金
1.95	その他の生	2.19	銀行業	2.24	金属製品製	2.70	その他のサ
1.88	道路旅客運	2.18	郵便業(信	2.12	宗教	2.62	郵便局
2009		2012		2014		2016	
7.78	保健衛生	124.75	各種商品卸	6.90	協同組織金	14.87	繊維・衣服
7.23	各種商品卸	4.97	協同組織金	6.81	保健衛生	7.72	保健衛生
5.95	放送業	4.34	業務用機械	4.08	業務用機械	6.26	協同組織金
4.11	協同組織金	3.61	保健衛生	2.82	電気機械器	4.04	電気業
4.06	鉄鋼業	3.14	電気機械器	2.56	その他の製	3.92	業務用機械
3.91	業務用機械	2.74	その他の製	2.43	郵便局	3.39	電気機械器
2.23	娯楽業	2.29	繊維工業	2.40	無店舗小売	2.86	その他の製
2.04	繊維工業	2.19	娯楽業	2.35	輸送用機械	2.64	輸送用機械
2.00	電気機械器	2.10	無店舗小売	2.33	その他の事	2.52	郵便局
1.75	不動産賃貸	2.04	放送業	1.98	電気業	2.32	パルプ・紙・

付表 57 北九州市を基準とした八幡西区の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
2.90	熱供給業	4.52	林業	3.51	電気機械器	3.37	電気機械器
2.85	電気機械器	2.79	熱供給業	3.22	なめし革・皮	2.88	なめし革・皮
2.38	農業	2.70	電気機械器	2.52	熱供給業	2.64	情報通信機
2.26	化学工業	2.48	ゴム製品製	2.00	情報通信機	2.34	化学工業
2.22	ゴム製品製	2.18	農業	1.83	ゴム製品製	2.05	電子部品・
1.52	繊維工業	1.88	化学工業	1.82	繊維工業	2.00	インターネッ
1.45	学校教育	1.81	なめし革・皮	1.78	農業	1.80	繊維工業
1.33	窯業・土石	1.66	繊維工業	1.73	化学工業	1.39	その他の生
1.33	協同組合(1.38	飲料・たば	1.60	航空運輸業	1.33	ゴム製品製
1.30	自動車整備	1.33	各種商品小	1.52	飲料・たば	1.29	設備工事業
2009		2012		2014		2016	
2.41	電気機械器	2.17	電気機械器	2.32	生産用機械	2.60	協同組合(
2.29	生産用機械	2.08	生産用機械	2.25	電子部品・	2.46	生産用機械
2.15	化学工業	1.94	輸送用機械	2.02	電気機械器	2.24	電子部品・
1.94	情報通信機	1.92	化学工業	1.95	輸送用機械	1.84	化学工業
1.91	学校教育	1.65	持ち帰り・酒	1.71	化学工業	1.83	飲料・たば
1.81	電子部品・	1.62	窯業・土石	1.62	飲料・たば	1.83	電気機械器
1.61	協同組合(1.54	設備工事業	1.58	その他の教	1.56	機械器具小
1.55	持ち帰り・酒	1.47	飲料・たば	1.48	機械器具小	1.47	郵便局
1.46	機械器具小	1.44	機械器具小	1.44	職業紹介・	1.44	不動産取引
1.43	その他の生	1.27	その他の教	1.35	窯業・土石	1.35	窯業・土石
1999		2001		2004		2006	
27.13	各種商品卸	8.84	電気機械器	10.01	その他の製	8.83	その他の製
9.73	その他の製	8.02	その他の製	8.44	各種商品卸	4.38	電気機械器
8.85	電気機械器	6.44	各種商品卸	4.56	電気機械器	3.53	水道業
5.15	その他のサ	3.76	専門サービ	3.81	なめし革・皮	3.10	その他のサ
3.24	専門サービ	3.07	なめし革・皮	2.67	繊維工業	2.90	電子部品・
2.86	協同組合(2.67	水道業	2.46	情報通信機	2.72	専門サービ
2.80	繊維工業	2.47	学校教育	2.39	飲料・たば	2.64	情報通信機
2.62	化学工業	2.42	繊維工業	2.34	専門サービ	2.56	なめし革・皮
2.27	貸金業、ク	2.36	熱供給業	2.04	電子部品・	2.35	学校教育
2.01	総合工事業	2.19	飲料・たば	1.93	熱供給業	2.33	繊維工業
2009		2012		2014		2016	
2.41	電気機械器	16.50	各種商品卸	10.98	各種商品卸	13.83	各種商品卸
2.29	生産用機械	2.56	電気機械器	2.91	無店舗小売	3.18	無店舗小売
2.15	化学工業	2.46	無店舗小売	2.78	水道業	3.18	郵便局
1.94	情報通信機	1.71	設備工事業	2.56	郵便局	2.13	生産用機械
1.91	学校教育	1.66	生産用機械	2.32	輸送用機械	1.84	輸送用機械
1.81	電子部品・	1.63	持ち帰り・酒	2.29	その他のサ	1.78	飲料・たば
1.61	協同組合(1.59	化学工業	2.13	電気機械器	1.71	社会保険・
1.55	持ち帰り・酒	1.53	輸送用機械	2.11	その他の教	1.71	協同組合(
1.46	機械器具小	1.41	飲料・たば	1.85	学校教育	1.62	電気機械器
1.43	その他の生	1.36	水道業	1.82	飲料・たば	1.59	その他の教

付表 58 北九州市を基準とした福岡市の従業者数の特化係数

1999		2001		2004		2006	
16.42	なめし革・皮革	13.26	林業	11.82	インターネット	47.00	林業
13.00	航空運輸業	12.58	航空運輸業	9.67	航空運輸業	40.09	インターネット
6.66	繊維・衣服	6.87	繊維・衣服	6.80	繊維・衣服	5.51	繊維・衣服
5.30	水道業	4.21	放送業	5.57	補助的金融	4.82	電気業
3.71	熱供給業	3.93	各種商品取	5.06	放送業	4.31	熱供給業
3.12	情報サービ	3.60	情報サービ	4.09	各種商品取	4.11	金融商品取
2.93	放送業	2.84	なめし革・皮	3.63	情報サービ	4.11	情報通信機
2.76	保健衛生	2.81	金融商品取	3.13	金融商品取	3.86	補助的金融
2.53	機械器具卸	2.67	通信業	3.11	情報通信機	3.32	なめし革・皮
2.46	通信業	2.55	機械器具卸	3.05	広告業	2.94	広告業
2009		2012		2014		2016	
22.59	各種商品卸	35.13	情報通信機	15.35	補助的金融	11.90	補助的金融
6.80	補助的金融	31.17	なめし革・皮	9.26	なめし革・皮	8.86	なめし革・皮
6.68	繊維・衣服	13.04	インターネット	8.04	情報通信機	7.35	情報通信機
6.46	インターネット	12.79	補助的金融	6.12	インターネット	4.57	通信業
5.05	情報通信機	6.61	繊維・衣服	5.17	繊維・衣服	4.54	インターネット
4.00	なめし革・皮	5.02	その他のサ	4.34	放送業	4.48	放送業
3.43	無店舗小売	4.38	通信業	4.25	通信業	3.55	広告業
3.14	映像・音声	4.02	林業	3.55	映像・音声	3.55	情報サービ
3.13	倉庫業	3.67	映像・音声	3.45	情報サービ	3.53	貸金業, ク
3.13	貸金業, ク	3.45	情報サービ	3.22	貸金業, ク	3.52	映像・音声
1999		2001		2004		2006	
121.32	各種商品卸	98.46	各種商品卸	99.83	各種商品卸	63.79	各種商品卸
10.26	繊維・衣服	8.25	繊維・衣服	7.93	繊維・衣服	6.30	繊維・衣服
5.45	専門サービ	5.37	専門サービ	5.47	補助的金融	5.07	補助的金融
4.91	金融商品取	5.30	金融商品取	4.57	金融商品取	4.75	インターネット
4.14	貸金業, ク	4.82	なめし革・皮	4.30	専門サービ	4.10	情報通信機
3.81	なめし革・皮	4.21	貸金業, ク	3.84	情報通信機	4.08	貸金業, ク
3.49	航空運輸業	3.23	航空運輸業	3.73	貸金業, ク	4.02	専門サービ
3.28	漁業(水産)	3.12	漁業(水産)	3.57	なめし革・皮	3.85	林業
3.23	広告業	3.06	水道業	3.50	映像・音声	3.46	金融商品取
2.97	その他の卸	2.84	放送業	3.17	広告業	3.38	通信業
2009		2012		2014		2016	
22.59	各種商品卸	51.24	各種商品卸	51.54	各種商品卸	53.37	各種商品卸
6.80	補助的金融	7.19	インターネット	14.68	インターネット	19.99	インターネット
6.68	繊維・衣服	6.71	補助的金融	7.51	補助的金融	7.49	補助的金融
6.46	インターネット	5.81	繊維・衣服	6.56	無店舗小売	6.79	無店舗小売
5.05	情報通信機	5.62	無店舗小売	4.55	繊維・衣服	4.43	繊維・衣服
4.00	なめし革・皮	4.37	通信業	3.57	水道業	3.20	広告業
3.43	無店舗小売	4.27	林業	3.51	保健衛生	3.16	なめし革・皮
3.14	映像・音声	3.68	なめし革・皮	3.15	なめし革・皮	3.01	倉庫業
3.13	倉庫業	3.57	その他のサ	2.83	広告業	3.00	貸金業, ク
3.13	貸金業, ク	3.14	倉庫業	2.79	林業	2.71	電気業

北九州市における産業構造の変化と将来性

令和4年3月発行

発行所 公益財団法人アジア成長研究所
〒803-0814 北九州市小倉北区大手町11番4号
Tel : 093-583-6202 / Fax : 093-583-6576
URL : <http://www.agi.or.jp>
E-mail : office@agi.or.jp
